

平成 29 年度
フィールドワーク実習報告書
静岡県牧之原市

富沢寿勇

玉置泰明

共編

湖中真哉

松浦直毅

静岡県立大学国際関係学部
国際行動学コース

はじめに

静岡県立大学国際関係学部の国際行動学コースでは、「社会調査法(フィールドワーク)」という授業を開講しており、文化人類学を中心としたフィールドワーク(野外調査)の方法を履修学生が体得できるよう指導しています。大学は、人類が培ってきた知の集積を着実に継承・発展させる場であるとともに、新たな知を発見し、創造する場でもあります。フィールドワークは、われわれが具体的な人間社会の現実の中に身をおくことによって、当該地域の人々自身が継承する「知」の現代的意味や活用法を新たに発見したり、地域課題の解決のヒントを人々と共に探ったりするよい契機になります。そして、フィールドワークは、このような営みを通じて、大学での学問が生きた社会の現場と対話する絶好の、そして必須の手段となります。参加学生にとっては、問題発見能力、調査計画の立案能力、資料やデータの収集・分析能力や批判的思考力、コミュニケーション力、そして、最終的には調査成果をまとめるためのレポート作成力など、あらゆる学問にほぼ共通に要請される基本的能力と、大学を出て就職してからも必要な実践的な現場力を集約的に身につける機会になります。

平成29年度に行ったフィールドワーク実習は、静岡県牧之原市を対象として、参加学生の自発的な問題意識を軸に進めました。本報告書は、この調査実習の成果として提出された参加学生の報告書原稿を校正、編集したものです。受講学生のほとんどは、調査を体験するのはこの授業が初めてであり、また、私たちの不十分な指導ゆえ、その成果は甚だ未熟なものであるといわざるを得ませんが、受講生たちの調査経験から明らかになってきた事実のなかには、今後、地域社会のあり方を考えていくうえで参考となる資料もあるかと思われまます。そこで、貴重なお時間を拝借して調査実習に協力して下さった方々をはじめとする関係諸氏に、調査の成果を御高覧いただきたいと考えました。

私たちは、今後もこの調査実習を通じて、静岡県周辺の地域社会に対して、私たちの研究や教育がどのようにかかわることができるかを真摯に追求してまいりたいと考えております。この報告書に対して、忌憚のないご批判・ご助言をお寄せいただければ幸いに存じます。最後になりましたが、未熟な私たちを受け入れ、調査実習にご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。

平成30年2月15日

フィールドワーク担当教員一同

平成 29 年度調査実習の概要

実習期間 2017 年 11 月 9 日（木）～11 月 12 日（日）

実習地 静岡県牧之原市

担当教員

富沢寿勇（静岡県立大学国際関係学部教授）、玉置泰明（同教授）、
湖中真哉（同教授）、松浦直毅（同助教）

参加学生（11 名）

村上依露、渡邊泰済（以上、国際関係学部 3 年）

青柳和也、岸本祐希奈、グエン・バン・ロン、鈴木瑞歩、村松美季、藤原さつき
（以上、同 2 年）

ミタ・サフィトリ、鬼頭風音、濱田理帆（以上、同 1 年）

目次

はじめに

平成 29 年度調査の概要

1. 自然環境と地域社会

渡邊泰済 牧之原市のサーフィンにおけるローカルとビジターの関係性…………… 1

青柳和也 牧之原市のウミガメ保護活動に携わる人々…………… 13

2. 地域課題の解決に向けた取り組み

鈴木瑞歩 小学校の統合という転機

—牧之原市片浜地区の未来を考える人々…………… 25

村松美季 市民の協働でつくる防災拠点

—牧之原市のふたつの地区における津波対策…………… 37

岸本祐希奈 高齢者を動機づける居場所

—牧之原市の「いきいきサロン」の事例…………… 51

3. 地域産業の歴史と新たな展開

濱田理帆 移りゆく商店街—相良地区の二つの商店街の歴史と特徴…………… 61

村上依蒨 茶業からの転換—牧之原市における農家の戦略…………… 69

グエン・バン・ロン 牧之原の農業における温室栽培の発展…………… 79

4. 観光振興の課題と展望

藤原さつき 牧之原市の観光業の実態

—行政と観光業者に対する聞きとり調査から…………… 89

鬼頭風音 牧之原市とお茶観光業…………… 101

ミタ・サフィトリ 牧之原市における外国人観光客誘致の取り組み

—グリーンピア牧之原を中心に…………… 109

牧之原市のサーフィンにおけるローカルとビジターの関係性

渡邊 泰済

1. はじめに

牧之原市は、静波海岸と相良海岸の二つの海岸を主体とした観光やマリンスポーツが盛んである。毎年夏場には多くの海水浴客が訪れ、年間を通して数多くのサーファーたちが集う。牧之原市におけるサーフインは、日本のサーフイン黎明期から知られており、静波が「若者のメッカ」と呼ばれていた時期もあったそうだ。サーフスポットが多数点在し、温暖な気候のため、一年を通してサーフインを楽しむことができる。海岸線沿いには多くのサーフショップや民宿が連なり、地元の人のみならず多方面から来たサーファーが利用する。このようにサーフインは、牧之原市の魅力の一部となっている。サーフインが東京オリンピックの正式種目に追加されたのを受けて、牧之原市は競技開催地に立候補しており、残念ながら開催地には選ばれなかったが、中国チームのホストタウンに登録された。選手を受け入れる体制が着々と整えられており、市を挙げてサーフインに着目しようという動きが出ている。

また牧之原市は、静波海岸を「シズフォルニア」と銘打ち、サーフインを移住者誘致の軸にした取り組みを行っている。その背景には、牧之原市の顕著な人口減少がある。平成19年12月時点の総人口が52,282人であったのに対し、平成29年12月には総人口46,313人にまで減少している（平成19年、29年の牧之原市行政区別人口世帯数表より）。調査のなかでも、茶業に従事する人が減少しているという話や、商店街の店舗数が減少しているという話を度々耳にしたが、人口減少とともに産業も下降傾向にあると考えられる。牧之原市の活性化を考えるうえで、移住者を誘致する政策が重要であると考えられる。

以上から、牧之原市では今後、ホストタウンに決まったことによるサーファーの来訪や移住者誘致によって、「ローカル」と「ビジター」が接する機会が多くなると予想される。それでは、こうした状況下で「ローカル」はいかにして「ビジター」と接していくのか。本稿では、現在の牧之原市のサーフインにおける「ローカル」の特徴、ならびに「ローカル」と「ビジター」の関係性を明らかにする。そして今後の「ビジター」増加に対して、「ローカル」が「ビジター」にどのように接していくのかを地域の視点から考察する。

2. 牧之原市におけるサーフィンの地域性

2.1. 牧之原市の海岸線

牧之原市の海岸沿いを歩いてみたところ、海岸沿いを走る国道 150 号線の周辺に多くのショップや民宿が連なっていることがわかった（図 1）。一方、店の分布に関しては、静波と相良に違いもあった。二つの地域の民宿の数は同程度あるが、サーフショップは静波に集中している。その理由として、冒頭で示した通り、かつて静波が「若者のメッカ」と呼ばれていたところに多数の店舗ができたことや、相良よりも静波の方が飲食店など他の店舗が多いため、新規の出店場所にも選ばれやすいことが挙げられる。



図 1. 牧之原市の海岸線

- ①：静波地区…サーフショップが多く、飲食店その他店舗も多い。静波海岸
- ②：相良地区…サーフショップは少ないが、比較的民宿が多い。さがらサンビーチ
- ③：鹿島、片浜地区…海岸の幅は狭いが、サーフィンのできるスポットあり。鹿島はビギナー向け

次に、海岸の利用について述べる。サーフィンが 1 年中行われているのに対して、夏場になると海水浴も行われるので、夏場には同じ海岸をサーファーと海水浴客が同時に利

用することが避けられない。そこで、牧之原市と静波・相良両海岸の警備本部が主導して、サーフィンと海水浴のエリア分けをしている。両海岸とも基本的には海岸の中心部分に遊泳区域、その両側に緩衝地帯としての進入禁止区域を設け、その外側にサーフィン区域を確保している。静波でサーフショップを営んでいる C さんは、このエリア分けには不満があるが、接触事故を避けるためには仕方ないことだと述べていた。

静波と相良には多くのサーフスポットがあり、それぞれのスポットに「良い波」がくるポイントがある。また、牧之原市に隣接する御前崎市にも多くのサーフスポットがあり、御前崎市は外海であるのに対して牧之原市は内海であるため波の性質が異なることから、サーファーは天候や波の様子を見てどちらのスポットでサーフィンを行うかを判断する。「良い波」がくるポイントを利用する際や、サーフィンを行う場所を決めるにあたっては、次節で述べる「ローカル」の立ち位置が重要になる。

2.2. 牧之原市のサーフィンにおける「ローカル」について

どの地域でもサーフィンを語るうえで欠かせないのが、「サーフィン・ローカル」である。俗に「ローカル」とも呼ばれる「サーフィン・ローカル」とは、サーフィンが行われる地域に縄張りをもつサーファーの集団のことを指すのと同時に、彼らが地域で果たしている役割のことも意味する。サーファーの集団としての「ローカル」は、その地域で生まれ育ったサーファーと、移り住んだり通いつめたりして地元の人と関係を築き、次第に認められたサーファーによって構成される。決して制度的なものではないが、一定の社会的地位をもった集団である。「ローカル」の逆は、「ビジター」である。「ローカル」は、単にサーフィンをおこなうだけでなく、地域において多くの役割を果たしており、言い換えれば、その役割を果たさなければローカルたりえないという側面がある。その側面について、牧之原市の「ローカル」から見ていく。

まず、相良と静波の二つの海岸について、「ローカル」の観点から見た違いを述べる。相良でサーフショップを営む A さんは、相良で店を構えているにもかかわらず、相良でサーフィンをすることはまずないという。相良は静波よりも「ローカルが強い」傾向があるからである。たとえ相良の波が良かったとしても、近場の他のスポットに行くとのことだった。C さんも同様に、静波の「ローカル」は穏やかだが相良は比較的強く、相良で生まれ育った人たちの輪にはなかなか入ることができないと述べていた。相良の「ロー

カルが強い」要因について A さんは、「相良は癖が強く、血を入れない文化があるから」と説明していた。比較的「ローカルが穏やか」な静波においても、防波堤付近の離岸流が発生するエリアはい波が生じるため、暗黙の了解として「ローカル」が優先的に利用している。

次に、「ローカル」が行っている活動に関して述べる。牧之原市の海岸線沿い（吉田、静波、鹿島、片浜、相良、須々木の各ポイント）では、毎月第一日曜日の朝 9 時からクリーン活動が行われている。サーフショップ経営者 B さんによると、最初は「ローカル」の人たちやショップの人たちが先導してクリーン活動を行っていたそうだ。その後、この活動は次第に地域で認められ、サーファー同士がお互いに日程の調整をするようになったり、地域住民に手伝ってもらえるようになったりして規模が広がって、最終的には市から収集車も出してもらえるようになったそうだ。クリーン活動のみならず、海岸浸食に伴う砂入れ活動や海岸線沿いに隣接した駐車場のトイレの清掃活動も、「ローカル」が先導して行っている。

平成のはじめごろ、片浜地区でサーファーが駐車の際に開けた防波扉を閉めずに帰った件が問題になったことがある。防波扉は、設置当初は締め切って車の進入を一切禁止する方針であった。だが、「ローカル」が牧之原市に働きかけたことにより、必ず扉を閉めるという約束の下で駐車場の利用が許可されるようになったという。夏場に海岸が海水浴場となったときにも、「ローカル」は率先して海水浴客が遊泳禁止区域に進入しないように声かけをしたり、溺れたり遠くに流されたりした海水浴客を救助したりしている。

サーフショップにおいても「ローカル」の役割が垣間見える。「ビジター」は、サーフショップで出会った「ローカル」から波に関する情報を得ることができる。ただし、良い波が生じるスポットなどの核心部分は、自分たちの縄張りの保持に関わることから、「ローカル」はあまり教えたがらない。A さんによると、常連の客が多い店では自然と常連のための環境づくりをするようになり、結果的にローカリズムが助長されてしまうこともあるとのことだった。大きな大会が催されることについては、普段どおりにサーフィンができなくなるとして快く思わない「ローカル」のサーファーも少なからずいるそうだ。

牧之原市の「ローカル」は、茅ヶ崎や湘南といった全国的に知られたスポットにおける「ローカル」と比べれば穏やかである点では共通しているが、中を見ると相良と静波で差があることがわかった。牧之原市の「ローカル」は、クリーン活動など良い状態でサーフ

インをしてもらえるような環境づくりをしており、そうした活動が全国のスポットでも見られる「ローカル・リスペクト」の精神に繋がっていく。

3. 牧之原市のサーファーを取り巻くコミュニティ

3.1. サーファー同士の関係

サーファー同士や、サーファーとサーフィン関係者が交わるうえで欠かせないのが、サーフショップである（写真 1）。サーフショップでは、サーフィン用具が販売されているほかに、ボードの製作から修理に至るまで幅広く扱われている。サーフィンスクールを同時に実施しているショップもある。サーファーは、用具やボードの購入などを通じて特定の店の人と知り合いになり、その人たちを通じて交友関係を広げる。また、スクールへの参加によってネットワークが広がる場合もある。この点でサーフショップには、すでに述べたローカルの特徴や役割が垣間見られる。波の情報などを各サーフショップが共有することで、大きな横のつながりができるのである。



写真 1. A さんのサーフショップ（ボード製作所を兼ねる）

波の情報は各店舗で共有されているが、近年、サーファーはもっぱらインターネットで情報を入手しているようだ。情報のみならず、サーフィン用具もネット通販やスポーツ量販店で容易に入手することができる。A さんは、「用具やボードを買ってもらい、ショップの人と知り合うことで、ローカルを知り、コミュニティに入るきっかけとなるが、近年

はそういったことがあまり見受けられない」と述べていた。サーフィンの普及という点でいえば、地元の子どもたちがあまりサーフィンをやらないそうで、クラブ活動のようにスクールを開いているところも少ないという。サーフィンには多くのリスクが付きまとうため、学校の授業など教育現場に導入することは容易にはできないのだという。

大会が開催されることによってサーファー同士の交流が生まれ、コミュニティが広がることもある。様々な支部の大会に参加することで、他の地域のサーファーと知り合うというものから、地元のショップが開催したショップ利用者のための大会で繋がりができるというものまで、さまざまなかたちでネットワークが広がる。Bさんのサーフショップが主催する大会には、100人近い選手が出場するという。選手に同伴して150~200人近い家族も集まるので、サーフィンをやっている当事者同士のみならず、家族間の交流も生まれるという。

サーファー同士は、波の上でないところでも個人的な付き合いをしている。サーファー同士で宴会を行ったり、キャンプやバーベキューをしたりする人たちもいるという。相良には地元のサーファーが集うとんかつ屋、静波にはサーファーが経営している飲食店が何軒もあり、隣接する吉田町にはサーファーがよく集う有名なカレー屋があるという。サーフィンに関わる人たちは、横のつながりが強いため、互いに多くの事柄を共有できしており、その多くはサーフショップを起点としていることがわかった。

3.2. サーファーと地域社会の関係

サーファーと地域社会の関係性について、サーフィンが地域住民からどのようにみられているのか、また、サーフィンが学校や他業種とどのように繋がっているのかについて述べる。

かつてサーフィンは、ローカル、ビジターを問わず「チャライ人がやること」という偏見で見られることが多かった。実際に、サーファーが地元の人から「スイカ泥棒」（海岸線沿いに駐車して、その付近で栽培しているスイカを盗んだから）と揶揄されることもあったそうだ。しかし、第2章でも述べたように、ローカルサーファーが中心に行っているクリーン活動などを通して次第に認められており、現在は煙たがられるようなこともないそうだ。2016年に、片浜にある海岸線沿いの駐車場が台風によって侵食されてしまった際には、町がゲートボール場を臨時の駐車場として空けてくれたといい、このことから

も、サーファーの存在が認められていることがうかがえる。他にも、地域住民がサーファーのために駐車場を整備してくれたり、サーフィンの大会に出場するという理由で会社から休みをもらえたりしたこともあったそうだ。

牧之原市ならではの現象として、茶業の摘採期に短期で雇われる人たちの中にサーファーが多いことが挙げられる。波に乗る時間を確保することを考えたとき、短期間でまとまった収入が得られる茶の摘採は効率的だからである。茶業者からしても、人手不足の中で人員を確保できるので助かっている。サーファー同士で働き口を紹介し合うネットワークができており、短期労働を通じてサーファーと茶業者が結びついている。

サーフィンと地域の関係を発展させていくためには、教育をいかに絡めていくかが重要となる。前節で述べたように、牧之原市の子どもたちはあまりサーフィンをやらず、海に行く機会も少ない。子どもたちがサーフィンすることを禁止していた学校まであったそうだ。しかし B さんは、「海の近くに住んでいるからこそ、海の怖さを知ってもらいたい。サーフィンはそのための一つの手段である」と語っていた。東日本大震災の後、牧之原市のみならず日本全体でサーフィン人口が減少した。牧之原市の海沿いには津波非難タワーが多数点在しているが、東海地震で発生した津波がどのような被害をもたらすかは想定できない。そうしたなかでサーフィンを学ぶことは、海への畏敬や波への対処法を学ぶために有益である。

しかしながら、サーフィンを学ぶには多くのリスクが伴う。B さんのサーフショップでは、近隣の高校の生徒のためのサーフィンスクールを毎年行っているが、安全面の配慮から、必ずマンツーマンで指導するようにしているという。御前崎市では学校でサーフィンが教えられているというが、それは市に潤沢な資金があるからこそ可能なのであり、牧之原市の財政を踏まえると厳しいだろうという。それでも、地元の相良高校と榛原高校でサーフィンスクールの実施を検討しているといい、両校の校長が B さんのサーフショップに視察に来たそうだ。サーフィンがオリンピック種目に選ばれたことで、サーフィンに関する取り組みが体育協会の管轄になったため、学校教育にも取り入れやすくなるという。

牧之原市の海岸沿いには、サーフショップと同様に多くの宿泊施設があるが、宿泊施設とサーフィンの繋がりもとても深い。D さんの民宿は、スポーツ合宿などを多く受け入れており、サーフィンをしに来る客も多いそうだ。ちょうど話を聞いた翌週には、サーフィンの大会の優勝者が、市から贈呈された宿泊無料券を用いて宿泊する予定になっていた。

牧之原市には宿泊施設の組合があり、そこでサーフィンの大会に関する情報を共有したり、スポンサーとして寄付を行ったりするそうだ。Dさんの息子もサーフィンをやっているが、知り合いのサーフショップの人が息子にサーフィン用具を安く提供してくれることもあるそうだ。反対に、サーフショップが仲介してサーファーが泊まりに来るときは、宿泊費を割引してあげることもあるそうだ。Dさんの民宿以外にも、サーファーに向けた特典を備えた宿泊施設がいくつかある。サーファー向けの会員サービスがあって初回から宿泊料金が割引になったり、「波乗りプラン」というサーファー向けの宿泊プランがあって、外にウェットスーツを干すスペースが確保されていたりする民宿もある。

こうした取り組みの根底には、商売のためというだけでなく、牧之原市を盛り上げていきたいという思いがある。Dさんは、サーフィン客は素泊まりが多いため、どうにかして地ものものを食べていってもらうように工夫したいと述べていた。人が来ないことには活性化の方策もないなかで、サーフィンを組み合わせることによる効果が期待されている。Aさんも、どうにかして地元にお金が落ちる流れを築いていかななくてはならないと述べており、スクールの生徒を地元の飲食店に連れていき、地元の食材を食べてもらっている。サーファーも海水浴客も泊まってもらえるような仕組みができなければ、様々な業種が寂れていってしまうと懸念している。Cさんは、ボード制作の依頼に対して、必ず牧之原の海でサーフィンをしてくれることを条件に請け負っているそうだ。同時に、ショップにやってきた客には、おいしい店や知り合いの宿を紹介することも心掛けているという。

以上のように、サーファーとそれを取り巻く地域の繋がりを見ていくと、それぞれに地域を活性化させたいという思いがあることが垣間見えた。この動きを円滑にしている要因として、信頼関係に基づいたインフォーマルな連携があると考えられる。取り組みを明文化したり規約を設けたりして連携を図るのではなく、「知り合いだから」、「懇意にしているから」といった関係性のもとで自発的に生じた繋がりであるといえる。

3.3. 行政とサーフィンの関係

牧之原市では、サーフィンを通じて市を活性化させようという動きがある。第1章で述べた通り、東京オリンピックのサーフィン中国代表選手のホストタウンに認定されたことで、牧之原市のサーフィンへの注目がさらに高まっている。ホストタウン構想と並行して海岸整備事業を行い、マリンスポーツ全般を推進するようになり、2017年には国際大

会を開催して中国の選手も招待するなど、ここ最近の動きが目覚ましい。市長も、ウェイクブール構想を目玉政策にしようとしているという。

このような行政の取り組みに対しては、しかしながら、サーフィンに関わる地域住民から懐疑的な声が目立った。ホストタウンとなっても、その効果は一過性のものに過ぎないという意見が多かった。ホストタウンとして注目されるよりも、前章で述べたようなサーフィンと他業種のインフォーマルな繋がりにもとづいた地域文化の方が、長期的にみた地域の活性化には重要だという。市が開催する観光に関する事柄を話し合う会議にサーフショップの人が呼ばれることがあるそうだが、「利権がらみでなかなか話が前に進まない」という話もあった。以前はサーフィンに関して市から何の支援もなかったが、ホストタウンになった途端に協力を要請してきて、「いいように使われているように感じる」という意見もあった。そもそも、ホストタウンになったことで、普段ローカルサーファーが使用している防波堤近くの良い波が発生するエリアの利用が制限されるので、「ホストタウンにならなくてもいい」と思うサーファーも多く、先に述べた国際大会の開催も快く思わない人がいたそうだ。

このようにみていくと、行政とサーフィンに関わる地域住民との間には、認識に大きな差異があることがわかる。市がホストタウン登録を機に様々な取り組みを行おうとしているのに対して、地域住民は、根本的なところから動かないと地域のためにはならないと思っており、今後はこうした齟齬をなくして両者が協力し合っていくことが重要であるだろう。

4. まとめと考察

新たなビジターや観光客を呼び込もうとするとき、「ローカル」は一見するとそれを阻害しているかのように見える。実際に、「ローカル」がいることで良い波に乗れなかったり、肩身の狭い思いをしたりすることを、多くのビジターが経験していると思われる。しかし、「ローカル」があるからこそ成せることが多いのもまた事実である。「ローカル」の人々が牧之原市でのサーフィンの認知を定着させ、サーフィンを行える環境を整え、ビジターの窓口となるサーフショップで情報を提供している。ローカルとビジターの関係性は、基本的に「来させてもらっている」「サーフィンができるように整備してもらっている」という、ローカルに対するビジターの「リスペクト」の上に成り立っているものであ

る。そしてサーファーは、ある地域ではローカルでも、他のサーフスポットに行けばビジターになるわけで、どちらの立場も理解することになる。つまり、ローカルとビジターという関係性は、両者の性質の相互理解であり、サーフィンのあらゆる側面を円滑に進めるために欠かせないものである。

牧之原市では、1章で述べたように、ホストタウンの決定やサーフィンを軸にした移住者誘致によって、さらなるビジターの増加が予想される。ビジターに対するローカルの寛容的側面として、牧之原市活性化のための他業種間のインフォーマルな連携や、サーフショップにおける情報提供などが挙げられる。逆に、ビジターの増加を快く思わない人の声として、「ホストタウンにならなくてもいい」「ホストタウンによる効果は一過性だ」といったことが挙げられた。ただし、移住してサーフィンをやりにきた人もホストタウンにやってくる中国の選手も同じビジターであるのに、移住者に関して否定的な話を聞くことはなかった。ふたつのビジターの違いは何か。そこには、サーフィンがいかに関係しているのか、根付いたスポーツであるかが関係している。

移住者は、ローカルになんとか入ろうと努力をする。牧之原市で住み、働き、ローカルのコミュニティの中へ自ら入り込み、関係を構築しようとする。牧之原市が誘致活動をしている移住・定住の取り組みから見ても、サーフィンを動機として牧之原市に来た人たちは、ローカルのサーファーを通して仕事を見つけることが多いそうだ。このような地域に溶け込もうとする動きは、決して一過性のものではない。サーフショップだけではなく、民宿や多くの飲食店においてもサーフィンが関わっているのは、地域に根付いていることの証拠である。

それに対してホストタウンは、ローカルにしてみれば、中国選手が練習のために良い波を奪うだけ奪って、あとは何も残さず去っていく、というように見えるだろう。そこに地域に根付こうとする動きを見出すことはできない。サーフィンにおけるローカル・リスペクトの精神は、ビジターがローカルのローカルたる所以を理解し、ローカルにうまく馴染んで、よい関係性を築いていこうという文脈で生じるものだ。そうしたリスペクトの精神も、ホストタウン構想には垣間見ることができない。そのためローカルは、このような形でビジターが来る場合、快く思わないのであろう。市の取り組みも、サーフィンの文脈を必ずしも十分に考慮しない形となっているので、ローカルの人々から懐疑的にみられているのではないか。牧之原市が想定しているビジターと、ローカルが想定しているビジタ

一に対する認識の差が埋まらなければ、今後もホストタウン構想と同様な事態が起こると想定される。ローカルとビジターの関係性を理解するには、サーフィンが地域に根付いたスポーツであり、地域の文化そのものであることをふまえることが重要である。牧之原市が今後サーフィンに関する取り組みを行う際は、この二つの要素を適切に考慮する必要がある。サーフィンとそれを取り巻く地域の繋がりから見えた、牧之原市を活性化させたいという思いを実現させるためにも、このような取り組みが求められるだろう。

参考文献・ウェブサイト

静岡県牧之原市行政区別人口世帯数表（平成 19 年 12 月）

(http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/ftp/05gt05/population/h19_12.pdf)

静岡県牧之原市行政区別人口世帯数表（平成 29 年 12 月）

(http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/profile/upload/29.01_jinkou.pdf)

牧之原市役所政策協働課企画課『遊ぶように暮らそう！まきのはら LIFE BOOK 牧之原市 移住・定住ガイド』

株式会社ライズシステムビーチコーミング・マガジン編集部（2017）『BEACH COMBING MAGAZINE 2017』

牧之原市のウミガメ保護活動に携わる人々

青柳 和也

1. はじめに

牧之原市には、毎年5月下旬から8月にかけて、産卵のためにウミガメが上陸する。まとまった数のウミガメが産卵のために上陸する日本の北限の地域である（わお！マップ2015）。しかし、近年の公共事業等によって海岸の環境が悪化し、ウミガメの上陸が困難な状況となってしまった。そこで、牧之原に来るウミガメを保護すべく有志ボランティアが集まって誕生した団体が「カメハメハ王国」である。本稿では、「カメハメハ王国」に焦点を当てる。まずウミガメの特徴と「カメハメハ王国」の概要について述べ、つぎに「カメハメハ王国」のこれまでの活動や地域社会との関係性についてまとめる。そのうえで、「カメハメハ王国」が行っている活動について、牧之原市以外で行われている保護活動と比較して考察する。

2. ウミガメの基本情報

ウミガメ保護活動の事例について述べる前に、ウミガメに関する基礎情報とウミガメ保護の現状についてまとめる。WWF ジャパンと日本ウミガメ評議会の「ウミガメについて」というウェブサイトの情報を参照した。

2.1. ウミガメの分布と人間とのかかわり

ウミガメは海洋に生息している爬虫類で、1億年もの間地球に生息している生物であり、7種が現存する。生息地は、熱帯および亜熱帯地域の海と、メキシコ湾、オーストラリア北部、ニューギニア南部である。基本的には浅い海で過ごし、雄は海の中で一生を送るが、雌は産卵期になると卵を産むために砂浜へ上陸する。国内で上陸する場所は、沖縄県や福岡県、高知県、東京都の小笠原諸島などで、静岡県内では湖西市から牧之原市にかけての海岸である。

ウミガメは人間社会とも密接に結びついており、太古の昔から長寿のシンボルや子孫繁栄、邪悪から護ってくれる存在として人々からあがめられてきた。ウミガメの1種であ

るタイマイの甲羅から作られる「べっ甲」は、装飾品として古代エジプトのころから取引されていたほか、紀元前のギリシャのとある都市国家では、「カメ」と呼ばれる、ウミガメの姿が描かれた硬貨が発行されていた。くわえてウミガメは人間にとって食料ともなり、商業目的の一つでもある。例えば、16世紀後半のカリブ海の植民地では、ウミガメの一種であるアオウミガメが現地の人々の主要な食料であったほか、18世紀のイギリスではウミガメのスープも作られていた。商業に関して言えば、ブラジルやコスタリカでは、ウミガメは観光資源となっており、ウミガメを見に来る観光客によって現地経済が潤う仕組みが確立している。

2.2. ウミガメが抱える問題

一方で、ウミガメは絶滅という問題に直面している。現在、全種類のウミガメが IUCN（国際自然保護連合）のレッドリストに掲載されている。ウミガメの減少の要因は様々であるが、全世界で共通してあてはまるものとして、人間による摂食に代表される直接的な消費、漁業、観光などがあげられる。

牧之原市でもウミガメ保護の問題について調べた。「カメハメハ王国」の関係者のほか、牧之原市在住で周辺の海岸についても詳しいサーファー2名に聞いたところ、牧之原市における保護活動で問題となっているのは砂浜の減少であった。サーファーA（50代男性）によると、砂浜の減少は全国的に進行中であるが、牧之原市でも静波海岸および相良海岸でみられるという。静波海岸では、大井川から押し寄せる砂利による砂浜の砂利化が進んでいる。相良海岸では、かつては天竜川の砂が御前崎を流れてきていたが、御前崎市が防災のために堤防を築いてしまったため、砂が来なくなってしまった。また、現在は稼働していないが、御前崎市の浜岡原発が稼働中に流れる冷却水も、天竜川からの水を沖へ押し流してしまう要因の一つであるという。サーファーAは、ダムと公共事業が砂浜減少の最大の要因だという。砂の供給源は山であるが、その山にダムが建設されてしまうと砂がたまったまま川には流れず、仮に流れたとしても、その先の川が整備されてしまえば、そこで砂は止まってしまう。同様の意見をサーファーB（50代男性）も述べている。彼によると、海岸や河川の護岸などを目的に設置されている消波ブロックも砂浜の減少につながっており、ウミガメが来る際の障害物にもなっているのではないかと。

実際、このサーファー二人による証言は的を射ている。この現象は全国的に進行中であ

り、このまま進むと今後 30 年で 4800 ヘクタールが消失する可能性があるといわれている（産経ニュース 2017 年 8 月 19 日）。だが、だからといって堤防を撤去できるわけではない。堤防は、ウミガメの保護活動にとっては悪影響を及ぼすかもしれないが、防災上は大切なものであるからである。そもそも砂浜がなぜウミガメの保護に際して重要なのかというと、雌のウミガメが卵を産み落とす場所が基本的に砂浜だからである。だが、砂浜での産卵に成功したとしても、それで脅威がなくなるわけではない。産卵後の卵には、食害の試練が待ち受けている。牧之原市の事例の場合、食害を受けた卵の巣は少なくない。2017 年度の場合、産卵が集中した須々木海岸におけるタヌキによる食害が目立った（山本 2017a）。彼らはその警戒心の高さから、畏をかいくぐって卵を食べていたのだ。

3. カメハメハ王国の概要

次に、ウェブサイトの情報と聞き取り調査の結果をもとに、「カメハメハ王国」がどのような団体かについて述べる。カメハメハ王国は、1997 年に牧之原市で活動を開始したウミガメ保護団体である。「王国」というだけあって、名誉大王、大王、女王、大臣、執事が役職として存在し、そこにスタッフや、この団体のいわば会員である「国民」を加えて構成されている。「カメハメハ王国憲法」なるものをもっており、そこには王国の理念や目的などが記されている。この団体が設立された理由を簡略に紹介すると、ウミガメが産卵する環境が悪化していく中で、牧之原市の相良海岸近辺の海岸で繰り広げられる生命のドラマを存続させていくため、そして開発と自然の調和や、子供たちへの啓もう、牧之原市の将来への貢献を目指したとされている。

団体のスタッフがそろった理由としては、とりわけ牧之原市出身のスタッフの心の中に、牧之原市への強い愛情があることがあげられる。今回話を聞く最中、何度か主題がウミガメから牧之原市そのものへと脱線したことがあった。例えば、王国のスタッフは牧之原市のさらなる活性化について、周りの価値観に踊らされることなく、今存在しかつ存続させるべきものとして自然資源をフルに活用することが必要だと述べていた。彼らの活動の根底には、牧之原市に対するひとかならない思いがあるのである。

「王国」はただ保護活動を行うだけではない。実際に行っている活動の詳細は第 4 章で述べるが、団体の目的として、開発と自然との調和についての研究活動や、王国内の家族及び他国との親睦活動、インターネット上での活動の発信及び情報交換をうたっている。

一方、あくまでウミガメを保護することが目的であり、ウミガメを観光資源とした地域開発を目指しているわけではない。

こうしてみると「カメハメハ王国」は公的に認可された団体であるように思われるが、実はそうではない。カメハメハ王国は NPO ではなく、今後そのようになる予定もないという。有志による完全なボランティア団体であるため、施設も所有していない。

彼らは、何かを守ろうという設立以来持ち続けている意志の下、活動を通してボランティア精神および自然の大切さを伝えることを重要視している。タヌキによる卵の食害に関しても、王国のスタッフはタヌキを悪者扱いしない。王国が保護対象としているウミガメの卵がタヌキの被害にあっていることは、彼らも調査をして十分に理解しているが、ウミガメもタヌキも生態系の一部であるため、善悪をつけることはしないという。カメハメハ王国の理念にもあるように、ウミガメを含めた牧之原の生態系全体を大切にすることに重点を置いているため、王国はこのような立場をとっている。

4. 活動の紹介

本章では、カメハメハ王国が催しているイベントの中から、私が実際に参加した「相良自然環境塾」と「AQUA SOCIAL FES!!」について述べる。

4.1. 相良自然環境塾

2017年夏に開催された「相良自然環境塾」は、小学校5年生から中学生までを対象とした環境教育イベントである。外部から講師を招き、三日間かけて市内の河川の生物の調査を行った。生物の仕分け作業（分類学）、分析、計測、解析作業を行って、形態学、解剖学、生理学などを総合的に学習しようとするものである。この企画では市内の河川がフィールドであるため、ウミガメに直接触れることはない。しかし、ウミガメ及び自然を保護しようとする場合、専門的な知識だけでなく基礎学問も重要となるため、その重要性を説くことがこのイベントの主旨である。

実際に参加してみた印象は、とにかく好奇心が掻き立てられるイベントであるというものだった。その理由として、まず自然と触れ合う機会が多い点あげられる。テクノロジーの発達によって、近年では子供が自然と触れ合うことが昔に比べて確実に減っているといわれており、このイベントに参加した子供たちも例外ではないだろう。私自身も、

森や水中にすむ生物が苦手な、小学生の頃はよく外に出て遊んでいたものの、生物に触れ合うことはあまりなかった。そのため、生物に触れ合う機会が数多くあった今回のイベントは、私にとっても貴重な体験であった。イベントに参加していた子供たちは、私よりもずっと生物に対して興味があるようで、恐れることなく生物に触れていた。参加者は男の子よりも女の子のほうが多く、女の子も男の子に引けを取らない興味の高さを見せていた。現代の子供たちのイメージとはかなり異なる子供の様子が見て取れた。

このイベント自体がアットホームな空間の中で行われていた点も、自然とやる気になる要因であった。運営側の大人や講師と、参加する子供たちの全員が、自然に対して興味を持っているという点で一致しているため、全員で楽しみながら学んでいくという雰囲気があり、自然とのめりこめる環境であった。そのため、小中学生にとって難しいと思われる内容でもイベントが成り立っていた。過去に参加した経験がある高校生や大学生がボランティアとして参加していたことも、このイベントが関心を共有する人たちによって創り上げられていることを表している。運営側の王国スタッフは、仮にイベントの趣旨が子供たちに理解されなくても、彼らの記憶に残ればそれは成功であると述べていた。

一方、このイベントに関して問題といえそうな点もあった。それは、参加した子供たちの人数及び出身である。充実したイベントでありながら、参加者は全員で 9 名だけであり、過去の同じイベントと比べても少ない。また、子供たちの出身を見ると、地元である牧之原市からの参加者は全体の半分以下で、それ以外は市外出身者であった。参加者が減少傾向にあること、地元の子供があまり参加していない点が指摘できる。

このことは、王国のスタッフも認識して問題視している。王国側は、子供の参加者が少ない要因として、子供たちが勉学や学校の課外活動に拘束されすぎていること、自然離れが進んでいること、内気な性格の子供が増加していることを挙げている。また、地元の子供が参加しない理由として、近くにあるがゆえに魅力を感じにくいからではないかと考えている。このイベントは、小学校 5 年生から中学生までが対象で、参加回数に制限はなく、最大 5 回は参加できる。そのため、複数回参加している子供も多く、年々顔ぶれが固定化しつつあるという。なかなか経験できない貴重な機会であるといえるが、それを多くの子供たちに提供できているわけではないのである。

4.2. ウミガメ生態講座と堆砂垣設置事業（AQUA SOCIAL FES!!）

このイベントは、11月11日にカメハメハ王国主催で行われたもので、大手自動車企業が協賛している。このプロジェクトの狙いは、砂浜の減少が顕著な中で、砂浜を保持してウミガメが産卵できる環境をつくることにある。内容としては、ウミガメ及び砂浜の現状をカメハメハ王国のスタッフが説明をした後に、堆砂垣（写真1）の作成と設置を行うというものである。堆砂垣とは、近年顕著になった海岸浸食の浜ガケ部分を修復して、ウミガメが産卵のために上陸した場合、砂浜上部の半安定帯まで登って産卵できるようにするためのものである。浜ガケとは、砂浜が侵食されることで海に近い砂と海から少し離れた砂の堆積量に差が生じてできる段差のことで、この影響でウミガメの産卵できる場所が狭くなっているのである。これまでも海岸にこの堆砂垣を設置してきたが、効果はでている。例えば、須々木海岸に堆砂垣を設置したところ、食害の被害はあったが、ウミガメの上陸産卵回数が飛躍的に増加したのだ（山本 2017b）。



写真 1. 堆砂垣

しかしながら、この事業にも参加者に関する問題がある。この事業は大手自動車企業の社会貢献活動の一つであることから、その社員が数多く参加しており、その他に事業に協力している団体からの参加者もいた。一方で、一般の参加者の人数は非常に少なかった。観察したところ、一般の参加者の割合は全体の2割ほどであった。もちろん、「カメハメハ王国」は宣伝を行っており、教育機関では、市内の小・中学校に活動のチラシを配ったというが、それをみて参加してきた人はほとんどいなかったという。先述の「相良自然環

境塾」と同様に、地元の一般参加者の獲得が課題であるといえる。

もちろん、事業自体の効果は大きい。王国のスタッフによれば、企業にも社会貢献が求められる現代においてこの事業は、自動車会社による単なる社会貢献にとどまらず、社員の自然保護意識の増進にもつながるといえる。同時に「カメハメハ王国」とその活動の PR にもつながっており、社員だけでなくその家族の参加といった波及効果も望める。活動終了後には地元住民による炊き出しが提供され、牧之原産の朝獲れ生シラスが出されたこともあるというが、外部からの参加者に地元産の食べものを提供することによって牧之原市のアピールにもなっており、市への貢献ができていているといえる。

4.3. その他の活動

カメハメハ王国はこのほかにも様々な活動を行い、成果をだしている。そのひとつに、平成 12 年度から行っている海浜の砂の定点測量調査及び、定点海岸写真撮影調査がある（山本 2017a）。また、海岸清掃や PR 活動を主旨とした祭りやふるさと講演会への参加、海岸及び産卵巣周辺の清掃活動、王国民限定のウミガメの産卵見学会、だれでも参加できる子ガメ放流会を含む「王国祭」などがある。一方、カメハメハ王国のスタッフは、山間部に出向いてそこに住む人たちから山の生態系について教えてもらったり、ダムの視察を行ったりもしている。ウミガメ保護を環境的側面からみると、第 3 章で述べたように、河川上流の山も密接に関係しているからである。また、産卵のシーズンになると、王国のスタッフは深夜 2 時 30 分に起床し、3 時から海岸へ出向き監視活動を行う。

王国の大きな業績の一つとして挙げられるのが、砂浜への車両規制である。現在、牧之原市の相良海岸は県立自然公園に指定されており、領域内への車両乗入れはウミガメの産卵場所の保護等の理由により制限されている（牧之原市ウェブサイト）。この制限が敷かれたのは、カメハメハ王国が市に働きかけたからである。海岸法という法律は、目的のひとつに「海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資すること」を挙げており、「市町村長が管理することが適当であると認められる海岸保全区域で都道府県知事が指定したものについては、当該海岸保全区域の存する市町村の長がその管理を行うものとする」と定めている（電子政府の総合窓口 e-Gov）。つまり、海岸環境の保全や適正な利用のためであれば、地方自治体の決定によって海岸への車両規制など一定の行為を制限または禁止することができるのだ。そこで、カメハメハ王国は

運動を行った結果、平成 13 年に相良海岸への車両侵入が規制されたのである。

4.4. 活動と人員

現在のカメハメハ王国の「国民」は約 250 人で、所在地も立場もさまざまであるため、全員が高頻度で活動に携わることはできない。したがって、活動を行うのは基本的に役職者や近隣に住む人に限られる。だが、彼らがいつまでも活動を続けられるわけではないため、王国の意志を受け継いでいく人材が必要になると考えられる。そのための有効な策は、とくに地元住民を中心に、活動に参加したことがない人に働きかけることである。私が調査した限り、現状では、牧之原市におけるウミガメ及びその保護活動の認知度は決して高くない。先ほど述べたサーファー A、B に加え、牧之原市在住の一般市民（60 代男性）に市民の認知度の高さについて尋ねてみたが、三者とも否定的な意見であった。カメハメハ王国は、様々な場での PR 活動や刊行物の発行、SNS を通じた宣伝をしているが、十分に効果を上げていないという印象であった。

そこで、王国のスタッフに宣伝の方法をどのように工夫したらいいか、後継者探しでどのような苦勞をしているかについて尋ねた。しかし、スタッフの答えは予想とは全く異なっていた。彼らは後継者を欲してはいるが、いなければそこで活動が終了しても構わないというのである。その理由は、現在行っている活動、特に産卵シーズン中の連日深夜の監視活動などは、それが習慣でない人にとってはたいへん負担が大きく、意欲が高くない人に押し付けても王国の理念とかけ離れたものとなってしまう、結果的に「やらせ」になってしまうからだという。また、この活動を給料制にしまえば、それは本来の目的とは異なってしまう。そもそもウミガメが牧之原市に来て卵を産むこと自体も義務ではなく、単なる偶然であると付け加える。そのため、この活動はライフワークの中で楽しみながらやっていくことが重要であると断言していた。

5. 地域社会との関係性

カメハメハ王国の市全体での認知度はさほど高くないが、地域との関係は良好であるといえる。例えば港の電灯は、過去にはウミガメに悪影響を与える水銀灯が使用されていたが、現在はオレンジ色の光に変更されている。

牧之原市観光協会のホームページには、ウミガメ及びカメハメハ王国について掲載さ

れている。この掲載は、ウミガメを観光資源とはしないという王国の方針に反しているように思われるが、必ずしもそうではない。観光協会は、ホームページにアクセスした人に保護活動の現状とその担い手を紹介することで、ウミガメ保護への理解と認知度の上昇を図るために載せている。ウミガメの産卵は、ホエールウォッチング等と違って種の絶滅とも関係するために、観光という人間の利益にかかわるものと結びつけることが難しい点も理由の一つとして挙げていた。

市の観光交流課でも話を聞いたが、市も観光色を強めることはしていない。たとえ観光資源として扱おうとしても、経済的および機会的な確実性に乏しい。それだけでなく、市としても、自然をそのままの状態で保全しようという配慮がある。市と王国の関係性を示すエピソードとして、1999年に王国が著名な人を招待して主催した講演会に市議会議員が参加したということがある。この背景には、この団体が市の行事に積極的に参加していることやメンバーが地域に根差していることがある。

地域住民からの配慮および協力もある。例えば、あるペンションは、相良自然環境塾のスポンサーとして寄付及びマイクロバスの貸与を行っている。一方、牧之原在住のサーファーは、毎月1回のボランティアでの清掃活動を20年間続けており、習慣化させている。日ごろ使わせてもらっている海への感謝を表すためであって、ウミガメ保護が直接の目的ではないが、海を大切にするという点ではカメハメハ王国の方針と共通しており、保護活動に間接的に寄与していると捉えられる。

カメハメハ王国と地域社会の関係は、他の地域の状況と比べてどのように違っているだろうか。同様にウミガメの保護活動が行われている場所として、隣の御前崎市がある。隣同士の市であるため活動内容も大差がないように思われるが、実際には大きく異なっている。御前崎市は、市を挙げてウミガメの保護活動に取り組んでおり、市が卵の孵化場を所有し、子ガメの放流会も市が主導で行っている。やって来るウミガメの頭数も牧之原市に比べて多い。御前崎市に来るウミガメは国の天然記念物に登録されているほか、ウミガメの形をしたトイレがあるなど、ウミガメが市全体に浸透している。こうした活動の宣伝は、御前崎市だけでなく静岡県内の諸機関でも行われている。さらに、御前崎市には浜岡原発があるため、保護活動を行う資金も豊富である。小規模なボランティア団体がすべて行い、市を挙げた取り組みがみられない牧之原とは大きく異なるといえる。

6. まとめと考察

「カメハメハ王国」によって行われているウミガメ保護活動には、以下の三つの点から、十分な存在意義があると私は考える。

ひとつ目は、ウミガメの種の保全に貢献している点である。世界的に減少傾向にある中で、保護に携わるスタッフと支持者としての「国民」を集め、限られた資本を活用してウミガメの絶滅を食い止めようとしている点は、大いに評価に値するだろう。王国の努力のたまものであり、この努力が牧之原市の住民と行政からの信頼にもつながっている。

ふたつ目は、人々への啓蒙を行っている点だ。私たち人間は大きな生態系の中の一つの種であり、その他の動植物との相互関係の中で生きているが、自然と触れ合う回数が少なくなるなかで、そのことを忘れてしまいがちである。そうした機会の減少は、自然災害などから未然に命を守る際に支障をきたす。「相良自然環境塾」や「AQUA SOCIAL FESS!!」などの活動は、単なるウミガメの保護だけでなく、子供たちへの啓蒙や環境教育を目標にしている。王国の活動は、我々が生きていく上で大事なことを説いているといえる。

三つ目は、牧之原市の活性化につながる可能性があるという点である。現在、牧之原市は人口減少が問題となっており、魅力をいかに外部に発信していくかが課題のひとつとなっている。そこで、ウミガメが PR に役立つと考えられる。その際には、観光資源としてウミガメを活用するのではなく、学校教育への利用を推進する。牧之原市以外の学校がウミガメを題材とした課外授業を行えば、ウミガメ保護のための子供たちへの啓蒙になるため、王国の理念に反することなく、同時に牧之原市の魅力も発信できる。現在、このような動きは進行中であるため、王国だけでなく市も協力して今後さらに促進させていくことが望まれる。

ただし、この団体に過度に期待するべきではないだろう。彼らは完全なるボランティア集団であり、ライフワークの中で楽しんでいるため、彼らの活動は決して義務ではない。だからこそ活動が継続し、発展してきたともいえるのであって、すでに輝かしい業績を上げているこの団体のことを少しでも多くの人々に知ってもらえればと思う。

参考文献・ウェブサイト

山本明男 (2017a) 「かめはめは PRESS120 号」カメハメハ王国.

山本明男 (2017b) 「かめはめは PRESS124 号」カメハメハ王国.

わお！マップ（2015）『牧之原市一牧之原市誕生 10 周年記念特別版』英公社株式会社.
カメハメハ王国「カメハメハ王国」

（<http://www2.wbs.ne.jp/~kamechan/index3.html>）（2017 年 12 月 29 日閲覧）

産経ニュース（2017）「消える砂浜、1 年で東京ドーム 34 個分！」

（<http://www.sankei.com/life/news/170819/lif1708190013-n1.html>）（2018 年 1 月 20 日閲覧）

電子政府の総合窓口 e-Gov「海岸法-法令データ提供システム-電子政府の総合窓口 e-Gov
イーガブ」

（http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=331AC0000000101&openerCode=1）（2018 年 1 月 22 日閲覧）

日本ウミガメ協議会「ウミガメについて-日本ウミガメ評議会」

（http://www.umigame.org/J1/umigame_sanranchi.html）（2017 年 12 月 30 日閲覧）

牧之原市「牧之原市 | 暮らしの情報 | 県立自然公園」

（<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/kurashi/ent/447.html>）（2017 年 12 月 18 日閲覧）

WWF ジャパン「ウミガメについて」

（<https://www.wwf.or.jp/activities/wildlife/cat1014/cat1066/#0>）（2017 年 12 月 30 日閲覧）

小学校の統合という転機

—牧之原市片浜地区の未来を考える人々—

鈴木 瑞歩

1. はじめに

近年、全国的に非婚化・晩婚化が進み、非正規労働割合の拡大、医療の発展に伴う長寿化の影響で、少子高齢化・人口減少が急速に進行している。地方から若者が都心部へ流出し、多くの地方自治体が人口減少対策に乗り出している。牧之原市も例外ではなく、若年層を中心に人口が流出し、少子高齢化が進んでいる。その中でも片浜地区は、特に児童人口の減少が顕著であり、ついに2017年3月には片浜小学校が相良小学校に統合されて、62年の歴史に幕を閉じた。片浜小学校統合の過程は、さまざまな事情が錯綜する一筋縄ではいかないものであり、統合後には、小学校跡地の利活用やこれからの地域行事の維持が大きな問題となっている。本稿では、片浜地区にとって重大な「転機」となった片浜小学校の統合が地区に与えた影響について述べるとともに、統合後の地区のあり方について、地域住民の声を踏まえて考察する。

2. 児童人口の減少の実態—なぜ児童人口が減少したのか

片浜小学校の統合の経緯について述べる前に、本章では片浜地区の児童人口減少の実態を示す。また、なぜ牧之原市内でも特に片浜地区の児童人口が突出して大きく減少したのか、地元住民の意見を踏まえて考察する。

図1は1955年から2015年までの片浜小学校の全校児童数を表したグラフである。1975年から1995年にかけて、牧之原市全域の人口の増加に伴い、児童人口が一時的に増加したものの、それからは急激に数を減らしている。また表1は、1995年、2005年、2015年の牧之原市内にある10小学校の全校児童数と、1995年から2015年の児童数の減少率を小学校ごとにまとめたものである。他の小学校と比較しても、片浜地区の児童人口の減少率は突出している。

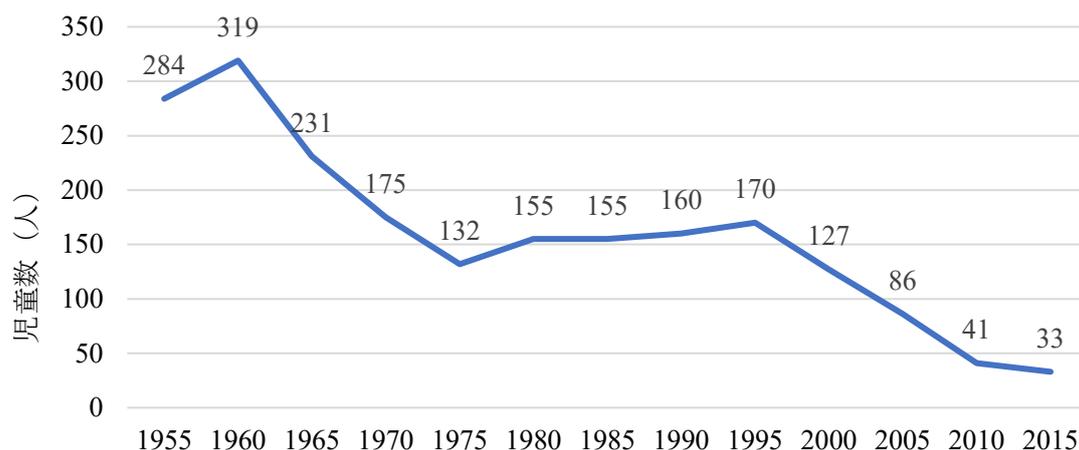


図 1. 片浜小学校の全校児童数の推移

表 1. 牧之原市内 10 小学校の全校児童数の推移

	1995 年	2005 年	2015 年	10 年間の減少率
相良小学校	979	703	561	-20%
片浜小学校	170	86	33	-62%
菅山小学校	221	144	144	0%
萩間小学校	277	177	113	-36%
地頭方小学校	444	312	227	-27%
川崎小学校	826	616	430	-30%
細江小学校	563	541	485	-10%
勝間田小学校	275	166	131	-21%
坂部小学校	216	125	100	-20%
牧之原小学校	330	187	150	-20%

このような急激な児童人口の減少について、その原因を地域住民に尋ねたところ、共通して挙げたのが、震災、津波への不安であった。片浜地区は海に面しており、片浜小学校の海拔は 6 メートルである。2011 年の東日本大震災の影響を指摘する人もいた。片浜に長く住んでいる人からは、農業や漁業などの地域産業が衰退したことによって、片浜に住み続ける意味がなくなってしまうのではないのかという意見が挙げた。片浜にあった魚の市場が移転してしまったことや、農家の数が減ったことが背景にあるという。そ

もそも牧之原市のアクセスや交通インフラが悪すぎると語る人もいた。

片浜小学校の統合に反対して存続を求める活動をおこなった「片浜小学校を守る会」の人からは、小学校の統合自体が児童人口の減少に拍車をかけたのではないかという声もあった。統合が決まる前から、統合されそうだからといって相良小学校区へ転出していった人がいたという。その一方で、むしろ統合が決まって、いつ小学校がなくなるのかわからないというそれまでの不安定な状況から脱したことで、片浜に戻ってきた世帯や、転出を思いとどまる世帯もあったと語る人もいた。軒数自体が減少した実感はないが、子どもを持つ世帯が少なくなり、子どもを持つ世帯の子どもの人数が減っているのではという声もあった。

3. 統合をめぐる

3.1. 片浜小学校統合の概要

まず、牧之原市役所教育文化部が作成した資料（平成 28 年 6 月 14 日配布・牧之原市役所教育文化部作成資料）にもとづいて、片浜小学校統合までの動きについて、時系列をまとめる。平成 22 年から平成 28 年にかけての統合をめぐる主要なできごとを示したのが表 2 である。平成 22 年 3 月に提言が提出され、さまざまな反対運動があったものの、平成 28 年 3 月に統合を決める条例が可決されている。

表 2. 統合をめぐる主要なできごと

平成 22 年 3 月 12 日	牧之原市学校整備等検討委員会が牧之原市長に「牧之原市立小中学校の施設整備、適正配置等について提言」を提出
平成 25 年 7 月 19 日	学区内の未就学児童保護者（6 世帯）から市長・教育長へ統合要望書を提出
平成 26 年 1 月 24 日	「片浜小学校を守る会」会長・副会長、市長・教育長・教育文化部懇談
1 月 27 日	片浜小学校 PTA「牧之原市立片浜小学校の存続を求める要望書」を市長・教育長・教育文化部に提出
2 月 23 日	守る会会長、副会長、教育文化部懇談 市長施政方針にて「平成 29 年統合」を示す
平成 28 年 2 月 19 日	「牧之原市立片浜小学校統合拒否に関する請願」が提出される

3月7日	統合拒否の請願が市議会常任委員会で否決される（全会一致）
3月25日	<u>市議会本会議「学校設置条例の一部を改正する条例」可決</u>
4月1日	片浜小学校統合説明会：統合が議決されたことの報告
4月16日	片浜小学校 PTA 総会後の説明会 教育長が平成29年4月から相良小学校に通うことになることを明言 片浜小学校区児童の送迎用バスを用意することを伝える
5月13日	片浜小学校 PTA 運営委員会 バスの利用確認及び通学ルート検討方法について

3.2. 地域住民から見た統合

本章では、小学校が地区の中で果たしてきた役割は何だったのか、また小学校の統合の過程を地域の人々がどう見ているのかを、(1) 地区の事業を担う人々、(2) 統合時の在籍児童の保護者、(3) 守る会の中心人物、(4) 片浜小学校の元教員のそれぞれの立場から述べる。

(1) 地区の事業を担う人々（Aさん、Bさん、Cさん）

Aさんは、片浜小学校の存続を目指していた一人であり、現在は地区の組織の中で積極的にまちづくりに参加し、地区の行事などを中心になって運営している。BさんとCさんは、ともに片浜地区の中心的な人物であり、Aさんと同じように、地区の行事などを主導する立場にある。

彼らは、地区の多くの人々が小学校の統合に反対した理由の一つに、災害への不安があると考えている。片浜地区では「縦に逃げる」という原則が徹底されており、震災時にはとにかく標高の高い方へ避難すべきという認識があるという。片浜小学校からも、震災時に裏山へ避難するルートが道路に矢印で示されている。相良小学校に統合されて、土地勘がなく親からも遠いところで児童が震災に遭遇したら、慣れない先生や見知らぬ地域住民のもとで児童は正しく避難できるのか、もし避難できずに児童に何かあったら責任はどうするのかということを、保護者のみならず多くの地区の人々は懸念していたという。

片浜小学校は地区の人々とのつながりが非常に密接であり、学校に愛着を持っている児童も多く、児童同士の絆も深いという。それゆえに、児童たちも統合を望んではいなか

ったようだ。相良小学校との交流行事、閉校式の準備、最後の1年ということ意識した「ありがとう そして未来へ」というスローガンなど、統合へ向かう様々な動きを経験し、統合の決定で保護者達の気持ちが揺れ動くのを見ていた児童たちの心境はどれほど複雑なものであったらうかと話してくれた。

(2) 統合時の在籍児童の保護者 (Dさん・Eさん)

Dさんは、統合当時のPTA役員であり、2人の子ども(平成29年度現在、中学1年生と小学4年生)がいる。中学1年の子は片浜小学校の最後の卒業生であり、小4年の子は小学3年まで片浜小学校で過ごし、今年度から相良小学校に通っている。

Dさんは「片浜小学校を守る会」の一員でもあり、小学校の存続を目指す活動をしており、子どもたちも統合に一貫して反対していたという。Dさんによると、「守る会」のメンバーは、統合を阻止するために、市がおこなう「絆づくり事業」に参加していたという。片浜地区の「絆づくり事業」のテーマであった「子どもがたくさんいる片浜」は、統合を進めようとする行政に対するストッパーになるという期待が込められたものだったという。在学児童の保護者を中心にPTAも統合に反対だったという。しかし、未就学児の保護者たちの一部が、自分たちの子どもが在学中に統合することになって混乱に巻き込まれるのを避けようと、早期統合を求める要望書を提出したことによって、行政は一気に統合に向かっていったと語った。

Dさんが統合に反対した理由は、片浜小学校ならではの良さが失われるからであった。そのひとつが、小規模校特有の児童同士や教師との距離の近さである。人数が少ないからこそ教師が一人の児童により時間を割くことができ、目が届きやすいという安心感があった。相良小学校に編入されれば、クラスの人数が何倍にもなるため、手厚かった教育が手薄になってしまうのではないかと不安を抱いたという。二つ目に、小学校と地域や保護者同士との関係の密接さである。保護者同士はもちろん、近所の人やお年寄りも子どもとその親のことを知っているという「顔の見える関係」があり、地域全体で子どもを見守っていたという。

Dさんは一貫して統合に反対する立場であったが、2017年3月に議会で統合が決定してしまっただけからは、反対運動から条件闘争へと向かった。統合が決定したのに親がいつまでもぐずぐず反対していたら子どもがかわいそうだと考えたからであった。通学用バス

や学用品の手配などを市と交渉し、それによって片浜地区から相良小学校までのスクールバスの運行が決定した。「PTA が勝ち取ったスクールバス」という表現が印象的だった。決定から統合まで 1 年しかなかったため、閉校の準備期間も 1 年しかなく、「守る会」の活動と閉校準備の活動を並行して行っていたという。

E さんは牧之原市内の高校の教員で、現在中学 1 年生と小学 5 年生の子どもがいる。中学 1 年の子は片浜小学校の最後の卒業生であり、小学 5 年の子は今年度から相良小学校に編入した。E さんはずっと片浜で生活していて、子どもの減少を実感していたが、それは時代の波であり逆らうことはできないと考えていた。片浜小学校の統合もひとつの先行例であり、子どもの減少は止められないのだから、他の地区と子どもを取り合っても意味がないという。

E さんも片浜小学校の統合に反対していた立場であるが、統合という結果にもかかわらず、「守る会」の一連の活動は成功したと考えているという。例えば、統合が決まった時点では片浜地区から相良小学校に通学する手段は用意されておらず、児童は各自で路線バスを使うようにと説明されていた。しかし、「守る会」の中の PTA がそれに抗議して条件闘争したことで、スクールバスなどの配慮が認められた。その点で、統合に反対していた期間は「要望を聞いてもらうための時間」であり、価値があったと考えている。市の対応に不満をもつ人はすくなくないが、E さんは、市は幾度も説明会を開催して話し合いの機会を設け、スクールバスの手配をするなど、丁寧に統合を進めたと感じているという。

(3) 「守る会」の中心人物 (F さん)

F さんは、片浜小学校の PTA 会長を経験しており、「片浜小学校を守る会」でも積極的に活動していた。現在高校 3 年生の子どもがいる。

F さんは、市が統合に向けてなかば強制的な措置を取り始めた時期に PTA 会長を務めていたが、統合の話は PTA や区の知らない「水面下」で進められてきたという。統合が決定する大きな契機になった未就学児の保護者からの要望書も、「統合が決まっているなら早期に統合してほしい」という主旨で提出されたものであり、実際にはその時点で統合することは決まっていなかったという。

「片浜小学校を守る会」は、歴代の PTA 会長や区の中で影響力を持つ人など 10 名程度を中心に結成され、徐々に規模が拡大していったという。「守る会」では、「どうしたら片

小を残せるか？」を考えながら、地区の住民に統合の賛否を問うアンケートを実施して、その結果（反対 76.2%、賛成 10.8%）を横断幕にして地区内に掲示したり、市が各部落で開催した「説明会」に抗議に行ったりと、統合に反対する活動を精力的に行った。統合に反対する運動の中で、他の小学校の PTA との結束も生まれたといい、様々な小学校の PTA と情報交換をし、支援もしてもらったという。

Fさんは、市が開催したのは「説明会」と称した「報告会」であったと考え、統合が決定したことを報告するように説明する市に対して、「合意のない統合」であると抗議の文書を読み上げたという。Fさんは、市の説明する統合理由には納得できない点があると語った。第一に、複式学級に関することである。市は、複式学級は児童の教育に望ましくないと強調したが、Fさんを含めて PTA 側は複式学級にデメリットを感じていないといい、全校児童 38 人で全 4 学級の島田市の湯日小学校を例に挙げて、複式学級には問題がないと語った。しかし、市はあくまでも負担になる、うまくいかない、と主張したという。第二に、学校を維持するコストである。市は、片浜小学校の維持にかかる児童一人当たりのコストが他の小学校の 4 倍であると説明したが、「守る会」のメンバーは児童のために学校を残したいのであって、コストの問題で閉校されるのは納得がいかなかったという。

(4) 片浜小学校の元教員（Gさん）

Gさんは、統合当時に教員として片浜小学校に在籍していた。現在は退職しており、相良小学校で片浜小学校から編入した児童のサポートをしている。

Gさんによると、片浜小学校に在学している児童の保護者や地区の人々の中には反対の人が多かったと感じていたが、Gさんを含めた教員は、統合に対して中立の立場をとっていた。自身も片浜小学校を卒業しており、在学中から統合の話はあったものの、雇用促進住宅の影響もあって存続してきたという。

Gさんは、小規模で複式学級の片浜小学校は「教師としては理想的な環境」と語った。児童一人一人をきちんと見ることができ、雰囲気がよく欠席が少なかったという。複式学級では児童同士でわからない箇所を教えあう光景が見られ、児童の自主性が育つ環境であるといい、学力の低下の要因にはならないと考えている。

統合する過程の子どもたちの様子について尋ねたところ、「ありがとう そして未来へ」というテーマのもとで、統合に向けての準備や音楽発表会などの記念行事に一生懸命に

取り組んでいたという。一方、保護者の中には反対運動を続けていた人もいた。

Gさんは、「学校は地域の文化センター」であると語った。学校は集落の中心にあり、学校で行事があると地域の人が集まる場になるという。とくに片浜地区はPTAの結束が強い地区であり、学校で開催する行事などにも非常に協力的だったそうだ。片浜小学校の特色は「みんなが知り合い」という点であり、PTAの結束や児童のつながりも強く、卒業しても行事の手伝いなどに訪れる児童もいたという。運動会は区と小学校が共催しており、児童や保護者だけでなく地区の住民も参加していたという。しかしGさんは、小規模校の閉鎖は時代の流れであると考えており、他の地区の小学校もこれから統合・閉校してゆくだろうとのことだった。

4. 統合後の片浜地区

4.1. 地域の拠点としての小学校

Aさん、Bさん、Cさんのように中心になって行事の運営をしている人々は、地区において大きな役割を担っていた小学校が統合によってなくなったことで、区の行事にも困難が生じていると感じていた。例えば、従来は区のイベントに出展する作品を小学校が取りまとめていたが、それがなくなったことで児童からの作品が集まりにくくなってしまった。また、今まで地域の行事に積極的に関わって運営の支えになっていたPTAや子ども参加数が減ったことで、行事の開催自体が危ぶまれているとのことだった。片浜地区には、数年に一度開催される地域の神社の祭典がある。今までは片浜小学校の児童が中心となって参加していたが、最近参加者が少なくなり、次回開催ができるかどうかかわからないという。

統合後に地域の人々の関係が希薄になってしまうことを憂慮する声も多く聞かれた。今までは、児童、保護者、近所の人みんな知り合いであり、小学校を中心として地域コミュニティが形成されていた。地区の行事は小学校の協力に依存し、PTAなどの小学校関係者に支えられていた。しかし、地域コミュニティの核であった小学校がなくなった今年度は、新生とその保護者の顔さえ知らないという。Dさんによると、片浜地区内の保護者のつながりは、SNSを通じて残っているという。しかし、これから先、統合前の片浜小学校を知らない人々が増える中で、片浜地区内のコミュニティを維持し、地域行事の担い手となるような社会関係は存続し得るだろうか。将来の片浜地区を考える上で考慮すべ

き問題の一つであると考える。

4.2. 編入後の「浜っ子」

片浜地区の児童たちは、今年度から基本的に、市が運行しているスクールバスで30分ほどかけて相良小学校に通学している。編入の際は、元片浜小学校の児童はできる限り同じ学級にまとめられたり、元片浜小学校の教職員も同時に相良小学校に異動したりと、急な環境の変化を緩和するための配慮がなされた。DさんやEさんのように相良小学校に編入した子どもを持ち、児童の様子を近くで見ている人によると、児童は編入直後には環境の変化に戸惑い、登校を嫌がる様子も見せたが、現在は相良小学校にも慣れ、新しい友人と楽しく学校生活を送っているという。しかし、全員がうまくいったわけではなく、中には新しい環境に適応できず、通学できずに心療内科に通っている児童もいるという話もあった。

4.3. 地域住民の取り組み

Aさんは、なくなってしまった小学校の代わりに子どもたちや地域の人々が集まる場を作り、区の中の交流人口を増やしたいと考えている。区の中で影響力のある人が中心となってイベントを開催し、そこに人が集まることで、絆づくりや教育の場となればと考えている。イベントによって地域に注目が集まれば、離れていった出身者を呼びもどすことにもつながるのではないかとのことだった。

Dさんは、小学校が果たしていた子どもたちの「居場所」としての役割に注目し、使用されなくなった旧駐在所を「いいとこまんじゅう」（静岡県西部の方言で、行き先をはぐらかすときに使う表現）と名付けられたコミュニティ・スペースとして開放して、管理・運営している。片浜地区には消防団などが集まれる場所がないと感じていたことから、子どもたちだけでなく地域のすべての人に開かれた「居場所」にしたいと考えている。駐在所は県から市、市から区へと管理を委託されており、光熱費等は区が負担している。「いいとこまんじゅう」には、「絆づくり事業」の一環として市から助成された30万円の資金でエアコンや文房具などが完備され、旧片浜小学校から譲り受けた本やボードゲームなどが置いてある。

片浜生まれ、片浜育ちのDさんの居場所づくりの原点は、親が営んでいた店だという。

近所の高齢者が集まって、話をして帰ってゆくような居場所であった店の様子を見て、自身もそのような場所を作りたいと考えたという。子どもが生まれたことも大きな要因であるという。子どもの将来を考えたときに、寂れた地区に住ませたくないという思いがあったそうだ。さらに、「絆づくり事業」で地区の若い人たちが片浜地区について熱く語るのを見て、自身が頑張らないといけないとも感じたそうだ。勝間田地区で同じように居場所づくりの活動をしている友達がおり、その人からも影響を受けたという。

Dさんは、「いいとこまんじゅう」を、午前中はお年寄りの話す場所、午後は子どもたちが帰ってきて遊ぶ場所、夜は地区の大人が会合や飲み会を開催する場所というように、地域の全年齢層が利用するような、「自然にふらっと行ける場所」にすることを目指している。Dさん自身は、まだまだ周知が足りないと感じており、多くの人に知ってもらうのが現段階での課題だと語っていた。

Fさんは、「片浜小学校を守る会」から名前を変えた「牧之原の教育を守る会」で、牧之原市内の他の小規模校の存続を支援する活動をしているという。Fさんは、「片浜小学校を守る会」の失敗の原因は、「児童のために」という目的がいつからか「区のために」というものになってしまったことであると考えており、同様の失敗を繰り返さないために、統合の話が出ている小学校を自身の経験を生かして存続させたいと考えていた。

4.4. 旧片浜小学校の利活用

旧片浜小学校の施設は、民間の利活用の促進を目的として2017年4月から、産業用ドローンを利用したサービスの研究所として、民間企業が試験的に利用していた。8月には、「新たな教育・人づくり」の拠点を設けるために、民間の運営事業者をプロポーザル方式で募集し、牧之原市内で設立される予定の法人が第一交渉権を得た。同法人によると、改築・リノベーションののちに、テナントとしてさまざまな業種を募集する予定だという。法人の関係者は、地域の人々の交流の場にすることが目的であり、地域の人々とのワークショップを開催して、地域のための施設にしたいと語った。今は小学校の統合で片浜に注目が集まっている時期であるが、一時のイベントで終わるのではなく、いかに注目を維持していくかが課題だという。牧之原市によると、市民への説明会の開催などをしながら、2018年の4月1日からの本格的な運用を目指して準備を進めていく予定である。

インフォーマントのそれぞれに、旧片浜小学校を利用する事業者に何を求めるかとい

う質問をしたところ、子どもの遊び場や住民の居場所が必要であると考えており、旧片浜小学校がそのような場所になってほしいという声が上がった。また、イベントの開催によって、子どもたちの教育や絆づくりの場になることを期待する声もあった。一方、人口減少の対策の一環として、雇用の創出を望む声もあった。

5. さいごに

私が片浜小学校の統合に注目した理由は、自身の出身小学校に通じる点があったためである。1 学年 20 人前後の小さい小学校であり、平成 2 年創立の比較的新しい分校であった。私が在学している当時も教室が有り余っていて、閉校・統合の噂話を聞くことも多く、自分の思い出が詰まった小学校がなくなってしまうことを想像すると、子ども心に強い淋しさを感じたことを覚えている。片浜小学校の統合は、在学中の児童やその保護者だけではなく卒業していった人、思い出がある人にとって、単なる小学校の閉校にとどまらない、大きな喪失であるだろうと考えていた。

今回の調査で話を聞いた人たちは、片浜小学校の統合を単なる学校の閉校だとは考えていなかった。片浜小学校は、子どもたちが放課後にも遊ぶ場所であり、地区の運動会やお祭りなどの行事が開催される場所であり、児童の保護者や住民同士が会う場所であった。地区の人にとって、片浜小学校は母校であり、共通のよりどころであり、交流の場であったのである。

小学校の統合後、まちづくりや居場所づくり、他地区の小学校の存続支援など、地区の住民はさまざまな方向で片浜地区の未来を切り開こうとしている。市でも、小学校を利用して牧之原市の未来を担う人づくりを始めようとしている。私は、片浜小学校の統合は牧之原市や片浜地区にとって損失であると考えていたが、実際には統合が転機となって、未来の牧之原市や片浜地区へ向けての活動があらゆるところで始まっている。まだ統合から 1 年も経っていない。これからもっと先の片浜地区がどのような地区になってゆくのか、期待できることはたくさんあるはずだ。

参考文献・ウェブサイト

片浜小学校閉校に伴う事業実行委員会（2017）『片浜小学校 62 年の歩み「浜っ子」』 牧之原市立片浜小学校

牧之原市（2015）「牧之原市津波避難計画」

(http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/bosai_bohan_kotsu/upload/H27.9.30_makinoharacity_tsunamihinankeikaku.pdf) (2017年12月23日閲覧)

島田市立湯日小学校ホームページ (<http://yui-e.shimada.ed.jp>) (2017年12月30日閲覧)

牧之原市ホームページ (<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp>) (2018年1月25日閲覧)

市民の協働でつくる防災拠点

—牧之原市のふたつの地区における津波対策—

村松 美季

1. はじめに

平成 29 年は、日本の防災対策転換の年であった。「大規模地震対策特別措置法」（大震法）が定められてから約 40 年を経て、9 月 26 日の中央防災会議によって、東海地震などの「予測できる地震」から南海トラフ巨大地震などの「予測できない地震」へ、すなわち予知を前提とした従来の対策から予知に基づかない防災対策へと舵が切られたのだ。

それ以前から防災対策は転換が求められていたが、人々の災害への意識が大きく変わったのは、間違いなく平成 23 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災以降であろう。あの震災以降、特に沿岸地域には危機感が広がり、地方行政も防災対策に力を注いできた。

しかしながら、防災対策は、行政の手だけで実現されるものではない。愛知県や広島県、札幌市など多くの地方自治体が、いま「防災協働社会」の推進を目指している。防災協働社会とは、「自助」、「共助」、「公助」の役割分担と相互の連携のもと、社会全体で防災対策に取り組み、想定される災害を「減災」していく社会のことだ（広島県防災対策基本条例）。当事者である市民の協働によって市民の意見を取り込むことで、市民の実際の防災ニーズが満たされるだけでなく、防災意識も高まり、災害に強いまちがつくられていく。それでは、どのような協働のあり方が望まれるのだろうか。本稿では、「市民参加と協働」を重んじる牧之原市の防災対策から、行政と市民が共に取り組む二つの事例を考察する。

2. 牧之原市の災害・防災事情

牧之原市は、沿岸地域で津波のリスクが高い（図 1）が、過去にそれほど大きな災害は経験してこなかった。大きな災害の記録はほとんどなく、災害の記録はあっても大きな被害が及んだものはない。大きな被害を逃れたエピソードとして、牧之原市には有名な「波切不動」の伝説がある。安政の大地震の際、迫りくる津波の中、無事を「お不動さん」に祈ったところ、「お不動さん」を境に波が切れたという。人々は、「お不動さん」の持つ剣が波を斬ったのだと考えた。津波の被害が及ばなかった理由として、榛原地区では街づく

りの過程で築かれた堤、相良地区では海岸沿いに植えられていたというマツが、それぞれ防潮堤・防潮林として防災機能を果たしていたと考えられる。

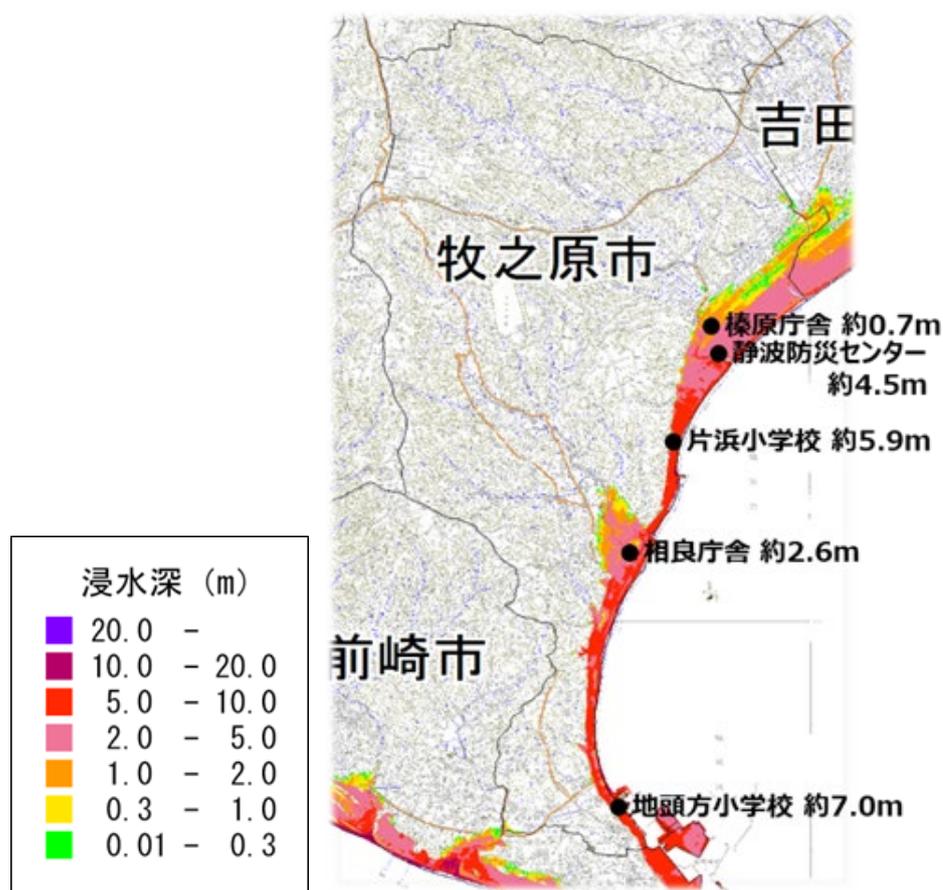


図 1. 牧之原市津波被害想定（出所：牧之原市建設課）

多くの牧之原市民が最も近い時期に起こったととらえている大地震は、昭和 19 年 12 月 4 日の東南海地震である。静波区に生まれ育った高齢者に話を聞くと、この地震では茶の木が波打つほど大きく揺れ、道や坂が地割れし、お茶工場や学校の校舎などがつぶれてしまったという。しかしながら、静波地区の死者は 1 名だったと言われている。午後 2 時という、子どもも学校に通っている時間に発生したにもかかわらず、これほど被害が出なかった理由の一つは、尋常小学校 1 年生から高等 2 年生まだが、お茶の実を拾いに出かけていたからだった。戦中の日本は、お茶の実や木からとった油を軍需産業に投入し、戦闘機の燃料として使用したためである。

一方、家にいた人たちは、とにかく外へ出たという。その当時、「災害が起きたらここに逃げろ」とされている場所はなかった。いくつかの神社や寺院には、木で作られた「避

難所」という看板が掲げられていたが、戦中であつたため、どの子が疎開してきた子でどの子が地震で避難してきた子かの区別はできなかった。「上は空襲、下は地震」というつらい時期だったという。

それから約 70 年後、東日本大震災が起きた。この地震でも牧之原市には大きな被害はなかったものの、同じ沿岸地域の被害に、牧之原市民たちは、今までにない危機感を感じたという。それ以降、牧之原市の防災対策の取り組みは大きく動き出した。「市民参加と協働」を重んじる牧之原市では、市民と行政でワークショップを重ね、津波避難タワーなどの津波避難施設の場所も、話し合いのもとで住民たちの意見を生かして決めてきた（図 2）。牧之原市社会福祉協議会が主催する、地域の高齢者の交流の場である「いきいきサロン」のひとつを訪ねて参加者に聞きとりをしたところ、自分の指定避難先を知っているだけでなく、「このあたりに住んでいるなら避難先はここだ」と、他の町内のことまで知っている人もいた。指定避難先の認知度は高い。

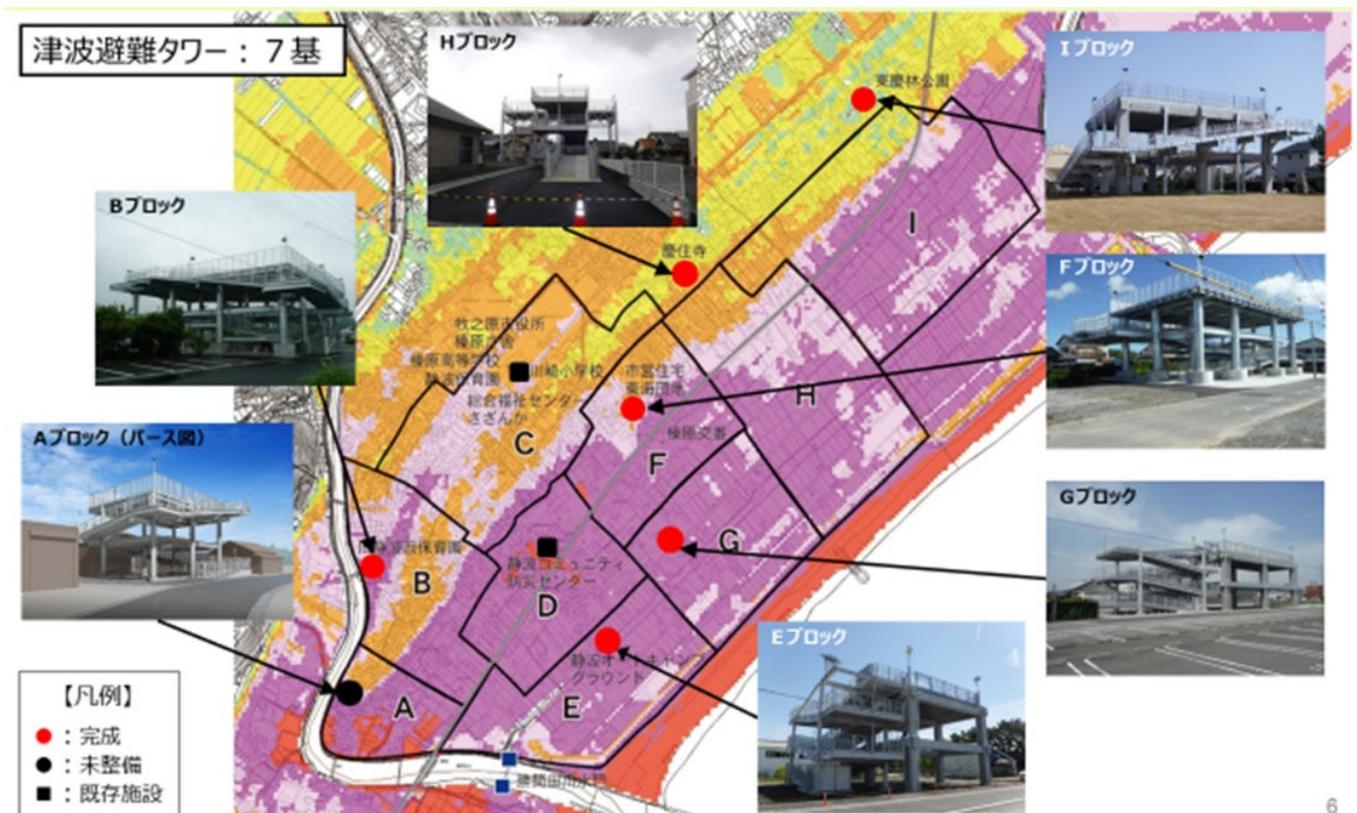


図 2. 榛原地区の津波避難タワー等整備計画（出所：牧之原市建設課）

しかし、災害時に指定避難先に逃げようと考えている人は少なく、多くの人が「自分の家の2階の方が安全である」と考えていた。たとえば、静波西5丁目の一部地域は、地盤が強いという認識が共有されており、そのことを理由にこのあたりに家を建てたという人もいた。さらに、海近くの避難タワーを利用するのは、津波に向かっていくようなものであり、「そんなことをするのは、海岸近くの公園やグランドゴルフ場でグランドゴルフをしている人だけではないか」という声や、「指定避難先の一つである川崎小学校は元沼地だから逃げる方が危険だ」という意見もあった。たしかに、牧之原市（河川）洪水ハザードマップを確認すると、川崎小学校周辺は、0.5メートル未満ではあるが、浸水域となっている。

牧之原市の防災対策は、津波避難施設の整備だけでなく、行政単位から住民単位まで、さまざまな取り組みが進められてきた。しかし、こうした防災に対する取り組みは、住民の関わり方で、成否がはっきり分かれる結果になっている。以下の3章では、「いつの間にか」住民が主体になってしまった静波の「いのちを守る森づくり」、4章では、行政の働きかけを待たず自分たちで避難場所を整備してきた新庄の「明神公園」の二つの取り組みを比較し、行政と市民の協働のあり方について検討する。

3. 「いのちを守る森づくり」

3.1. 「いのちを守る森づくり」の経緯

東日本大震災では、地震以上に津波の被害が大きく、人、家、コンクリート堤防までが流された。そのような中、岩手県大槌町の天照御祖神社など多くの神社が、津波の被害から逃れたとして注目を浴びた。その理由の一つは、神社を囲む鎮守の森にあった。鎮守の森は、シイ、タブノキなどの常緑広葉樹から成る。海岸沿いに防潮林として植えられているマツは根が横に伸びるのに対し、常緑広葉樹の根は縦に伸びるため、土にしっかりと根付き倒れにくい。実際に東日本大震災では、マツは根こそぎ流されてしまった。東日本大震災後、鎮守の森にスポットが当てられ、多くの地域で常緑広葉樹の植樹が行われるようになった。

牧之原市でも、一人の市議がこのような活動に関心を持ち、掛川市で森林再生事業を進めているNPOが海岸防災林の植樹を行っていると知って、「ぜひ牧之原市でも」と市役所防災課を通して市長（当時）に提案したところ、市長も快諾してNPOに連絡した。依頼

を受けた NPO は、国道 150 号線沿いを中心に、牧之原市の土地の木・土壌を調べ、樹種の選択を行った。平成 26 年 2 月には牧之原市で説明会も行われたとされている。そして、平成 26 年 3 月 23 日（日）、静波海岸勝間田川水門横で、「いのちを守る森づくり」と称した植樹祭が行われた。約 400 名が参加し、常緑広葉樹など 3,000 本が植えられた。

3.2. いのちを守る森の概要

平成 24 年 3 月 31 日、内閣府から南海トラフ巨大地震の被害想定が発表された。これを受け、平成 25 年 6 月 27 日に静岡県第 4 次地震被害想定が発表された。地震・津波のレベルを、レベル 1（100 年～150 年に一度）と、レベル 2（数千年に一度あるかないかの巨大地震、南海トラフ巨大地震など）の二つに分けた。それらをふまえて牧之原市では、津波対策を三段階に分けた。一段階目は「逃げる」ことを重視し、津波避難施設、避難地、避難路を整備すること、二段階目は、静岡県第 4 次地震被害想定レベル 1 の津波に対応した津波防潮堤を整備すること、三段階目は、レベル 2 の津波に対応した「命を守る防潮堤」（図 3）を整備することである。

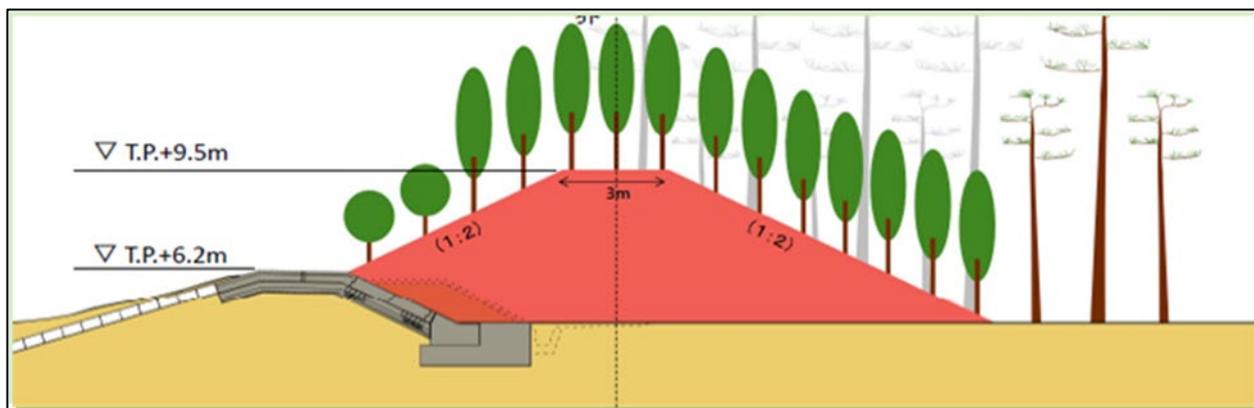


図 3. 「命を守る防潮堤」概要（出所：牧之原市建設課）

静波区の「いのちを守る森づくり」は、三段階目の津波対策の一環として、これから整備を進める「命を守る防潮堤」の盛土の上に植える樹種の選定を行う試験林である。植えられた樹種は、スダジイ 420 本、タブノキ 420 本、ヒメユズリハ 240 本、ヤブニッケイ 240 本、ヤマモモ 240 本、モチノキ 240 本、エノキ 240 本、クロガネモチ 240 本、カクレミノ 210 本、ネズミモチ 120 本、ヒサカキ 120 本、シロダモ 90 本、クロマツ 90 本、トベラ 90 本、全 14 種類 3,000 本である。これらの木々は、成長するにつれて自然淘汰し、特

定の樹種のみが残る。1500 平米の盛土の上、1 平米に 3 本という密植で、互いの根が絡み合うことで土台の強い森となるという。14 種類を混植することで異なる樹種と競争して木が伸びていくといい、「人間が仲のいい子と一緒に伸びず、ライバルと戦うことで成長するのと同じ」だと NPO の関係者は説明する。こうした植樹の方式を「潜在自然植生」を唱えた横浜国立大学の宮脇昭教授からとって「宮脇方式」という。

しかしながら現在、静波区の「いのちを守る森」の木々は人の肩の高さに成長しているが、まだ自然淘汰は進んでおらず、すべての木々が生き生きとしてジャングル状態となっている。植樹から 2 年間、木々の成長状態を観察していた NPO の関係者は、「ジャングル状態はいのちを守る森や緑の防潮堤として悪いことではない」、また「海岸林にしては非常に木々の状態がよい森である」と話していた。しかし、自然状態として望ましいこのジャングル状態は、静波区では問題の種となっていた。

3.3. 「いのちを守る森」から「お荷物の森」へ

「いのちを守る森」がある静波区にとって、この森づくりは、「降って沸いた話」であった。静波区では、森がある勝間田川水門横をグランドゴルフ場にするという話も出ていたが、多くの人知らない間に森づくりが行われる場所になり、森づくりに参加する人を集めてくれと言われたのだという。「参加型」というより「やらされ型」だったのだが、いつの間にかその主体が静波区にされてしまっているのだという意見もあった。平成 26 年 2 月には牧之原市で「いのちを守る森づくり」の説明会が行われたとされているが、静波区の当時の役員たちに話を聞くと、「そのようなものはなかった」ということだった。

現在、森の管理は静波区に任されている。牧之原市から年 10 万円で委託されており、年に 2 回、区長や役員たち約 20 名が軽トラック 4 台分にもなる草を刈るという重労働を行っている。しかし、管理の合意に関しても、「そんなものはしていない」という声の一部の役員から出た。当時の区長が「合意はしていた」と話したが、このように植樹前の説明から管理の合意までが、当事者である静波区の役員全員にかかわることなく、一部の人達で成されているのである。

本来、森づくりを行ったあとの 1~2 年間は草刈りが必要とされているが、静波区の森では、3 年半以上経った現在でも草刈りが続いている。草刈りを行っている区長や役員に話を聞くと、草を刈るといっても、森の中は草が繁茂し、草の成長が木の成長を妨げてい

るほどで、森の周りの草を刈ることしかできないという。20年計画の森ということであるが、「何年たてば森の自然淘汰は起こるのか」、「いつ森の管理は終わるのか」という見通しもきちんと立っていない状態で、静波区の役員ばかりがこれからもこのような重労働をしていくと考えると、静波区民にとってこの森は、「いのちの森」ではなく、「お荷物の森」だという意見さえも出た。市役所と市民が協働していれば、「お荷物の森」にならなかったということではかならずしもないが、森づくりや今後の見通しについての説明と管理の合意が市役所と静波区民の間できちんとなされていれば、苦労の中にも管理することの意味が見出されていたかもしれない。

静波区の「いのちを守る森」で当初1～2年間で済むはずの草刈りが継続されているのには、森の立地が大きく関係している。森づくりが行われた場所の前にある静波海岸は、牧之原市でも主要な観光地であり、景観が非常に重要だ。草が繁茂していると見栄えが悪くだけでなく、藪の中にごみを捨てられてしまう。調査に訪れたビーチシーズン終了の時期には、空き缶やお菓子のごみが至る所に捨てられていた。そのため、樹木がある程度成長したあとになっても、景観を保つために定期的な草刈りが必要となっている。

森は植樹直後からロープが張られ、「立入禁止」の看板が掲げられている。そのほかにも、「ここは『緑の防潮堤』です」という森の趣旨を説明する看板、「静波海岸防災林植樹祭「いのちを守る森づくり」in 牧之原」という植樹祭の看板が森の前に立てられている。後者の二つの看板が建てられたのは、元市議の一人が「あのままでは何の木かわからない」といって設置を要求したからだという。しかし、その看板も大きいものではなく、一度通っただけでは気付くのは難しく、静波区民からは、もっと大きな看板や研究の一環だと示す看板を立ててほしいとの声も上がっている。

この森の現在の担当課は、都市計画課の公園緑化係である。この3年半で、防災課から建設課、都市計画課へと担当課が移り変わった。都市計画課の公園緑化係が担当していることに対して静波区民からは、「防災としての機能を市役所も期待していないのではないか」、「防潮堤として考えていない」という声が上がっている。

緑の防潮堤は、20年以上の長い時間をかけて成長していく。それに対して、人の危機感はそのよりも早く募っていく。こうした人と自然の時間の感覚のずれが問題を複雑にしているようだ。森の管理を行う静波区のひとは、「この森が効果を表すという20～30年後に俺たちはいない。メリットがあり、次の世代のためになるのであれば意味もあるが、

こんなに効果が見えなければ意味も見いだせない」という。静波区では2年ごとに区長や役員が変わるため、この森の存在を知らなかったという人も多かった。この森の管理は、苦勞のわりに成果が外から見えない活動になっているのである。

命を守る防潮堤の計画は動き出している。しかし、静波区からは、「防潮堤の土台の盛土に木ありきという考えから見直すべきである」、「管理がこんなにも大変ならば、草刈りの必要ないコンクリートの防潮堤でよい」という意見も出た。静波区が「いのちを守る森」やその管理に対して不満や疑問を持っている一方で、市役所は、市は直接管理をしないという確たる立場を示している。命を守る防潮堤に関しても、完成しても市役所は管理をしないということだ。そのため静波区民の中には、「静波ばかり押しつけられている」と思っている人も少なくない。

4. 明神公園

4.1. 明神公園整備の経緯

静波地区の「いのちを守る森づくり」が「いつの間にか」住民主体の取り組みとされていたのに対し、新庄地区の防災公園である「明神公園」は、はじめから住民たちが積極的に整備に関わってきた。牧之原市が防災対策に取り掛かるより前に、新庄の住民たちが自分たちで防災拠点をつくった。市役所の都市計画課の担当職員も、「牧之原市の防災対策の先駆けで、ここから始まったといっても過言ではない」と話す。

新庄は御前崎市に隣接し、県道臨港道路1号線を挟んですぐ住宅地という、海と住宅地の間隔が非常に短い地域である。東日本大震災の沿岸部の被害を報道で目にし、すぐに「逃げる場所を整備しなくては」との声があがった。行政の整備をまっていられないとの思いから、「あるもんでいい、やらざあ(=やろう)」と立ち上がった。

この地域の指定避難先は、糺乃山を登った海拔28メートルの御前崎中学校であるが、お年寄りが一気に登るのは厳しい。そこで、安全なところまで上がったなら一息つけるように、山の中間地点にあった荒れた私有地を整備することにした。荒れ地を譲り受け、一時休憩所となる広場とそこにつながる避難路をつくることにした。とにかく逃げる場所を確保することが第一で、整備を始めたころは、山を登る手すりも竹でつくっていた。安政の大地震のとき、現在の避難路の入り口あたりの水たまりに、津波によって海から運ばれてきたボラがいたという言い伝えがあり、避難路の近くまで津波が来る可能性が十分に

考えられるということだ。

平成 23 年 6 月、すでに公園の整備に取り掛かっていた新庄の住民たちは、補助金を得るために、牧之原市役所の都市計画課（当時は環境課）に相談をした。このときはまだ、区長 OB が中心に集まる個人単位での活動であったが、個人の活動では補助金を得るのが難しいという市役所の助言を受けて、平成 23 年 9 月に「新庄ボランティア友の会」を結成した。防災公園の整備が目的であったが、「防災」の名目だけでは補助金がえられにくいことから、「緑化」や「景観づくり」という方向も打ち出して、2 か所から合わせて 200 万円の補助金を得た。これによって、竹で作っていた手すりを建設工事などで使われる単管パイプの手すりに変えることができた。こうしてコツコツと明神公園はできていった。

4.2. 明神公園の概要

明神公園は、避難路、中腹にある広場、展望台、明神社から成る（図 4）。

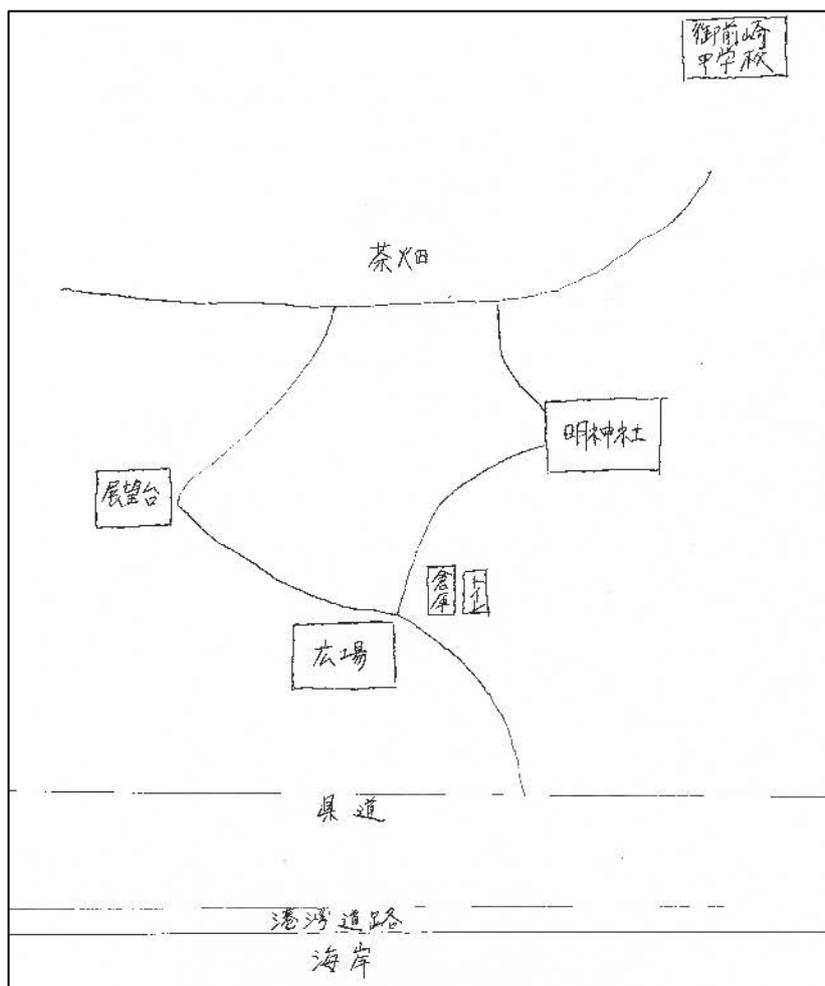


図 4. 明神公園見取り図

避難路の急な坂を少し上るとトイレと工具や発電機などが保管された倉庫があり、そこで道が二手に分かれる。片方が広場と展望台に向かう道、もう片方が明神社に向かう道だ。分かれ道には、ボランティアメンバーが作った約1メートル50センチのダムがあり、ダムの水路も二手に分かれ、片方がトイレに、もう片方が広場に作った水車に水が引かれている。

一時避難所となる広場は、海拔約15～20メートルにある。見晴らしをよくするため、木を伐り、代わりに補助金で河津桜や山桜を植えた。この広場には丸太の椅子、水道、焼き芋を焼く釜、水車が置かれている。水車もボランティアメンバーたちでつくったものだ。広場から少し上ったところには、廃材を集めてボランティアメンバーがつくった展望台がある。ペンキ屋の使い古しの足場と鉄骨屋の作業用階段の転落防止の支えを組み合わせられてつくられている。ボランティアメンバーのひとり、「防災公園には必要ないかもしれないが、遊び心でつくったものだ」と笑い、「もったいない、取っておけば何かになる。これが日本人の知恵だ」と話してくれた。

この道を上ると茶畑に抜ける。そこから指定避難先である御前崎中学校に向かう。トイレと倉庫の二手に分かれたもう一方の道を上った先にあるのは、明神社という海の神様を祀った神社である。明神社を通る道を上っても同じ茶畑に出て、避難所の御前崎中学校に向かうことができる。明神社は、「明神さま」と呼ばれて地元の人々から親しまれてきた。戦時中は、ここで出征兵士の安全祈願をした。明神社と、隣の山にある天神社、日枝神社の三つの神社を回る三社参りという慣習もこの地域にはある。しかしながら、人びとの信仰心が薄れてきていることで、明神社にお参りする人は減ってしまったという。明神社がある山は荒れていたため、明神社の存在を知らない人も多かったという。だが、公園を整備し始めたことで、明神社の存在を知った人もいるようだ。

明神公園をつくった「新庄ボランティア友の会」のメンバーは約40名、とくに中心となる活動メンバーは約17名だ。区長OBを中心に、50代半ばから80代が集まっている。メンバーには大工、鉄骨屋、水道屋、土建屋、看板屋、ペンキ屋がおり、外部の業者は入っていない。ボランティアメンバーだけで公園の整備をしているので、かかるのは資材費だけである。看板屋が公園のデザインをし、土建屋がU字溝の整備をし、大工が工具を入れる小屋を作り、ペンキ屋がその小屋に色を塗るなど、それぞれの仕事が活かされている。重機も仕事で使っている水道屋などが持ち寄った。ボランティアメンバーが道具やア

アイデアを出し合っただけでできた「新庄ボランティア友の会」にしかつくりえない公園であり、自分たちでつくった愛着のある公園となった。

4.3. 「明神さま」のいる山から「明神公園」のある山へ

新庄で生まれ育った80代のボランティアメンバーの一人は、子どものころ、この山でよく遊んだという。冬になると山でシイの実やアケビを拾ったり、鳥を捕まえたりしたそう。 「ヒヨドリを捕まえて焼き鳥にして食べた。ときには、料理屋に捕まえたヒヨドリを買ってもらって、小遣いにした。メジロは捕まえたら飼って、友達と鳴き声を競ったりした」といい、新庄の住民にとって暮らしの中心にある山だった。子どものころから何度となく足繁く通った山であるから、今でも自然と足が向くという。何度も公園に通うという積み重ねは、自然と足腰の訓練にもなる。このメンバーは片目の視力を失っているのだが、急な坂にもかかわらず、用事がなければ毎日山を登っているという。「新しいところに行くのは、（目が見えないから）怖いけど、ここは何度も通っているからなあ」と話していた。

4年前から、毎年1月1日には、広場まで登って初日の出を見るために、約100名もの地域住民が集まるようになった。そこではボランティアメンバーが、広場に置かれた窯を使って焼き芋を作り、お汁粉をふるまう。行政にはできない交流の場となっている。

子どものころから何度も通った「明神さま」のいる山が、住民たちの手によって防災公園という新たな機能を持った「明神公園」のある山となった。神社や寺院は、昔から人びとの心の拠りどころであった。牧之原市の中でも、波切不動を管理している大江地区の平田寺は、クラシックコンサートや子ども坐禅会などのさまざまな催しがおこなわれる住民に開かれた場所である。同様に勝間田地区の白山神社は、地元の人びとに「宮さん」と呼ばれ、彼岸祭や収穫祭などのお祭りのときには屋台も出て、子どもたちが集まる。こうした住民たちが集う場所、自然と足が向かう場所というのは、災害のときに「あそこに行けば安心」という拠りどころにもなる。明神公園も「そこに行けば何とかなる」と住民が思える場所となっている。災害時にはこうした場所があることが重要なのだ。

5. 考察—防災拠点づくりにおける行政と市民の協働

行政と住民が足並みをそろえるのは難しい。静波区のある住民は、「手の出し方が大事

なんだ。手を差し伸べ、次につなげていくことが」と話していた。

新庄の明神公園の取り組みでは、市役所は前面に出て指揮するのではなく、補助金の紹介や職員の自主的な整備作業の参加などで、後方から支援するかたちをとっている。市役所の担当職員に対してボランティアメンバーは、「本当によくやってくれている」と信頼が厚く、市役所と住民は互いに手を取り合いながら活動を行っている。住民たちの主導で進めているので、「ここまでできれば完成」といえるものはないが、現在、明神公園はほぼ完成に近い状態である。そこで今度は、明神公園から約 200 メートル離れた、三社参りの神社の一つ、学問の神が祀られている天神社（海拔約 25 メートル）につながる北の避難路を整備中である。

一方、静波の「いのちを守る森づくり」は、住民にとってみれば、一方的に差し出された手を取ったはいいが、管理する段階になってその手を急に離されてしまったかのようにうつつている。現在、レベル 2 の防潮堤整備という新たな手が差し伸べられようとしているが、市役所の担当者は、防潮堤の建設に入る前に市民ときちんと話し合いをし、市民の意見を取り入れると話している。「いのちを守る森づくり」や「命を守る防潮堤」は、整備と管理がそれぞれに協働で行われたわけではなく、整備は市役所、管理は区というように別々の働きとなっている。建設前に話し合いが行われるだけでは、協働がなされているとはいえない。「いのちを守る森づくり」でともに木を植えたように、整備の段階から市民と防災拠点をつくり、管理までをともに行うのが協働の望ましい形だろう。一時的に手を取り合うのではなく、継続的に手を取り合い、差し出した手をきちんと繋いでいく活動こそが牧之原市の目指している「市民との協働」なのではないだろうか。

参考文献・ウェブサイト

鎮守の森プロジェクト (<http://morinoproject.com/>) (2018 年 1 月 5 日閲覧)

『日本経済新聞』(2017 年 9 月 26 日)「前震・地殻変動で避難 南海トラフ「予知前提」を転換」(https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG26H0N_W7A920C1000000/) (2018 年 1 月 5 日閲覧)

広島県 (2009)「広島県防災対策基本条例の制定について」

(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/37067.pdf#search=%27%E9%98%B2%E7%81%BD%E5%8D%94%E5%83%8D%E7%A4%BE%E4%BC%9A+%E3%81%A8%E3%81>

%AF%27) (2018年1月20日閲覧)

牧之原市 (2013) 「牧之原市洪水ハザードマップ」

牧之原市 (2015) 「細江地区 命を守る防潮堤について考える会 【結果報告】」

(http://www.cbr.mlit.go.jp/shizukawa/03_kaigan/07_iinkai/seibi/01/s3.pdf#search=%27%E7%89%A7%E4%B9%8B%E5%8E%9F%E5%B8%82+%E5%91%BD%E3%82%92%E5%AE%88%E3%82%8B%E9%98%B2%E6%BD%AE%E5%A0%A4%27)

(2018年1月5日閲覧)

牧之原市防災課 (2015) 「牧之原市防災対策について」

(http://www.cbr.mlit.go.jp/shizukawa/03_kaigan/07_iinkai/seibi/02/s3.pdf#search=%27%E7%89%A7%E4%B9%8B%E5%8E%9F%E5%B8%82+%E5%91%BD%E3%82%92%E5%AE%88%E3%82%8B%E9%98%B2%E6%BD%AE%E5%A0%A4%27)

(2018年1月5日閲覧)

高齢者を動機づける居場所

—牧之原市の「いきいきサロン」の事例—

岸本 祐希奈

1. はじめに

医療や福祉の発達などによって、日本全国で高齢者の数が増える一方で、子供の数は減少している。とくに地方では若い人々が都市部に流れてしまうため、少子高齢化が深刻な問題となっている。牧之原市でも高齢化が進んでおり、進学や就職で子供が家を出てしまうため、高齢者だけの世帯が増加している。高齢になると、年齢を理由に自営業の店を閉めたり、農業をやめたりする人が多く、それによって家族の中のつながりだけでなく、地域とのつながりも希薄化する。地域のなかに高齢者の「居場所」をつくり、高齢者と地域のつながりを維持することは、高齢者の健康を維持するためにも地域の活性化のためにも重要であると考えられる。

牧之原市には、地区ごとに高齢者が集まる「いきいきサロン」があり、地域全体の交流の場として「居場所づくり」が行われている。そこで本稿では、「いきいきサロン」が牧之原の高齢者にとってどのような場所であり、どのような役割を果たしているかを述べる。それを通して、高齢者にとっての「居場所」とは何かを考える。

2. 牧之原市の高齢者

2.1. 牧之原市の高齢者の概要

「後期高齢者」と呼ばれる 75 歳以上の高齢者は、介護保険が始まった 2000 年には全国で 900 万人だったのが、2017 年には 1400 万人にまで増加している。2025 年には、第 1 次ベビーブームのときに生まれた人々が後期高齢者になるため、2000 万人になると言われている。

牧之原では、全体の人口は減少しているが、高齢者の人数はあまり変化がないか少し増加する傾向にあるため、高齢化率が高まっている。2017 年には 65 歳以上が約 3 割で、75 歳以上が約 3%を占めている。牧之原市の高齢化率は全国平均を上回っており、その割合はこれからも高くなっていくと推計されている。人口の減少に伴って世帯の数も減少し

ている一方で、高齢者のみの世帯は増加している。2011年には、高齢者のみで構成される世帯は全世帯の9.8%、その中で単身の世帯は5.0%に上る（牧之原市 2012）。

こうした高齢化の進展に加えて、介護保険が浸透してきたことにより、介護は家の中で当事者だけがするものというこれまでの認識も変化して、多くの人が高齢者に頼る機会が増えている。家のなかで家族が見るだけでなく、外でみんなで高齢者を見ていこうという考え方になってきたのである。

2.2. 牧之原市の高齢者に関する課題

後期高齢者になると、身体的、経済的なリスクを抱える人も多くなる。子どもが家から出てしまっている場合は、介護の担い手がないというだけでなく、その前段階の見守る目が少なくなってしまうことも問題となる。健康管理や日常生活が困難な高齢者の負担が増えている。さらに、かつては農業や自営業で生計を立てている人が多かったため、地域の中で横のつながりがあったのに対し、近年では隣の家の人とも交流がないというように、近所のつながりが希薄化している。以前は、どこの誰がどんな様子かを近所の人々が把握し共有していたため、高齢者を見守る機能が日常生活の中に自然に組み込まれていたが、今ではその機能が低下している。

高齢者単身の世帯が増えたことで、家族と出かける機会が減り、退職してから家に閉じこもりがちになるような高齢者も増えている。特に牧之原には電車が通っておらず、バスの本数も多くないので、車がないと移動が困難である。そのため、免許を返納してしまうと移動手段がなく、家に引きこもってしまうケースが多い。足が弱っているから車がほしいけれども、年齢的に認知症の心配もあるため、免許を返納せざるを得ないというような場合、いかに高齢者の足を確保するかが課題である。

閉じこもりがちになると、周りの人が状況を把握できず、見守りがさらに困難になる。閉じこもりがちなために食事がおろそかになり、体調を崩しやすくなったり、骨折しやすくなったりもする。動く機会が少ないと、食事だけでなく、服を着替えたりゴミ出しをしたりなど、今まで当たり前に行っていた行動さえもできる範囲が小さくなってしまふ。閉じこもりがちになっていなくても、高齢になると自然とできないことが増え、自分には何もできないと感じがちである。そうした状況を受け入れられるように、高齢者を取り巻く輪を大きくして包み込み、存在意義を見出すことをサポートすることが必要である。

3. いきいきサロンについて

「いきいきサロン」とは、身近な住民同士の「仲間づくり」や「出会いの場づくり」を進める活動であり、社会福祉協議会の管轄の下で行われている（牧之原市社会福祉協議会のウェブサイト）。牧之原市内では、相良地区に 26 サロン、榛原地区に 18 サロンの合計 44 ものサロンがある。

今の高齢者が生きてきた時代は農業が中心で、家族や地域とのつながりが強かったが、次第に会社勤めが増加し、子どもが県外に出るなどして後を継がないケースが増えて、農業が衰退していった。このような社会の変化にともない、コミュニティ、地域、個人の生活も変化し、家族の中でも地域の中でもつながりが希薄化していった。一方、2000 年から介護保険が始まったが、それにもなって、ただサービスに頼るだけでなく自分たちでできることは自分たちでしょう、サービスだけではない強いつながりをつくろう、という動きが出てきた。こうして、住民が主体となって活動する「いきいきサロン」が始まった。

「いきいきサロン」はあくまで住民主体で、社会福祉協議会の役割はそのサポートである。新しくサロンに参加を希望する人がいれば、その地区の運営者と連絡を取ったり、サロンを運営する人を募集したり、住民にもっとサロンのことを知ってもらうための広報活動を行ったりしている。また運営者に対して、新しい健康体操を紹介するなどの情報提供もしている。

サロンの運営の形態はさまざまである。大きく分けると、認知症予防教室から活動している登録団体（4 団体）、運動機能維持・向上を目的として活動している団体（1 団体）、区や民生委員が主体となって活動している団体（19 団体）、地域住民が自主的に活動している団体（20 団体）がある。また、未登録でサロンとしては活動していないが、地域住民が自主的に活動している地区が 9 か所ある。これらの違いは、住民主体で活動を行っているため、それによってやり方が変わることによる。それに加えて、もともとサロンの目的や運営者が異なることや、サロン活動が始まる前から活動している場合と後からサロンに登録した場合の両方があることにも起因する。活動費用も異なっており、参加者の会費を運営資金としている場合と、社会福祉協議会から補助金を受け取っている場合があり、地域が活動に積極的な地区では、地区から援助が出ることもある。このように、サロンでの活動といっても、サロンという枠が提供されているだけで個々に異なっており、サロンごとに特色がある。

サロンの役割は大きく分けて三つある。一つ目は、サロンをきっかけに外へ出て、そこで人と話すことによる「閉じこもり予防」の役割である。二つ目は「見守り」の役割である。いつも来る人がサロンに来てなかったら、かならず「何かあったのかな」、「昨日あそこで見たよ」、「声かけてみようか」などという声があがり、見守る体制が日常の中でつくられる。三つ目は「相談」の役割である。「見守り」によって何らかの変化に気づいたり、サロンへの参加が困難になる人がいたりした場合、専門の機関を紹介して、その人がその人らしくいられるための別の方法を考えて解決につなげることができる。

以下では三つのサロンの事例を挙げ、サロンに参加しておこなった観察と聞きとり調査をもとに、サロンの活動内容や、参加者にとってのサロンの意味づけを示す。(1) サロン A と(2) サロン B は民生委員が主体となって活動している団体、(3) サロン C は地域住民が自主的に活動している団体である。

(1) サロン A

サロン A は第 2、4 木曜日に開催される。11 月 9 日（木）に訪問した際には、参加者はその地区に住んでいる 20 名ほどで、全員女性だった。この日は、机が長方形に並べられて、机の上でボールを転がし、頭の体操もできるゲームをしていた。単純なルールのように思えても、掛け声にすぐに反応するのは難しく、途中でボールが落ちてしまうハプニングもあってとても盛り上がった。私もゲームに参加したが、初対面でも自然と輪の中に入ることができて会話も生まれ、聞きとり調査をする前のアイスブレイクになった。この他にも普段は、歌を歌ったり、脳トレや塗り絵をしたり、転ばないための健康体操をみんなですしているという。

参加者の一人である A さん（94 歳女性、元教師）に話を聞いた。夫が亡くなってから家で一人暮らしをしている A さんは、サロンにはずっと前から毎回欠かさず来ているという。A さんは、数年前に事故にあって足が不自由になったとき、娘に勧められて相良にある介護老人保健施設に入っていた。しかし、部屋にいて一人で外の木を眺めるだけなのは寂しく、動かないとできることが狭くなると不満を訴えていた。一方、周りの人からは、なぜ動けるのに老人ホームにいるのかと言われ、話が合わなかった。介護はありがたいし、体が不自由になっても介護があると思うから安心して生活できるが、「できるだけ世話はかけたくないし、外に出ないでいるのは嫌なのだ」といい、今は送り迎えをしてもらって

サロンに来ている。

サロンでは、他の人の顔が見られ、話ができることが楽しみだそうだ。Aさんにとって生きがいでもあり、「サロンに来る人はみんな元気だから、自分も元気をもらっている」という。体操や脳トレも、できることとできないことが人それぞれに違うから面白いし、それによって自分ができないことも個性だと思える。できないことはできないでいいし、手伝ってもらってできたらそれでもいいから、できる範囲で動きたいと言っていた。

もう一人、牧之原市生まれで、仕事で清水に30年住んで7年前に帰ってきたというBさん（60代女性）にも話を聞いた。Bさんは、はじめは近所に知り合いもいなかったが、友達ができから友達に誘われてサロンに参加するようになった。サロンに出ていくのが楽しいといい、サロンで会う近所の人たちとは普段からも交流があると言っていた。サロンA以外にも、第1、3金曜日と第1、3火曜日には別のサロンに行っているそうだ。月に1回の老人会に参加するほか、水曜午後には公民館が開放されていて、移動スーパーに買い物に来るついでにそこでも人と会って話をしている。

(2) サロン B

サロンBは、第2金曜日と第4日曜日に開催されている。70～80代を中心に活動しており、訪問した11月12日（日）の参加人数は11人で、公民館祭りの踊りの練習をしていた。歌詞の中に牧之原が出てくる歌を歌っていたが、旧榛原地区の人が振付したなじみのある曲だという。他にも人気の音楽に合わせて足を高く上げる体操や、足と手をバラバラに動かす体操などを楽しんでいた。

サロンを運営している民生委員のCさん（50代女性）とDさん（80代男性）に話を聞いた。Dさんは、もとは区の役員をしていたが、今は民生委員をしている。老人会の会長が亡くなったときに、地域の高齢者がとたんに集まらなくなってしまったことがあり、Dさんが老人会を引き継いだ。Dさんの呼びかけに対してみんな喜んで集まってくれて、山梨、茨城、愛知などに旅行にも出かけたという。しかし、老人会をおこなう場所は距離が遠く、車を運転できる人が少ないので、行けなくなる人が増えてしまったのだという。

これに対して、通いやすい公民館で開催されているサロンには、いつも15人ほどが参加している。薬剤師を呼んで薬との上手な付き合い方についての講座を開いたり、交通安全の講座を開いて反射テストをしたりと、生活に役立つ講座をおこなう一方で、毎年1月

にはお笑い劇団を招待して、みんなで楽しめるイベントも企画しているという。隣の地区と合同でお金を出し合って活動することもあるそうだ。

CさんとDさんの二人に、サロンに来ない人がどんな生活をしているのかを聞いたところ、大きくふたつのパターンに分かれることがわかった。ひとつは、サロンに来るよう誘っても、意志が固く外に出ようとしない場合である。中には、サロンもデイサービスも嫌だという人や、けがで入院して退院後に復調するのが難しく、引きこもり状態になってしまっている人もいるという。もうひとつは、サロンには来ないけれど、別の場所で元気に生活している場合である。デイサービスを利用しながら元気に生活している101歳の人や、スポーツをして健康に過ごしている男性たちなどがいる。この地区には老人ホームに入所している人はいないが、デイサービスを利用する人はすくなくない。デイサービスでは、お風呂に入ったり、脳トレなどをやったりしている。また公民館の近所には、健康な高齢者向けのアパートが新しくできており、ご飯や通院、買い物のサポートなど、様々なサービスを受けられる場所もある。

Cさんは、人が減っているからこそ「居場所」が必要だと話す。最近では、人口減少によって地域内の交流が少なくなってしまうっており、隣に住んでいる人が何をしているかさえわからないことが多い。どんな形であっても外に出てきてくれれば様子を見ることができ、認知症の始まりなどの変化にも気づくことができるし、早期に医療機関に行ってもらうこともできる。公民館の向かいの空き家を利用することを考えていたが、入居者が決まってしまったので、次の候補として公民館を開放することを考えているという。はじめは意図的に場所を作ることも必要で、みんなが集まる場所があれば、そこから発展して自分たちになじんだ場所になっていくという。たんに開放して人を集めるだけでなく、地元のことを知っている人がきちんと管理する必要もあるとのことだった。サロンを運営する上でのやりがいについてCさんは、自分がサロンを企画して、そこに人が集まってくれること、参加者が楽しかったと言ってくれることが一番うれしく、自分もエネルギーをもらえると述べていた。

(3) サロン C

サロン C は、大正琴や生け花の教室をやっていた老人会の集まりが発展してできた。「近所の人と話す機会が少ないからみんなで集まろう」、「外に出ることが少ない人も一

緒に過ごせる場所があったらいい」というような声から、自発的に公民館に集まっていた。しかし、参加者が高齢化して、公民館までの道中でけがをする危険が高まったので、社会福祉協議会の保険が適用できるように、「いきいきサロン」として登録した。そのときすでに1~2年間にわたって自主的に活動していたため、登録はスムーズだったという。現在は社会福祉協議会から補助金をもらいながら活動しており、今年で4年目になる。

サロンCは毎月10日に開催されており、会員は30人で、70歳以上が大半を占める。11月10日(金)に訪問した際の参加者は24人で、いつもに比べると少ない方だという。季節の歌を歌いながら、一人一つ楽器を持って演奏もしていた。配られる楽譜や健康に関する講座の便りを各個人がファイルに入れて保管しており、これまでに何をやったか、次にどんなイベントがあるかがすぐわかるようになっていた。その後、サロン運営者が作ったぜんざいを食べて、お茶を飲んだ。それぞれに会話をしながら楽しく食べており、「これがあればお昼はいらぬ」、「もう1杯食べたいくらい」という声もあった。

休憩が終わると、予定にはなかったが、参加者の一人が「笑いヨガ」をやろうと提案した。その人は、生涯教育で習った「笑いヨガ」をサロンのみんなにも教えようと思っていたという。笑いヨガは、声を出して笑いながら、手招きしたり手を振ったりして手を動かす体操のようなものである。「笑うだけでも体にいいね」という声や、「一人でやると変な人になっちゃうけど、みんなでやると楽しいね」という声があり、自然ともう1回やりたいという声まで出てきた。「帰ったら主人に教えよう」とか、「犬と一緒にやってみるね」という人もいて、一人の提案を参加者全員が実践して楽しんでいた。誰かが提案したことを周りが快く受け入れてくれる環境が新たな提案を生みやすくし、新しく得た知識を共有することができるという点で、サロンは情報の収集と発信の源でもある。

サロンCは、60代の5人ほどが中心となって運営されている。この5人がサロンの内容を決め、それに向けて準備をし、当日の進行を行っている。この日もサロンが終わった後、翌月が12月ということで、「来月のサロンはクリスマスの曲がいいね、どんな歌がある?」「ハンドベルをいつかやってみたいけど、どうやったら簡単にわかりやすくできるかな」などと、アイデアを出しながら話し合っていた。運営者の一人に話を聞いたところ、「居場所を作ろう」などという大げさな気持ちでやっているわけではなく、「おせっかいから始まっている」という。退職して家にいることが多くなった高齢者には、「きょういく(今日行く)」と、「きょうよう(今日用)」が必要であり、その一つとしてこのサロン

があると述べていた。

4. まとめと考察

牧之原の「いきいきサロン」は、社会福祉協議会が始めた公的な交流の場であったが、現在ではそれを超えて、高齢者にとって重要な目的になっていることがわかった。多くの参加者が定期的に参加していることや、サロンに来ない人がいたら何か異常があったのではないかと認識できることなどから、「いきいきサロン」がはじめに目指していた、閉じこもり予防や見守り、相談の場としての機能は十分に達成されている。高齢者たちがサロンに行くことを楽しみや生きがいに行っていることから、サロンはむしろ、それ以上に大きな役割を果たしているとも考えられる。

サロン A と B は民生委員によって運営されており、体操や健康にかかわることが中心となって活動が行われているため、新しいことを学ぶのが楽しく、それを目的に行っている人も多かった。それと同時に、サロンをきっかけに人と会話をすることを目的に来る人も多くいた。サロン C は地域住民が自主的に運営しており、サロンができる前から活動していたため、参加者がお互いをよく知っている、距離の近いサロンであると感じられた。サロン自体も、運営グループと参加者が一緒になって作り上げている印象を受け、自分の提案が受け入れられる環境が自然にでき上がっていた。このように、サロンの成り立ちは異なるが、サロンの存在は、運営者と参加者の双方にとって「居場所」であるといえる。

サロンでの活動は、参加者側も運営側も強制されているわけではない。参加者がそこに来るのは、ほかの人と話す、一緒にお菓子を食べる、習った健康体操を一緒にやるというような、自分にとって居心地がいい場所を求めているからである。そこに行けばいつものメンバーがいて、来たことを喜んでくれる民生委員がいて、自分はここにいてもいいのだと思える。一方、サロンを運営する側がそこに行くのは、自分たちの提案が反映される場所であり、そうして作りあげられたものが参加者に喜んでもらえるという、やりがいを感じられるからである。その場所を作る人も、作られた場所に行く人も、お互いがお互いの動機になって支えられることで、サロンという場所が作られていることがわかった。

このような住民主体の活動が盛んに行われているのは、高齢者と呼ばれる人のなかでも比較的若い人たちが働きかけ、地域全体でつながろうという動きがあるからである。基本方針にしたがったサロンの形はあるものの、それ以外はどんな形があってもいい。人の

気持ちがあるところだから、サロンの答えは一つではなく、人それぞれ居場所や生きがいは違う。社会の変化とともに地域やコミュニティのあり方が変わってきたように、サロンのあり方も変化していてもいいだろう。サロンはこれからも発展していくものと考えられるが、発展しやすいように緩やかな枠組みとして支える役割が社会福祉協議会にあることから、社会福祉協議会が地域の人とつながることも大切である。

牧之原の「いきいきサロン」にみられるように、一人ひとり興味があることも居心地が良いと思える場所も違っており、サロンにも必ず行かなければならないわけではない。高齢者には何十年も生きて培ったものがあるため、たくさん選択肢があれば、その中で自分ができること、やりたいことなど、何かしら引っかかるものがある。いきいきサロンに限らず、趣味やスポーツの集まり、いつも行く買い物先での雑談など、その先で自分に何かしらの役割があること、自分の存在意義を見出せる場所が、高齢者にとっての「居場所」といえるのではないだろうか。

参考文献・ウェブサイト

牧之原市（2012）「第6次高齢者保健福祉計画 第5期介護保険事業計画」

(http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/kosodate_kyoiku/upload/12%20keikakushozennbun.pdf)

社会福祉法人牧之原市社会福祉協議会 ([makinohara-shakyo.jp](http://www.makinohara-shakyo.jp))

移りゆく商店街

—相良地区の二つの商店街の歴史と特徴—

濱田 理帆

1. はじめに

近年、全国的に商店街の利用客が減少しており、シャッター街の出現が進んでいるが、国全体として商店街の活性化のための対策はあまり進んでいない。商店街といえは地域の人の憩いの場であり、子供にとっては大人たちの目が行き届いた安全な場所、年配の人たちにとっては「我が家」のようなものであると考えられてきたが、こんにちでは各地の商店街が大きな問題に直面しているのである。そこで本稿では、牧之原市相良の「しんまち遊ロード」と「本通り商店会」という同じ通りにある二つの商店街を対象に、それぞれの歴史と特徴を述べ、商店街の抱える課題とその打開策について考察する。

2. 商店街の歴史

しんまち遊ロード（以下、しんまち）と本通り商店会（以下本通り）は、全長 400 メートルの同じ通りに並んでいる。一つの通りに二つの商店街が並ぶことは全国的によく見られるが、しんまちと本通りの場合は、400 メートルのちょうど中間にある信号機のあたりで行政区が区切られていることが関係している。同じ通りでも違う団体に分けられるため、各商店街の会費や街路灯のデザインは異なり、商店街の特徴も異なっている。

相良の商店街の歴史は、徳川家康の時代にさかのぼる。1596 年、家康によって相良に町がつけられたときにできたとされている。江戸時代の終わりには、相良は太平洋側で唯一石油がとれる地域だったが、埋蔵量が少なくすぐに廃れた。明治時代には国鉄が静波に沿って通る計画が出されたものの、海運業者らが失業の心配から猛反対した結果、国鉄は島田、金谷、掛川の山側に通ることになった。1900 年代初頭から 1960 年代までは相良—波津間を結ぶ静岡鉄道駿遠線が通っており、新相良駅（現在は、しずてつジャストライン相良営業所）が最寄り駅として栄えていた。この当時、人通りの多かった栄丁商店街があったため、乗降客も多かったといい、しんまちと本通りのあたりにもぎやかであったと考えられる。しかしながら、相良を走っていた唯一の鉄道であった静岡鉄道駿遠線も昭和 40

年代に廃線になった。その後の一時期は静波が海水浴場で栄えたものの、東日本大震災の影響で客足が遠のいた。

3. 各店舗の歴史と現状

しんまちと本通りの店舗総数は 38 店舗で、しんまちにある 1596 年創業の G 食品会社が最も長い歴史を持っている。今回の調査では本通りから 4 店舗、しんまちから 3 店舗の計 7 店で聞き取り調査をおこなった（表 1）。創業からの歴史や店の特徴にくわえて、商店街の好きなところや商店街の今後についてどう考えているかも質問した。各店舗の考え方や問題視している点が大きく異なっている場合もあるが、逆に共通の考え方を持っているケースも多くみられた。

表 1. 調査対象の店舗

商店街	店名	創業年
本通り	A 花店	大正時代？
	B 布団屋	昭和 8 年
	C 日用雑貨店	昭和 40 年代
	D 紙店	明治 23 年
しんまち	E 蕎麦屋	明治 18 年
	F 洋菓子店	平成 8 年
	G 食品会社	1596 年

(1) A 花店

本通りに位置する。二代目主人 A さんとその母 B さんが経営している。戦中に先代がリアカーを引いて八百屋をしていたのが始まりで、それから約 50 年後の今から約 50 年前、先代が 70 歳のときに花屋となった。現在の場所に店舗を移動したのは 2011 年で、東日本大震災の間接的な影響も受けている。海沿いの商店街であるため、震災を他人事ととらえることはなかったという。

客の内訳は 70%が市内からで、20%は浜松から来るといふ。市内でも榛原方面の住民はあまり来ないそう。年齢層は 60～70 代が多い。最近では、女性への贈り物として男性

が買いに来るケースも多く、匂いがないために病院への見舞いにも適したプリザーブドフラワーもよく売れるという。小売りやスーパーへの卸売り、葬儀の際の佛花提供も行っており、現在はネット販売の準備も進めている。二人は、「花屋は一人の人生の始めから終わりまで寄り添うことのできる職業」だという。

Aさんは二つの商店会の店舗が共同で広告を発行するSPG（相良プロモーショングループ）の活動の中心メンバーで、本業であるIT業の経験を生かしてちらしづくりを行っている。この次に目指していることは、新しい客を集めることだという。一方Bさんは、しんまちの各店舗のおかみさんによる「おかみさん会」の中心メンバーとして活動している。「おかみさん会」はみな仲が良く、定期的集まっているそうだ。商店会と町内会の距離が近いため、お互いの関係もバランスよく保っているのではないかといい。

商店街が抱える問題として、相良には昔ながらの店が多く立ち並ぶため、次世代候補となる若者の集客が見込めないことが挙げられた。富士山静岡空港ができたものの、473号バイパスの開通によって御前崎～空港間の行き来が可能となったため、牧之原は「陸の孤島」の状態であるという。今後の商店街の課題として、若者が立ち寄れるような店をつくり、商店街が今後も経済的に成り立つようにしていく必要があるとのことだった。また、商店街近くの中学、高校を招いた見学会、職業体験の開催など、新しいことを始めるべきではないかと述べていた。

(2) B 布団屋

本通りに位置する。三代目主人Cさんとその妻Dさんが経営している。昭和8年に先代が山梨から相良に移り住んで来た際に創業し、そこから84年にわたって布団屋を営んでいる。最近、インターネットの普及や大型総合ショッピングセンターの増加によって、専門店で買い物をする客が減ってきているが、小売店でしか聞けないアドバイスもあるのではないかとDさんはいふ。

Cさんは商工会の商業部会長を務め、「おかみさん会」の提案者でもあり、Dさんは「おかみさん会」の中心メンバーである。本通りの人々は、前向きで気持ちがそろっていて、人と人のつながりも強いという。こうした本通りの特徴は、店同士の知識や情報のシェアに役に立つので、プラスになっていると考えている。

一方、現在の相良が抱えている課題として、バス路線が少ないことと空き家が増加して

いることが挙げられた。相良の中心からコンパスで円を描くと半分は海になってしまうので、大型ショッピングモールを誘致するのは難しいことから、地域の活性化は外部の力に頼るのではなく、地域内部の取り組みにかかっているという。Cさんは、空き家をテナントとして貸し出して新店舗を誘致することを提案しており、そこに近隣の高校の生徒が関わったら良いのではないかと話していた。

(3) C 日用雑貨店

本通りに位置する。六代目主人 Eさんと息子夫婦が経営している。店名の由来は相良藩の時代にさかのぼる。徳川家康が相良に別荘である鷹狩御殿を建てる際、町を作ることになって関西から人を呼んだことに関係しているそうだ。商売を始めたのは50年前からで、当初は食料品を販売していた。先代の中には勤めに出ていた人もいて、商売をしていない時期もあった。

商店街では街路灯や花の整備にも携わっている。商店街オリジナルポイントカードである「じゃんぷカード」は、20年前にEさんが始めたものだそうだ。イベントの実施にも前向きで、クリスマスの抽選会や軽トラ市、ふれあい市なども考えて実施している。最近ではFacebookなどのSNSの影響にも注目しているという。

現在の商店街の課題として、本通りはイベントをさまざまな部署、団体で行っているため、各店舗がそれぞれの意見を持ち寄る場所がないことが挙げられた。東日本大震災の影響もあって相良を離れる人が増えており、空き家の増加も問題視している。商店街のイベントを通じて相良の町のことをたくさんの人に知ってもらい、相良への移住を少しでも検討してくれればと話していた。

(4) D 紙店

本通りに位置する。創業は明治23年で、約100年の歴史がある相良で最も古い印刷屋である。創業当初は印刷業のみを行っていたが、のちに事務用品も扱うようになって現在に至る。年配の客が多く、御前崎、浜岡、榛原からもやって来るといえるが、高校生などの若者はほとんど来ないそうだ。最近では広報や観光庁の資料の印刷の仕事が多いという。

主人は「さがら・夏・夢舞台」という納涼祭の発案者である。今では本通り中心のイベントとなっている軽トラ市にも、もともとはしんまちも入っていた。しんまちは商売重視

で、本通りはイベントによる集客に力を入れているという点に違いがあると述べていた。

(5) E 蕎麦屋

四代目主人 F さんとその妻が経営している。明治 18 年にはじまって創業 132 年になる。ラーメン屋をやったり、冬にはうどんを提供したりしていたこともあるが、「うどんよりそば」ということで、現在は蕎麦屋をやっている。もともとは小学校の近くにあったが、昭和期に現在の場所に店舗を移転した。客層は近くに市役所があるため、市役所職員中心であるが、家族連れや若い人も来る。

しんまちのいいところは、大型ショッピングセンターではできない商店街ならではのサービスがあるところだという。例えば後述する H 金物店では、材料の重さや長さの指定が可能で、量り売りもしてくれる。また G 食品会社は、卸売り専門だが小売りもしてくれるそうだ。一方で、本通りがイベントなどで華やかであるのに対して、しんまちはイベントを企画してもすぐにやめてしまうという。ただし、イベントのときは盛り上がっても、それがその後の集客につながっているのかは疑問であるとのことであった。

どうすれば一時的なにぎわいから街の持続的な活性化につながるのかを尋ねたところ、F さんは、しんまちと本通りの 400 メートルが行政区の隔たりなく「相良商店街」としてつながってほしいと考えている。実現はなかなか難しいが、両商店街がゼロから新しくスタートする気持ちで協力すれば、ひとつになれるのではないかという。そのためにはお互いのことを他に紹介し合い、良いことも悪いことも言い合える関係を作ることが必要だ。商店街の雰囲気づくりには、やはり商店街の人々のつながりが大きく影響すると F さんは考えている。

(6) F 洋菓子店

主人は東京の有名店に就職して 6 年間勤務したのち、しんまちの実家の敷地に洋菓子店を設立した。5 年前には商工会商業部長としてさまざまな企画、運営に取り組んだ。今も残る産業祭は、東海道 400 年記念行事を盛り上げようと、市役所の一角でしんまちと本通りが共同で開催した行事のがもとになっている。現在の商店街が抱える問題について聞いたところ、若者の減少による出生率の低下とそれに伴う子供の減少が挙げられ、人口増加のための解決策として交通の利便性の見直しと学校の誘致が挙げられた。

(7) G 食品会社

創業は 1596 年で、400 年以上の歴史がある。町で 7 番目にできた店舗で、現在は最も歴史が長い。物流が盛んだった江戸時代には相良に船元があり、そこから掛川や島田に商品を送っていた。当時の相良は商品の集散地であり、江戸をはじめ京都、福島など全国各地に生産品を送る中継地点として栄えていた。

代表取締役の K さんは、高齢化が進んでいる事実は受け止めなければならないが、ならば楽しく商店街を経営していきたいと言っていた。行政区の違いから、しんまちと本通りの考え方にずれが生じるのは仕方がないが、400 メートルがつながるのが理想だと考えている。商店街ごとにも店舗ごとにもいろいろな意見があるが、まずはしんまちの 19 店舗それぞれが責任をもって店を営業していくことが大切であるという。これから先、両商店街の若者も一緒になって、4~5 人のグループでそれぞれのイベントの企画ができればと考えている。津波や原発の問題が人口減少に拍車をかけているが、それに負けないような取り組みをしていきたいと述べていた。

4. 各商店街の特徴と課題

しんまちと本通は、対照的ともいえる特徴をもつ。しんまちは歴史が長く、高齢化は問題だがみんなで楽しみながら商店街を経営していきたいと考えている。何か新しいことを始めようというよりは現状維持を重視しており、現実的に物事をとらえている。一方、本町通りは、イベントで地域を盛り上げることに力を入れている。人と人のつながりが強く、やる気のある人たちが集まって、あの手この手で地域活性化のための活動に前向きに取り組んでいる。しんまちでは、「イベントをやって町は本当に活性しているのか？」という意見が聞かれ、冷静に対応しているともいえる。一方で共通した意見として、両商店街が一つにまとまってほしいというものが少なからずあった。

イベントによる商店街の活性化について検討するために、11 月 12 日（日）に開催された「まきティー軽トラ市」を訪れた。利用客側の意見として、商店街のイメージと相良の今後の課題について聞いたところ、相良の住民は地元の店を大事にしていることがわかった。古き良き田舎町の印象を大切にしながらも、さまざまなかたちで町の活性化を試みしており、軽トラ市の規模は回を重ねるごとに大きくなって賑やかさが増しているという。

子連れの親世代の話では、商店街は子供たちを見守ってくれる目があって安心できる場所だという。各店舗に知り合いも多く、親子ともども仲良くできるのが商店街ならではのいいところだと語っていた。街中に子供が気軽に寄れる公園があったらもっといいという意見もあった。

相良商店街を愛する女子高生にも会うことができた。彼女は御前崎市出身だが相良の高校に通い、地域の団体にもボランティアとして参加している。しかしながら、商店街から近いにも関わらず、高校が商店街と協力して活動することはあまりないそうだ。生徒の親たちは前向きに捉えているが、高校が厳しく協力的ではないからだという。彼女は、高校生などの若者にとって歩きやすい、立ち寄りやすい商店街になってほしいと話してくれた。

商店街と近くの高校の協力があまり活発ではないことを表すデータとして、相良高校生による商店街の利用状況の調査結果をあげる。2017年3月1日におこなわれたこの調査によると、本通り、しんまち共に「あまり知らない」と答えた生徒が半数近かった。利用しない理由については、「どんな商品が売られているかよく知らない」が最も多い結果となった。結果として、位置的には近い距離にある商店街と高校だが、実際のところ生徒の関心はあまりないことが明らかになった。商店街の通りには自転車専用道もあって、通学路としても安全に見えたが、実際の通学路は一本奥の路地だという。通学路として利用できるようになれば、少しは高校生が商店街とかかわる機会も増えそうだが、簡単に解決できることではないという。

富士市の富士市立高校（旧吉原商業高校）は、地域と協力して「吉商本舗」という駄菓子屋を商店街で経営しているが、このような商店街と地元の高校の連携は可能なのではないか。とはいえ、商店街でも人によって考え方は異なっている。近くの高校の生徒と商店街が協力して企画を考えることによって、生徒にもっと商店街のことについて知って利用してもらいたいと考えている人もいれば、とりあえず楽しく商売をしたいと考えている人もいる。いずれにしても、次世代を担う商店街の若い世代の人たちは、地域活性のための活動に取り組み始めている。商店街の全員が納得できるような策を考案することは難しいと思うが、お互いの意見を尊重し、商店街のオリジナリティを生かしたまちづくりが進むことに期待したい。

参考文献・ウェブサイト

山本吾郎(1932) 『相良史』相良史跡調査会

富士市オフィシャルサイト

(<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/sangyo/c0402/fmervo000000ceip.html>) (閲覧日 2018.1.8)

茶業からの転換

－牧之原市における農家の戦略－

村上 依落

1. はじめに

静岡県牧之原市には広大な牧之原台地が広がり、昔からお茶の栽培が盛んに行われており、現在でも全国一の茶葉の生産量を誇る。しかし、消費者のライフスタイルの変化にともなって緑茶の購入量が減少するなか、荒茶価格の低迷や後継者不足、作業条件不利地を中心とした耕作放棄地の拡大などによって、茶畑の面積やお茶の生産量は減少しており、農業を健全に維持できない状況にある。そのため、茶農家はそのままお茶の生産を続けるのか、それともお茶をやめて他の作物を新しく栽培するのか、あるいは農業自体をやめてしまうのかという選択に迫られている。

そこで本稿では、牧之原市においてお茶以外の農作物を生産・販売している農家に対して行った調査をもとに、それぞれの生産者の農業に対する考え方や戦略、現在に至るまでの選択や決断、お茶と他の農作物の関連性を明らかにすることを目的とする。

2. 牧之原市の農業の現状

2.1. 概要

現在の牧之原市の農業就業人口は 3,107 人、基幹的農業従事者数は 2,868 人である。農業経営体数は 1,527 経営体で、そのうち家族経営体数が 1,497、組織経営体数が 30 である。販売を目的とした農作物の作付状況としては、お茶の農業経営体数が 1,240、作付面積が 2,108 ヘクタールと最も多いが、その他にも温暖な気候下で海岸砂地の露地栽培やハウス栽培などによって多くの農作物が栽培されている。水稻、レタス、温州みかん、だいこん、いちご、ばれいしょ、かんしょ、すいか、たばこ、トマト、やまのいも、ほうれんそう、日本なし、うめ、くり、さといも、はくさい、きゅうり、かき、キウイフルーツ、花など多種多様である。

荒茶の価格は、平成 11 年をピークに、右肩下がりになっている（図 1）。平成 11 年の一番茶の荒茶価格は 1 キログラムあたり 3,781 円だったが、平成 26 年には 2,312 円まで下がってきている（静岡県経済連）。

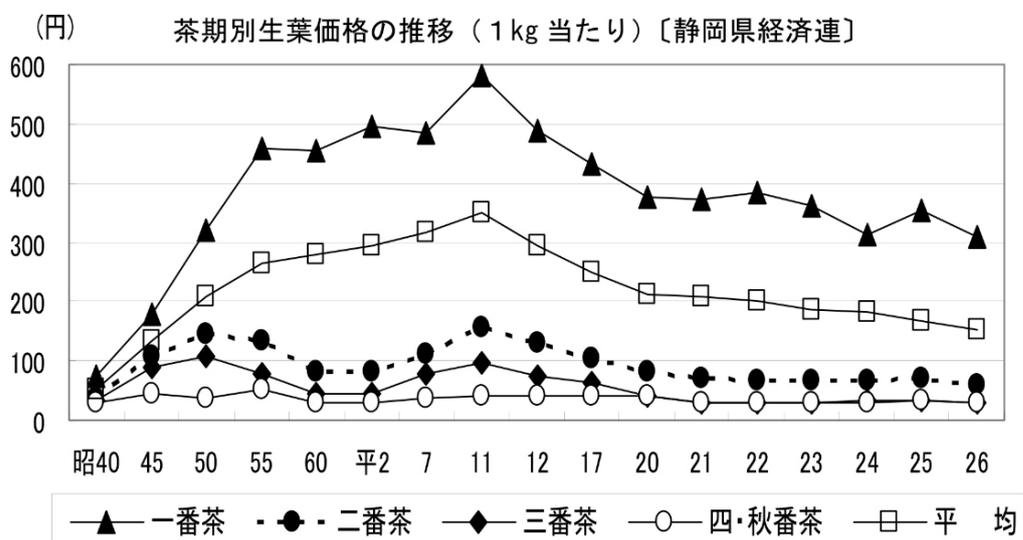


図 1 茶期別生葉価格（1Kg あたり）の推移（出典：静岡県経済連）

2.2. JA ハイナンによる取り組み

JA ハイナンは、榛原郡南部に位置する 4 町（御前崎町・相良町・榛原町・吉田町）の 3 農協が広域合併して平成 5 年 3 月に誕生し、平成 16、17 年の市町村合併により 2 市 1 町（御前崎市のうち旧御前崎町・牧之原市・吉田町）となった。

JA ハイナンは指導指針として二つを掲げている。ひとつは管内の主幹作物であるお茶の将来に絶対に崩れない振興、もうひとつはお茶との複合経営の推進である。こうした指針にもとづいて JA ハイナンが行っている農家への支援は、大きく分けて二つある。ひとつめは営農指導事業である。これは JA ハイナンとして最も力を入れており、農家からも最も期待されている事業であるという。営農技術員または営農指導員が、一軒一軒の農家や畑を回って作物の栽培技術を指導する。お茶の場合は、栽培技術に加えて加工技術も指導している。そのため、担当職員の資質をあげることに重点を置いているという。「営農指導員は JA の顔」と言われるように、営農指導員は JA と農家を結ぶパイプとして最も重要な役割を担っている。もうひとつは経営指導事業である。たとえば農家が複合経営をしたいといった場合に、お茶のほかに何の作物をやるのが最適であるかを提案したり、

税務申告に関する会計上の指導をしたりしている。

JA ハイナンは助成事業にも力を入れている。機械や資材などモノに対する助成のほか、新規で複合作物に取り組む場合、初めてのリスクが伴うため、事業費の半分を助成している。これによって農家が新しい作物に取り組みやすくなるように努めている。ハウスは高額なため、半分までとはいかないが、新規建設費の一部を助成している。

新規の複合に関して、お茶の抜根に対する助成も 2017 年から始めた。近年の茶価の低迷から、農家所得の減収が深刻になっており、茶園の耕作放棄地が増加してきた。しかし、収入減を補填するために新規作物の栽培を始めたくても農地がないという問題があり、この助成がはじまった。同時に、茶園を野菜畑に変換したいという農家に向けたマニュアルも作成された。上で掲げた二つの指導指針にしたがって、茶業を維持するとともに、お茶と他の作物の複合を推進するための支援に力を入れている。

昔はお茶がたくさん売れていたため、山を開墾してでも急斜面にお茶を植えるメリットがあったという。しかし現在ではそのメリットがなくなり、急傾斜地や道路条件の良くない茶畑は採算が悪く、次々に放棄されている。また、ひとつの農家が所有している茶畑は、1 か所にまとまっているわけではなく、複数の場所に点在している場合がほとんどである。そうすると作業を行う上で非常に効率が悪い。機械の運搬や移動、茶園の管理に時間がかかるだけでなく、一つの茶畑の面積が小さいために、機械を効率的に使用できなくなってしまう。

このことから JA ハイナンでは、茶畑の集積と基盤整備が今後の大きな課題であると考えている。集積とは、茶畑の借地化や農地の利用権を移動することによって、それぞれの農家の茶畑をひとつの場所に集約することである。たとえば、JA ハイナンが仲介し、茶畑を拡大したい農家に使われなくなった茶畑を貸し出すことにより、耕作放棄地増加の防止を目指している。また、ある程度条件がいいところは小さい畑をまとめて集積を進め、とくにこれからの担い手である若い人々が茶業に取り組みやすくする。将来にわたって牧之原市のお茶産業を維持・発展させるためには、茶畑の集積を進めていくことが重要であるとのことだった。

3. 農家の取り組み

牧之原市においてお茶から他の作物への転換の現状とこれからの可能性について検討

するために、今回の調査では4軒の農家で聞き取り調査を行った。(1)は現在もお茶を続けながら他の作物にも拡大している事例、(2)~(4)は、お茶をやめてほかの作物に転換している事例である。

(1) A 農園・A さん（女性）

A 農園では現在、お茶、みかん（露地・ハウス）、トウモロコシ、レタス、お米、白ネギ、オクラ、パッションフルーツ、アボカドの栽培を行っている。お茶とお米は代表者である A さんの祖父の時代から取り組んでおり、レタスとハウスみかんは 35 年くらい前、トウモロコシは 6 年前、アボカドは 2 年前、白ネギ、オクラ、パッションフルーツは今年から栽培を始めたという。A さんの父がやっていた農園を 2016 年 12 月に法人化し、現在は A さんが代表取締役、家族が役員をそれぞれ務めている。その他に日本人社員が 2 人とカンボジアからの研修生が 3 人働いている。

A さんは専業農家の三姉妹の次女として生まれ、農業というものを肌で感じながら育ってきたが、「まさか自分が農家を継ぐことになるとは思っていなかった」という。東京で学生時代を送ったあと、地元に戻ってからは、ゴルフ場や司法書士事務所などで働きながら実家の手伝いをしていたが、結婚を機に夫とともに本格的に就農した。今となっては「農業は癒し、やっていて生き生きする」というほど農業を楽しんでいる。

A さんは近年の荒茶価格の低下などで、お茶の売れ行きが伸び悩んでいるものの、「お茶がダメとは思っていない」といい、これからもお茶も一つの商品として続けていくと語っていた。そのため、お茶からほかの作物に転換するという考えはまったくないという。しかし、お茶の「やり方」については、これからもっと考えていくべきであるとも言っていた。現在、お茶の単価が下がってきているため、茶農家はコスト削減のために肥料を減らすなどの対策をする。しかし、そうすることで良いお茶が採れなくなってしまう、そうするとお金が儲からない、という負のスパイラルに陥ってしまうという。この悪循環を何とかしたいと A さんは語っている。

そこで A さんは、農家が一番儲かる直販が必要であると考えている。お茶の価格が下がっていった背景には流通の変化がある。かつては、お茶は専門店やお茶屋さんで買うのがふつうであった。しかし今ではスーパー、デパート、ドラッグストアでも手に入るようになっており、低価格指向が購入者に根付いてしまった。さらに、量販店での販売となる

と中間経費がかかり、農家の収入が減ってしまう。農家の収入増という点でも、消費者に直接届けるという安全面からみても、これからは直販を重要視していく必要があるとのことだった。

国内だけでなく海外に目を向けるのもひとつの考えだという。海外に目を転じれば、世界的な健康志向や日本食ブームを追い風に、日本茶の需要が高まっている。財務省の貿易統計によると、2014年の緑茶の輸出額は約78億円と、5年前の2倍以上になっている（財務省「貿易統計」）。国・地域別ではアメリカが全体の約半数を占めて1位で、以下、シンガポール（15%）、ドイツ（9%）、台湾（5%）、カナダ（5%）と続く。主成分であるカテキンにコレステロールの低下やがん予防などの効用がある点や、砂糖やミルクを入れずに飲むためヘルシーである点などが、輸出拡大を後押ししている。このように世界での需要はまだまだ見込めるため、輸出を拡大することなどを考えると、お茶の未来はまだ明るいと言っていた。

(2) B 農園・B さん（男性）

B さんは現在、トウモロコシとトマトの栽培を行っている。昭和 60 年に茶農家だった父の後を継いでほしいと頼まれ、さほど抵抗もなく就農してお茶の栽培を始めた。当時はお茶の景気も良く、お茶の仕事も楽しく行っていたという。農閑期の冬は、お茶の摘採機を製造している会社で、レール式茶刈機のレール敷設の仕事を担当していた。平成 8 年に農産物を取り扱う有限会社、平成 13 年には別の会社を設立し、平成 15 年にトウモロコシの販売を始めた。平成 23 年にトマトの生産を始めるために社名を変更して現在に至る。

B さんがトマトの栽培を始めたのは、お茶の価格の低下に、茶業を続ける厳しさを感じたからだった。また、当時 47 歳だった B さんは、年齢的にも何か次のステップに進みたいとも感じていた。そして、トマト栽培を始めることを決心する最後の決め手となったのは、息子が B さんの跡を継いでくれると言ったことだったという。茶の栽培は一切やめて、持っていた茶畑も売却したそうだ。茶畑は平地だったため、すべて売れたという。

B さんはハウスでトマト栽培を行っている。もともとバラを栽培していたハウスを中古で買ったというが、それでもその他の設備も含め、350 万円ほどの費用がかかったという。1 年を通してトマトが採れるように、30 アールのハウスの中を 6 つにわけ、少しずつ時期をずらしながら栽培している。毎日の平均気温を足していった値を「積算温度」というが、

果樹や果菜類では収穫までの積算温度がおおむね決まっており、トマトの場合は開花から約 1000 度で収穫期を迎える。夏は 1 か月強で赤くなるが、冬は気温が下がるため夏の 3 倍ほどかかる。たっぷり日差しを浴びた初夏から秋はあっさり系のトマトが、じっくり成長した冬から春は甘味のあるトマトがとれるといったように、季節によって色々な味になるため、四季折々のトマトの味を堪能してもらいたいと B さんは語っていた。

B 農園では、トマトの栽培方法にもさまざまな工夫をしている。苗の間隔を狭くして植え、大人の背丈ほどの位置で収穫する「低段密植栽培」という栽培方法を取り入れている。従来の栽培方法では、トマトは 1 本 15 段ほど実る。苗をより高く成長させて収穫するが、上で実ったものほど味は落ちやすい。これに対して低段密植栽培では、密植しているため 4~6 段ほどしか収穫できないが、味が良いというメリットがある。また、従来のトマトは、収穫期が 2~6 月の 1 サイクルに限られるが、低段密植栽培だと年間を通じて栽培でき、年 3~4 サイクルの収穫が可能になる。おいしいトマトを作るために、温度や水分量の管理も徹底している。夏は細霧冷房で気温を下げ、冬はヒートポンプでハウス内の温度を保っている。水分量に関しては自動制御システムを導入しているため、日射量などに応じて水分や肥料を自動コントロールができる。天候に合わせて調整してくれるため、水分が多すぎない良いトマトができる。

さらに、B さんがこだわっているのは、摘みたてのトマトを客に直接販売することである。そのため、トマトの栽培を行っているハウスのすぐ横に作業小屋を兼ねた直売所を設け、採れたてで新鮮なおいしいトマトを自らの手で販売している。直売所ではトマトだけでなく完熟トマトドレッシングやトマトのキャンディ、5~6 月にはトウモロコシなどトマト以外の新鮮農産物も販売している。

トマトの栽培を始めて 6 年になるが、ここまで来るのに試行錯誤を重ねてきた。夏には気温が高くなりすぎて高温障害になったり、害虫による被害が発生したりするなど、トマトを安定して生産するには時間がかかった。そのため、これからの改善点として、トマトを安定的に生産できるようにすることをあげていた。また、販売先の拡大も考えている。B さんはこれまで自ら販売ルートを開拓して、高速道路のサービスエリアや地元の農産物直売所、さらには静岡市街の百貨店前でも販売を行ってきた。しかし、売り上げを増やすためにはもっと人口の多いところで販売する必要があるといい、現在、東京方面への進出を検討中であるとのことだった。

(3) Cさん（男性）

Cさんは現在、ガーベラとオリーブの栽培を行っている。Cさん自身は神奈川県出身で、牧之原市とは無縁だった。もともとガーデニングや植物に興味があったこともあり、園芸の専門学校に通って、イギリスにも留学したことがある。その後、庭のデザインや輸入資材の会社に勤めたが、13年前に結婚を機に牧之原市にやってきて、妻の家族がやっていたガーベラの生産に携わることになった。興味はあったものの、まさか自分が栽培することになるとは思っていなかったという。

Cさんが来る前には、義理の父がお茶とガーベラを栽培していた。しかし、お茶の価格の低迷もあり、ガーベラの栽培面積を拡大した方が合理的ではないかと考え、Cさんがきたことを契機に、13年前にお茶はすべてやめた。

Cさんの義理の父がガーベラの栽培を始めたのは、約35年前である。最初は土耕栽培でやっていたが、25年ほど前に養液栽培に転換した。ガーベラは連作障害が出やすいため、土耕ではやがて限界が来ると感じ、有効な栽培方法はないかとオランダの養液栽培を視察しに行った。Cさんが知る限り、当時ガーベラの養液栽培をする人は日本にいなかったため、教えてくれる人やマニュアルはなく、自分の目で確かめるほかなかったそうだ。

2007年からは、ガーベラとオリーブの複合農業を始めた。オリーブづくりはたった5本の苗木から始まったという。小豆島のオリーブ農家を訪ねて話を聞いたり、オリーブと似ているみかんからヒントを得たりするなどして、一からオリーブづくりを学んだ。今ではオリーブの木は250本ほどあるといい、約20アールのオリーブ園で生産から加工までを手掛け、純牧之原産のオリーブオイルを誕生させた。2014年までは搾油の工程を外部に委託していたが、2015年にイタリア製の搾油機を導入し、自身で搾油までを行っている。作ったオリーブオイルはSNSを通じて販売するが、すぐに売り切れてしまうという。オリーブは搾油率が9～11%と言われており、収穫した実が100キログラムあったとしてもオイルになるのはわずか10リットル前後だ。今年も400キログラムのオリーブを収穫したが、そのうちオイルになったの30リットルほどだったという。現在の搾油率が7%ほどなので10～11%に上げることを目指し、技術向上に努力したいと語っていた。

(4) D 農園・D さん（男性）

D 農園は、明治以降から現在までみかんの生産・販売を行っている農園である。青島みかんを中心に早生みかん、「じゃばら」などを 1 ヘクタール強の農地で栽培をしている。D さんは小学校に勤めていたが、定年後の仕事として身体を動かすために、親の残した農業を継続することに決めた。お茶や稲作もあったが、代々続いているみかん栽培を選んだ。青島みかんは貯蔵が必要で、生産量を増やすためには蔵も増やさなければならず、面積的に限界を感じていた。そこで、少し変わった品種を栽培してみたいと思い、苗木屋などを見て回った。そのときに、新聞に掲載されているのを見て興味を持っていた「じゃばら」と出会い、栽培を始めた。

「じゃばら」とは、もともと和歌山県北山村にあった柑橘で、「邪気を払うほど酸っぱい」が語源となっている。ゆずやすだちの仲間、非常に豊かな香りと風味が特徴である。平成 20 年にじゃばらの苗木を 40 本購入して栽培を始め、徐々に生産量を増やして、平成 27 年の生産量は 1 トンを超えた。通常、みかんの栽培では消毒液を 10 回ほど散布するが、D 農園では花が咲いた段階で 1 回散布するだけで、実がなってからは使用していない。安心・安全なじゃばらを育て、アレルギー対策に良いと言われている皮も含めて、じゃばらを丸ごと食べてほしいという考えからである。

D 農園で生産されたじゃばら（写真 1）は、主に市内の直売所などで販売されている。それに加えて、近隣の島田市でも販売されており、さらにはインターネット販売や、近年話題になっているふるさと納税のお礼の品にも出品されている。生のじゃばらの販売のほかに、加工品の販売も行っている。生のまま売るのは、収穫シーズンとなる 11 月末から 1 月に限定されてしまうが、加工品にすることで常時販売することが可能となる。現在は、じゃばら果汁、じゃばらマーマレード、じゃばら飴、じゃばらぼん酢を販売している。

「じゃばら（邪払、蛇腹）」の名称は和歌山県北山村を権利者として商標登録されていた。そのため、「じゃばら」という名前では販売できないということが分かり、自分の名前をつけて商標登録をし、現在は商品のラベルなどに印刷して使用している。

現在、静岡県内でじゃばらの生産を行っているのは D 農園だけである。しかし、加工品を販売することを考えると、グループで生産する方がいいと D さんはいう。すべてを個人でやるのは厳しいため、商品の加工は外部の飴屋や醤油屋に依頼しているが、グループでやることによって工場を持って、生産から加工までをおこなえるようになる。D さん

はじゃばらを普及させ、青島みかんに次ぐ地元の名産とするために日々取り組んでいる。

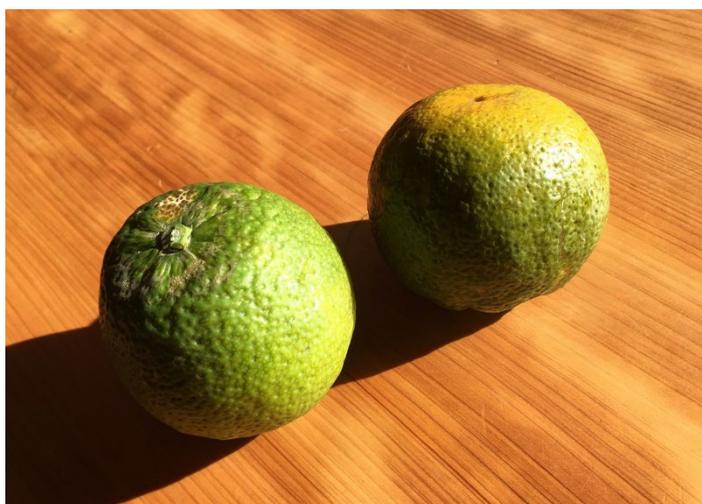


写真 1. D 農園で収穫されたじゃばらみかん

4. まとめと考察

本稿では、現在もお茶の生産を続けながら他の作物との複合経営をしている農家と、お茶から他の作物に転作して農業を続けている農家のそれぞれを対象に、これまでの経緯と現在の取り組みについて示した。

前者は牧之原市内でも数少ない女性農業経営者で、「おいしく、美しく。」という理念で農業に取り組んでいるという。農業というと男性のイメージが強いが、男性に負けなつもりで常にアンテナを高く張り、女性目線でこれからの農業を発展させていこうという思いが強く感じられた。「好奇心が旺盛で、気になったことにすぐ飛びついてしまう。この性格がいいかどうかは分からない」と本人は言っていたが、私にはそれが成功の要因であるように思われた。チャレンジして失敗することもあるかもしれないが、チャレンジしてみないと何も始まらないからだ。

その点では、後者の農家にも同じことが言える。今まで続けてきたお茶を辞めるという決断はそう簡単にできるものではなく、お茶から別の作物に転作したところで、それが必ず成功するとも限らない。しかし、そこで思いとどまらずに、気持ちを奮い立たせて行動を起こしたことが、インフォーマントに共通する点である。前者と後者を問わず、新しい作物を育てるにあたって、すべてのことが順調にきたわけではないという点も共通していた。その作物について勉強するものの、実際にやってみないと分からないことも多々あるという。温度の管理や土の栄養、害虫の被害などにも四苦八苦する日々を送ってきた。

それでも「安心なものを届けたい」「地元のもの食べて欲しい」「本当の美味しさを知ってもらいたい」「喜んでもらえるものを作り出していきたい」など、自分が育てたものをいろんな人に手にとってもらいたいと、日々前向きに農業に取り組んでいる。

Aさん、Bさん、Cさんは共通して、転換をした年齢に言及していた。Aさんはもともと30代のうちに起業したいと思っており、39歳でA農園を法人化した。「年齢的にちょうどよかった」と語っていた。法人化をきっかけに、もともと栽培していた作物に加えて、自分がやってみたいと思っていた作物の栽培を少しずつ始めている。「やると決めたらあきらめない、成功するまでやる」と強い意志をもっており、これからは農業だけに限らず様々なことにチャレンジし続けたいと語っていた。Bさんも、お茶の価格の低下と、年齢的に次のステップに進みたいと思ったタイミングが重なって、一歩を踏み出したと語っていた。Cさんは、今までJAハイナングーベラ部会に所属し、ガーベラの出荷を行っていたが、今年でガーベラ部会をやめて独立することに決めたそうだ。それについて、「いつかは自分でやってみたいと思っていた。販売まで自分でやることで新たな発見があるかもしれない」という思いとともに、「年齢的にタイミングだと思った」とも語っていた。比較的若い年齢で、次の段階に行きたいという気持ちとそれを実行する体力があるときに新たな一歩を踏み出しているケースが多く、JAが複合経営を推進するためには、若い農家への支援が重要であるといえるだろう。

参考文献・ウェブサイト

牧之原市ホームページ (<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/>)

JAハイナンホームページ (<http://hainan.ja-shizuoka.or.jp/>)

静岡県経済産業部農林業局茶業農産課 (2015)『静岡県茶業の現状 (お茶白書)』

牧之原の農業における温室栽培の発展

グエン バン ロン

1. はじめに

豊かな自然に恵まれた牧之原市では、様々な作物が栽培されている。なかでもお茶は、栽培に適した広大な牧之原台地を中心に市内に 2600 ヘクタールにも及ぶ茶園が広がり、日本一の生産地となっている。しかし近年、経済不況や消費スタイルの変化などによってお茶の価格と購入量が下がっているために、多くの茶園で労働力が不足し、お茶の栽培を維持することが難しくなった。そうしたなかで、牧之原では、季節を問わず野菜や果物を栽培でき、1年に数回にわたって収穫することができる温室栽培が盛んになった。そこで本稿では、牧之原における温室栽培を対象として、過去から現在までに温室栽培がどのように変わってきたのか、温室栽培にはどのようなメリットとデメリットがあるのかを明らかにし、これからの温室栽培のポテンシャルについて検討する。

2. 牧之原における温室栽培の概要

牧之原の温室は、内部の温度を一定に保てるようにしたガラスやビニール張りのものが多い。その他には自然薯などを栽培する網ハウスもある。最も多いのはビニールの温室だ。組み立てるのが簡単で、一番コストが低いからである。しかし、ビニールの温室は利用できる期間が短く、自然の災害を受けて壊れやすいデメリットがある。温室を建設する費用は、たとえばイチゴの温室だと約 100 万円、メロンのガラスハウスだと約 3000 万円かかる。牧之原で多くの温室が集中しているのは静波や相良などの海岸部だが、坂部、萩間、静谷、菅ヶ谷などの内陸部でも温室の数が増えつつある。温室で栽培している主な作物は、ミカン、イチゴ、メロンで、その他にも少数ではあるがアロエ、イチジク、自然薯などがある。

3. 農家の事例

温室栽培を手がけている 3 軒の農家について述べる。まず比較のため、温室栽培をおこなっていない農家の事例を挙げる。

3.1. 温室栽培をしていない農家（Aさん）の事例

Aさんは主にお茶を栽培し、紅茶専用工場で製造して販売もしている。経営面積はお茶（品種はヤブキタ）が12ヘクタール、レタスが0.5ヘクタール、コメが0.5ヘクタールである。レタスの収穫は1月から2月下旬までで、1日におよそ50ケース・1000玉を収穫して、農協を通じて関東方面の市場に出荷している。お米は0.5ヘクタールで50俵・3000kgを収穫しているが、自販と自家消費ですべておわってしまう。品種はひとめぼれで、販売先からは非常に美味しいと評判であるという。

お茶の製造では、生茶の素材を生かすべく、長時間の蒸しは避け、ある程度形が残る方法をとっている。蒸し時間は90秒前後である。良質な茶を製造するために、過剰な収穫は避けて、グループ員と協議しながら計画摘採をしている。また、グループ員から代表者を選出して受け入れ生茶の審査を実施しており、これによって生茶の統一化が図られている。

Aさんのような大規模な農家は、茶畑の面積をさらに拡大しているが、一方で小規模な農家は経済的に成り立たなくなっており、お茶の栽培をやめて他の作物を栽培したり、農業以外の仕事に転職したりする人が増えている。

3.2. 温室栽培している農家の事例

(1) ガーベラ農家・Bさん

Bさんは花が好きな人で、父の代からの大根栽培をやめて28年前にガーベラ栽培を始めた。当初からビニールハウスで栽培している。お米もお茶もやっておらず、花の栽培のみで経営している。ハウスはイチゴ用だったものをJAハイナンから借りていた。その後、ハウスを一か所にまとめ、ピーク時から少し減少して現在の面積は15アールである。

はじめはガーベラだけだったが、はじめてから5年後にヨーロッパから上陸したミニガーベラも栽培するようになった。県内で最も早くミニガーベラを栽培した農家だという。現在栽培しているのは、ガーベラのほかに、ミニガーベラ、トルコキキョウ、カスミソウである。ガーベラは一年中収穫することができ、カスミソウとトルコキキョウは春と秋に収穫される。出荷先は、以前はJAハイナン片浜だったが、現在は菅ヶ谷地区にある相良営農経済センターである。

ガーベラを育てる技術は日々新しくなっているために、Bさんは現状に甘んじることな

く技術の向上に努めており、水耕床という高い技術を用いている。水耕床とは、根をさすのに水だけではなく土も使って、よい質を目指すという栽培技術だ。日本でこの技術を用いているのは B さんだけだという。ハウスでは、同一の圃場で同一の作物を繰り返し栽培するために、連作障害が起こりやすい。B さんも元々は砂地に直接ガーベラを植えていたが、長く同じものを続けていると生育が悪くなってしまうので、プランター水耕にしている。こうした技術の利用もあって、ガーベラの生産量は年間 90 万本にのぼる。

大きな問題となっているのは、虫の農薬耐性である。周りのハウスのイチゴ農家や茶農家でも同じ農薬を使っているため、害虫に耐性がついて、前から使っていた農薬が効かなくなってしまうのである。とくにガーベラにはどの作物の虫もつくという。お茶の虫もつくし、夏はカボチャの虫、冬は大根の虫がつく。そのため、新しい農薬を使う必要性が高く、経費が増えつつある。現在の営業収入のうちの 60%が経費に使われ、農薬は 12%にのぼる。B さんの収入となるのは 30%しかない。とくに 2016 年は、台風が続いて日射量が少なかったために、花のつぼみがつかずに収入の落ち込みが大きかったという。そのため B さんは、コストを抑えることを目指し、他のガーベラの農家と協力していろいろなことを研究している。たとえば、最も効果的な農薬を探したり、最適なエアコンの温度の調整方法を調べたりしている。

(2) トマト農家・C さん

C さんは、父からお茶の栽培を頼まれて、昭和 60 年に就農した。当時はお茶の景気が良く、栽培が順調にできていた。平成 13 年にはトウモロコシの栽培も始めた。面積は 20 アールだ。しかしながら、今から 6 年前にお茶の価格が下がる傾向にあるのを受けて、新しい作物を栽培したいと思い、トマトの温室栽培を始めた。お茶の生産はやめて、茶畑やお茶の栽培機械は売ってしまったという。茶畑を売却して得たお金は、すべてトマトのハウスに投資した。C さんのハウスはビニール製だが、トマトを栽培するには多くの機械が必要なために、建てるコストが高い。新しくハウスを建てると 1 億円くらいかかってしまうため、中古のハウスを導入した。一軒のコストは 700 万円だった。現在、C さんのハウスの面積は 30 アールだ。

トマトの栽培期間は 4 か月である。一年中美味しいトマトが収穫できるように、ハウスは 3 連棟 (1 棟 340 坪) になっており、時期をずらしながら順番に収穫している (写真 2)。



写真 2. 植えたばかりのトマトハウスの中

Cさんは砂地を使う一般の方法ではなく、水耕栽培の一種であるポット栽培という栽培技術を利用している（写真 3）。特別な土と水をポットに入れ、トマトを植えるという方法だ。ドリップ方式なので水分をコントロールしやすく甘いトマトができるが、季節によって管理がなかなか難しい。そのため最近になって、コンピューターの管理システムを導入した。美味しいトマトができるのに必要な要素は温度、光、肥料で、一つの要素でも足りなくなると美味しくならない。コンピューターの導入によって、これらすべての要素を管理することができるようになった。例えば、夏場は細霧冷房で気温を下げ、冬はヒートポンプを使って（3棟で18台）気温を上げる。また、自動制御システムによって、日射量等に応じて水分や肥料も自動コントロールすることができる。ただし、コンピューターのシステムは非常に複雑で、Cさんは、適切にコントロールできるように頑張っている。

現在、一軒のハウスで4000本のトマトを育てている。ポット栽培を利用するため、経費が占める割合は25%と高い。トマト1本から800円の収入が得られるが、販売先が周りのスーパーしかないため、将来は東京のような人口が多い市場への進出を目指している。そのために、トマトの品質の改善を研究し、プラスチックの代わりにパックを利用したりもしている。



写真 3. 1 か月ほど育てたトマト（左）と収穫中のトマト（右）

(3) イチゴ農家・Dさん

Dさんは元々サラリーマンだったが、経済不況のために仕事を辞め、25年前に農業を始めた。お茶を主に栽培しているが、冬の時期は時間が空いており、その時間を利用しようと思って、イチゴの栽培を始めたという。現在、栽培している作物は、お茶 250 アール、イチゴ 12 アール、トウモロコシ 10 アールだ。Dさんは機械が得意なので、機械をうまく使って、お茶とイチゴの栽培をうまく両立させてきた。Dさんのハウスはビニール製で、建てるコストはあまり高くなく、一軒 100 万円ほどだ。内陸部にあるために、強風の影響をあまり受けないので、20 年間ぐらい使うことができる。

Dさんのイチゴ栽培は、二つの技術を利用している。ひとつめは、土に直接イチゴを植える方法（方法 A）で、ふたつめは、培土槽の上にイチゴを植える方法（方法 B）である（写真 5）。培土槽の深さは 60 センチメートル、幅は 80 センチメートルだ。灌水設備と防寒スカートを利用して温度や水量を管理している。方法 B に使う土壌は牧之原のものではなく、栄養が豊富な箱根のものを運んできています。二つの技術には表 1 のように、それぞれメリットとデメリットがあり、両方のメリットを生かすために二つの方法を用いている。



写真 5. 方法 A (左) と方法 B (右) の栽培ハウス

表 1. 二つの栽培方法のメリットとデメリット

	方法 A	方法 B
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・導入コストが安い ・ランニングコストが安い ・経験やノウハウが蓄積している ・うまく作れば、方法 B より味が良くなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業効率が良い ・培地を使えば土壌汚染の心配がない ・肥料や水分をコントロールできる ・マニュアル化が楽なので、新規就農者や大規模化に向いている ・イチゴ狩りに最も適当
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・腰を丸めた状態で作業しないといけない ・土壌汚染の可能性もある ・経験や勘に頼った部分が多く、マニュアル化や大規模化しにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・土耕栽培よりも費用が増える ・土入れや片付け作業が大変 ・メンテナンスにもお金がかかる

いちごの生産量は年間 2 万 5000 本、約 6 トンに相当する。D さんはコストを抑えるために、改善できる方法を考えている。例えば、雨水を利用できるようにハウスにパイプをつけ、大きいタンクに水をストックしている。また、お茶の肥料を混ぜる機械を利用して、イチゴの肥料を混ぜることで、機械購入コストをおさえている。ハウスが内陸部にあるために、獣害の問題もあり、イチゴを食べる動物やビニールを破る動物がいて、コスト増大

の原因となっている。

(4) 自然薯農家・Eさん

Eさんは平成17年にサラリーマンの仕事をやめ、父の仕事を引き継いで、自然薯園の3代目として就農した。平成22年には経営主となった。自然薯栽培は、Eさんの祖父の代からはじまったが、そのころ主に栽培していたのはお茶で、お茶の面積が90アールだったのに対して自然薯は10アールしかなかった。Eさんの祖父は、仲間8人とともに自然薯栽培に取り組んだが、新しく難しい栽培なので、仲間は全員失敗してやめてしまった。Eさんの祖父も、昭和56年に山で採取した66株をウィルスフリーにすることを試みたが、2回失敗した。しかし、それでもEさんの祖父は諦めず、新しい栽培技術を勉強して新たな種類のむかごを導入し、初めて成功することができて、自然薯の栽培をつづけている。平成12年にEさんの父が2代目の経営主となり、自然薯の規模を拡大するためにお茶の栽培をすべてやめて、自然薯専作となった。

現在栽培している作物は自然薯だけで、45アールの面積だ。基本的に自然薯は路地栽培になるが、Eさんの栽培の特徴は、むかごから育てるためにハウス栽培をしていることである。ハウスといってもビニールハウスではなく、網のハウスである。ビニールのハウスを使うと、中の温度が高くなりすぎて、自然薯の成長にはよくないからである。網のハウスの狙いは防虫効果だ。自然薯はアブラムシが付くとウィルス感染しまうので、それを防ぐために網のハウスが利用されている。ハウスは5棟があって面積は約5アール、路地の方は40アールである。

Eさんの自然薯は、植えてから収穫できるまでに3年間かかる。1年目と2年目にハウスでむかごを育て、3年目は路地に移す。毎年収穫できるように、ハウスを順番にわけてむかごを育てている。むかごから育てるメリットは、自然薯の粘りが強く、いい香りで栄養も豊富なものができることである（写真6）。一般的な自然薯の栽培は、自然薯の部分から直接に植えるので、1年間しかかからないが、Eさんの自然薯と比較すると粘りが弱く、栄養率も低くて、ビタミンも20分の1だけだという。そういう特徴を持つEさんの自然薯は、高級品と評価されており、1キログラム3000円で売られている。

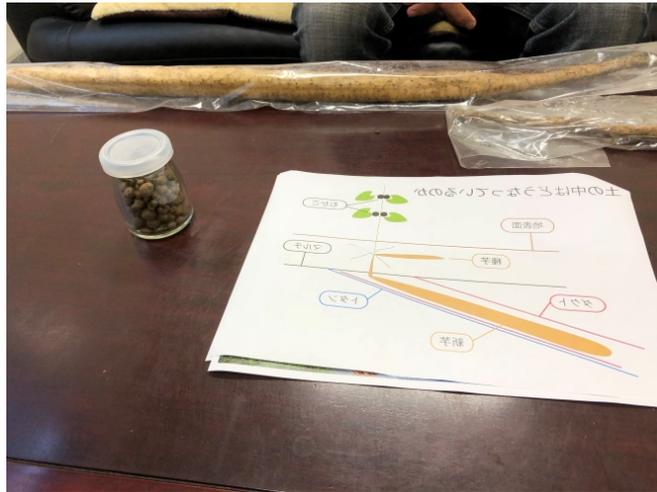


写真 6. むかごと自然薯

それ以外にも E さんは、「ダクト栽培」という新しい栽培技術を利用している。ダクト栽培とは、ハウスから露地までイモを移すときに、新芋と土をダクトにいれ、トタンの上に斜めに置いて土で埋めるといったやり方である。使う土は栄養が豊富な箱根の土である。ダクト栽培のメリットは水分を管理しやすく、収穫も非常に楽であるという点である。傷をつけず、簡単に手でも収穫できる。自然薯にとって水分の量は非常に大切なために、最近になって水分コントロールシステムも導入した。こうした技術を利用することで、E さんは年間 1 万 4000 本、6 トン相当を収穫している。

自然薯は健康に良いことで知られている。古来から漢方薬としても使われていたように、婦人病や疫病予防など健康に優れた効果があって、「神からの贈り物」とも言われてきた。古くから日本人の食生活にも欠かせないもので、山に自生する自然薯は、郷土料理として長く伝わってきた。優れた食品であるが、法律によって輸出が規制されているために、E さんの市場は国内だけだ。直売以外の販売先は静岡市の料理屋などあるが、最近、市場を拡大するためにネット販売もはじめている。

(5) アロエ農家・F さん

F さんは、元々は農家ではなく都市に住んでいたが、20 年前に残りの人生をかけるために就農した。アロエのポテンシャルに気づいて、資金をはたいてメキシコからアロエベラを導入し、耕作放棄地を開墾しながら徐々に規模を拡大した。牧之原では初めてのアロエ農家であるため、最初は資金を借りるのが非常にむずかしく、ほとんどの銀行から融資を

断られてしまったが、幸運なことに JA ハイナン金融から資金を借りることができた。

現在、Fさんのハウスは30棟で、面積は約80アールだ（写真7）。ハウスはビニール製で、Fさんは無農薬栽培している。冬から春先にかけては完全にハウスを閉じて、雨水が一切入らないようにし、水やりも一切しない。こうして育ったアロエベラは、春先になると成分を凝縮させ非常に濃厚にしあがる。これがハウスを利用するメリットだ。



写真7. アロエのハウス（左）とアロエの粘りが強い中身のエキス（右）

現在、主に栽培している作物は、アロエベラというメキシコ産の野生種だ。葉っぱは大きいもので1メートルほどになり、葉肉がしっかり集まり中身のエキスが濃厚になるのが特徴である。アロエは古くから食材とされたほか、殺菌や消炎、保湿、収れん作用など民間療法に用いられ、化粧品や医薬品などにも幅広く利用されている。そこでFさんは、アロエから加工品を作り、販売している。売上の90%以上を占めるのは、20種類以上の加工品だ。一方、Fさんは茶産業にも貢献したいと思っており、アロエベラの粉末と野草を合わせた健康茶に静岡産の緑茶を配合した「糖龍緑茶」を販売している。これは全国から注文が入る売れ筋商品となっている。アロエ風呂や軽食の提供などの環境事業を手がけたこともあるが、7年前から加工品の製造・販売のみに切り替えた。Fさんは今まで栽培してきた技術を生かし、新製品の開発もつづけている。

4. まとめと考察

農業技術の開発は、開発途上国だけでなく日本などの先進国にとっても非常に重要であり、温室栽培という方法はその一つであるだろう。調査の結果、温室栽培の利用によって多くの効果をもたらされていた。たとえばCさんは、コンピューターのシステムを導

入することで、美味しいトマトの生産量を増やすだけでなく、水分をコントロールして水も無駄にしないことに成功している。技術開発によって、男性に比べて労働力が低い女性、高齢者、障害者にも就農の機会がもたらされる。たとえばFさんは女性であるが、ひとりで懸命にがんばって、現在までに農家として大成功している。インタビューしたのはいずれも成功を遂げた農家で、それぞれに特徴があるが、どの農家にも共通するのは、慢心することなく新しい栽培の方法を勉強し、よりよい作物を目指していることである。時代の変化に応じて栽培方法も進歩させる必要があるだろう。

温室栽培にはコストがかかることや、新たな技術を利用するために失敗のリスクが高いことなどのデメリットもまだ多くあるが、研究開発によって栽培技術を改善することで、牧之原だけではなく世界各地の農業に関わる様々な問題を解決するのに役立つのではないかと。たとえば、高齢化による労働力不足を解消したり、異常気象の影響を抑えたり、耕作放棄地化を食い止めることなどが挙げられる。DさんとEさんは、他地域から土壌を運び込むことで、耕作放棄地でも栽培ができています。Fさんは、アロエの粉末とお茶を合わせることで新たな商品を生み出しています。温室栽培のポテンシャルを発揮するために、今後も栽培技術を改善することが必要であるだろう。

参考文献・ウェブサイト

トマト農家のホームページ (<http://tomatop.net/entry3.html>)

アロエ農家のホームページ (http://www.aloeland.jp/store/aloevera_farm/)

農業経済新聞 (2013年4月3日)「アロエベラ農園「アロエランド」」

牧之原市の観光業の実態
—行政と観光業者に対する聞きとり調査から—

藤原 さつき

1. はじめに

平成 26 年の全国の訪日外国人旅行者数は、初めて年間 1000 万人を突破した前年をさらに上回って 1341 万人となり、2 年連続で過去最高を更新した。外国人旅行者数だけでなく、訪日外国人宿泊者数も年々増加している（表 1）。一方で、国内観光旅行者数は、日帰り旅行、宿泊旅行ともに大きな変化はない（表 1・2）。

表 1. 日本人、外国人の延べ宿泊者数の推移（全国）（億人泊）

	日本人宿泊者数	外国人宿泊者数
平成 23 年	3.988	0.184
平成 24 年	4.132	0.263
平成 25 年	4.324	0.335
平成 26 年	4.275	0.448

表 2. 国内宿泊観光旅行延べ人数、国内日帰り観光旅行延べ人数（万人）

	日帰り旅行者数	宿泊旅行者数
平成 22 年	31,406	31,753
平成 23 年	29,896	31,356
平成 24 年	29,720	31,555
平成 25 年	31,053	32,042
平成 26 年	30,499	30,771

調査地である牧之原市には、静波海水浴場と相良サンビーチという二つの海水浴場があり、平成 26 年度 7 月の観光交流客数は 280,010 人、8 月は 468,927 人で、ほかの月の観光交流客数が平均 15 万人であるのに比べて夏の観光客が非常に多く、海に関する観光が

重要な観光資源になっている（表 3）。海水浴場では、海水浴やサーフィンを目的としてくる観光客が多い。牧之原市の海水浴客数は、平成 26 年度は 377,700 人であり、下田市に次いで県内 2 位である（静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課 2015）。また、静波海岸周辺には多くのサーフショップがあり、1 年を通して多くのサーファーが訪れる。本稿では、市役所職員、観光協会職員、宿泊業者のそれぞれに対しておこなった聞きとり調査をもとに、牧之原市の観光の実態と、観光客を相手にする観光業者の意識について明らかにすることを目的とする。

表 3. 平成 26 年度の牧之原市における観光交流客数の月別内訳（人）

4 月	170,717	8 月	468,927	12 月	138,150
5 月	145,879	9 月	146,445	1 月	152,469
6 月	142,172	10 月	135,308	2 月	149,601
7 月	280,010	11 月	140,617	3 月	169,316

2. 牧之原市の観光の概要

2.1. 観光客の現状

牧之原市を訪れる海水浴客は、ピーク時には 100 万人ほどいたが、平成 29 年夏には、静波海水浴場に約 22 万人、相良サンビーチに約 13 万人、計 35 万人と激減している。この理由として、少子高齢化、レジャーや消費動向の多様化、そして、シミやシワなど肌の老化を早めるといわれる日焼けを嫌う美白志向などが挙げられる（日経トレンドイネット 2016）。それにくわえて、東日本大震災による影響が大きい。「平成 27 年度牧之原市統計書」によると、平成 22 年度の夏季（6 月 30 日～8 月 31 日）の海水浴客は 782,000 人だったが、東日本大震災が起きた平成 23 年度の海水浴客は 355,000 人までに減少している（表 4）。

牧之原市の観光全体をみても震災の影響は大きく、平成 22 年度の観光交流客が 1,394,183 人、宿泊客が 44,268 人であったのが、震災後の平成 23 年度にはそれぞれ 646,886 人、24,760 人と、半分近くまで減少している（表 5）。しかしながら、冒頭で述べた国内の観光産業の発展にもともなって、その後の 4 年間は観光客数が大幅に増加しており、平成 27 年度には 150 万人以上が観光交流客として訪れている。一方で宿泊者数は、平成 23

年度に大幅に減少して以降、回復は見られない（表 5）。平成 29 年は、長雨により例年より客数が 2 割減しているということだ。

表 4. 牧之原市の海水浴客数（6/30～8/31）の推移（資料：商工観光課）

年度	海水浴客数（人）
平成 22	782,000
平成 23	355,000
平成 24	390,000
平成 25	540,000
平成 26	378,000
平成 27	513,600

表 5. 牧之原市の観光交流客数と宿泊者数（4/1～8/31）の推移（資料：商工観光課）

年度	観光交流客数（人）	宿泊客数（人）
平成 22	1,394,183	44,268
平成 23	646,886	24,760
平成 24	678,443	21,501
平成 25	927,366	22,055
平成 26	1,168,524	15,857
平成 27	1,502,734	18,250

東日本大震災の影響は牧之原市に限ったことではない。東京や大阪などの大都市も含め、日本全体の娯楽事業、つまり不要不急なサービスを提供している企業や自営業者が大きな影響を受け（広岡 2011）、自治体は地震への対策が求められることとなった。牧之原市にも東海地震にそなえた堤防があるが、それによって砂が来なくなり、砂浜が減少するという問題が生じている。堤防の重要性を理解しつつも、堤防によって景観が損なわれ、砂浜が減少してしまうことで、海水浴客の減少に拍車がかかるのではないかと懸念の声がある。

2.2. ふたつの海水浴場—静波海水浴場と相良サンビーチ

牧之原市では、30年ほど前はサーファーが非常に多かったが、現在その数は落ち着いてきているという。2020年の東京オリンピックでサーフィンが競技として正式に採用され、牧之原市も会場として立候補した。最終的に千葉県が競技会場として選ばれたが、牧之原市は選手たちの練習場所に登録されている。

サーフンは、静波海水浴場と相良サンビーチの2ヶ所でおこなうことができるが、このふたつは6.5キロほど離れており、車で約15分の距離である（図1）。二つの海水浴場は同じ市内にあるが、海岸の質がそれぞれ違う。相良は、天竜川から砂が流れてくる影響で砂に貝殻が混じり、白っぽくなる。相良の波は、小さく派手さはないが力強いとされている。静波海岸に比べて人が少なく、ひとりが使える波乗りのポイントが多いことが利点として挙げられた。一方で静波は、大井川から砂が流れてくる影響で砂浜が黒い。静波海岸の波の威力はあまり大きくないが、波が大きいという特徴がある。相良に比べ若い人が特に多く、賑やかである。さらに、相良地区から車で約10分の距離に御前崎海水浴場があり、サーファーは、波、風の具合によって行先を選ぶことができる。



図1. 牧之原市の海水浴場の位置（出典：牧之原市観光協会）

牧之原市の観光協会のホームページでは 12 の宿泊施設が紹介されており、ほとんどの宿泊施設は、静波海水浴場と相良サンビーチ周辺に集中している。どの宿泊施設も、海まで 10 分以内で行ける距離にある。

夏の間、相良サンビーチと静波海水浴場ではサーフィンの区域と海水浴の区域を分けることで、サーファーと海水浴客の両方が安全に遊べるような工夫をしている（図 2）。ネット上でも公開されている「静波海岸浴場からのお知らせ」「相良サンビーチからのお知らせ」には、遊泳区域の分布のほかに、避難経路や溺れてしまった時に救助を求める方法などが書かれている。



図 2. 海水浴場からのお知らせ（上・静波海水浴場、下・相良サンビーチ）

（出典：牧之原市観光協会）

3. 牧之原市の観光産業に対する認識と取り組み

3.1. 市役所・観光協会

市役所観光交流課で、牧之原市の観光産業の現状と行政による取り組みについて話を聞いた。担当職員によると、牧之原市は江ノ島や鎌倉などの巨大観光地のような認知度はないため、旅行先の選択肢に上がらないことが問題だと話す。そこで、SNSを通じて写真に映えるような景色を世界に発信し、知名度の向上を目指している。牧之原市に住んでいる人には見慣れたいつもの景色でも、都会に住んでいる人からは新鮮に感じるという反応が多い。また、静岡空港を利用する外国人観光者向けに、多言語標識や旅行の際に便利な指差しマップを作る計画がある。夏は圧倒的に海水浴客が多く、安全のためにサーフィンエリアと海水浴エリアに分けたり、ライフセーバーを置くなどの対応をしている。また、サーフィンや海水浴以外では、サップ(スタンドアップパドルサーフィン、ボードの上に立ちパドルを漕ぐアクティビティ)、カヤック、フィッシングなどが、陸のスポーツでは、自然が多く高低差がある牧之原の土地を生かしたサイクリングが行われている。

静波は「若者の海」、相良は「子供がいる家族連れの家」という認識がある。市役所職員のなかにもサーファーがいて、その職員が市とサーファーの仲介役になっているという。サーフィンをするために移住してきた人もおり、牧之原市のホームページで紹介されている。

牧之原市観光協会でも観光産業の現状について話を聞いた。牧之原の観光客には、東京などの都会から癒しを求めに来る人が多いという。近場の山梨、神奈川、愛知県から来る人もいる。牧之原市は山梨県と提携しており、山梨県民が牧之原市に宿泊する場合には山梨県から補助金が出るため、それを利用する人も多い。助成金は、事前に予約票を発行しておき、それを市役所に持っていくことで割引券が受け取れるというもので、手数料は宿が負担している。海外からの旅行客としては、富士山静岡空港に直通便があることもあって中国の客が比較的多いが、受け入れる側の対応の整備は不十分であるとのことだった。

3.2. 宿泊業者

牧之原市の沿岸部にある八つの宿で話を聞いた。創業 180 年という老舗の宿から平成から宿泊業を始めた店まで、宿の歴史はさまざまである。サーフショップとサーファー向けの宿の両方を経営しているような静波地区の宿は創業年数が短い傾向にあり、1980 年

代から始まったところが多かった。ここでは、主な宿泊者の傾向から、八つの宿を (1) 高校などの部活の合宿による利用が多い宿、(2) サーフィン、海水浴、同窓会、出張など様々な目的で利用される宿、(3) サーファーによる利用が多い宿の三つに分類した (表 6)。サーファーによる利用が多いふたつの宿 (宿 G、宿 H) は、どちらも海から近く、サーファーにとって立地条件がよかった。

表 6. 調査対象の宿

カテゴリー	宿名	所在地	創業年	業態	海までの距離
(1)	宿 A	静波	昭和 51 年	旅館	1 分
	宿 B	静波	平成元年	旅館	13 分
(2)	宿 C	静波	平成元年	民宿	1 分
	宿 D	相良	昭和 32 年	旅館	1 分
	宿 E	相良	昭和 61 年	民宿	3 分
	宿 F	静波	天保 8 年	旅館	5 分
(3)	宿 G	相良	昭和 42 年	民宿	1 分
	宿 H	静波	昭和 61 年	民宿	1 分

(1) 高校などの部活の合宿による利用が多い宿

宿 A (海まで 1 分、静波にある旅館)

宿にアーチェリーの施設があるので、アーチェリー部やサークルによる利用がある。そのほかには、若い独身男性や家族連れ、カップルがサーフィンや海水浴を目的として大阪、愛知、千葉、神奈川などから来るといふ。サーフィンによって牧之原が活性化しているという認識はないが、「長年ここに住んでいて、それが普通になっているから活性化していると思わないだけかもしれない」とのことだった。牧之原に電車が通れば自身も便利になるし、観光客も来るのが簡単になるのではないかと考えている。

宿 B (海まで 13 分、静波にある旅館)

年間を通してサッカーやフットサルなど、中学～大学の部活動の合宿場として利用されており、近隣の大規模のスポーツ施設に無料で送迎するサービスを行っている。

一方、海が目の前にあるわけではないので、海水浴客はあまり多くない。サーフィン客は20～30代の若者が主で、大井川鉄道を見に親子連れが来ることもある。全体的に客層は若めなのが特徴である。海から遠く、海水浴客の需要に応えづらいため、市と協力して大会の優勝者に宿泊券を進呈したり、サーフィンをした後に朝食を提供したりするなどの工夫をしている。まず牧之原を知ってもらい、来てもらうことで地域の活性化につながるのではないかと。また、マリンスポーツに対して市がどのような働きかけをしているのかをもっと知る機会ができればいいと考えている。

(2) サーフィン、海水浴、同窓会、出張など様々な目的で利用される宿

宿 C (海まで1分、静波にある民宿)

海に近く、若いカップルが来ることが多い。女性客より男性客のほうが割合として多い。客は山梨、愛知、関東圏から、サーフィンや海水浴を目的として来る。サーフィンによって牧之原が活性化しているという認識はない。

宿 D (海まで1分、相良にある旅館)

夏は海水浴に来る家族連れが主に宿泊するが、それ以外の時期には、出張してきたビジネス客や、同窓会を行う60～70代の世代が泊まることがある。都会から来る海水浴客は、湘南などの有名な観光地だと混雑がひどいため、牧之原市に来ると。牧之原は御前崎市に隣接しており、牧之原に波がない場合は御前崎、御前崎にない場合は牧之原というように、天候や波の高さに柔軟に対応できるように、牧之原に宿をとるサーファーも多い。しかしながら、サーフショップは多くの人利用するものの、宿には泊まらずに車に寝泊まりする人も増えたため、サーファーの宿泊客は20年前と比べて激減しているとのことだった。とくにSNSによる情報発信は行っていない。観光を活性化する方策として、空港と市内を結ぶバス路線をつくることや、空港に新幹線の駅をつくることを挙げており、牧之原に大きなPRポイントをつくることで多くの観光客が来てくれるのではないかと考えている。

宿 E (海まで3分、相良にある民宿)

以前は会社関係の接待などで泊まる男性が多かったが、今は海水浴の家族連れや出

張のビジネスマンが多い。素泊まりや半泊まり（通常のプランには朝食と夕食がついているのに対し、朝食や夜食のみ）の人が増えた。サーファーが泊まることは少ない。電車があればもっと客を取り込めるのではないかと考えている。

宿 F（海まで 5 分、静波にある旅館）

180 年続く老舗旅館で、今の当主は 5 代目である。宴会、出張、ビジネス、サーフィン、ゼミ合宿、お茶摘み体験と、様々な客層の人が様々な目的で来る。プロサーファーが泊まることもある。男女の比率は男性が 7 割、女性が 3 割で、県外からは九州地方や神奈川県からの客が多い。神奈川県の客は、湘南が混んでいるため牧之原に来るという。庭があって、バーベキューをしたいという客にも対応している。以前ブログをやっていて読者からも反響があった。宿泊客の写真を撮ってプリントアウトして渡したところ、非常に喜ばれた。牧之原に大学を作ることで、若者を呼び込める上に、外食産業、不動産産業など多くの経済効果をもたらされるのではないかと考えている。

(3) サーファーによる利用が多い宿

宿 G（海まで 1 分、相良にある民宿）

カフェを併設している。海の目の前にあるため、サーファーの客が多い。女性のサーファーもいるが、全体的には男性が主である。県内在住者は日帰りして泊まらないため、ほとんどが東京や名古屋などの都会からの客である。客のなかでは、サーフィンのスクール生の割合が増えてきた。東日本大震災の後、2 年ほど客はゼロに近かったが、最近は少しずつ回復してきている。昔は魚がよく取れたため魚釣りに来る客がいたが、最近は全く釣れないため、釣り客もいない。

宿 H（海まで 1 分、静波にある民宿）

静波の海に近く、サーフショップを併設しているため、宿泊客の 9 割以上がサーファーで、そのうち 6~7 割は男性である。主人は 1980~90 年代にかけてウインドサーフィンがはやった際に転職し、ウインドサーフィンのセールを作る技術も教わった。しかし、流行が過ぎたためにウインドサーフィン事業から撤退し、今度はスノーボードの販売を始めた。その後、スノーボードの販売からも撤退して、サーファー向けの

ペンションとショップの事業を本格的に始めた。

リーマンショックや震災の影響で客が減って以降、回復していない。一度遊んだら満足してしまう海水浴客に対して、サーファーは休みがあれば何度でも来るので、リピーターがとても多いという。睡眠をとるためだけに宿を利用したいというサーファーのために、できるだけ値段を下げ、外に温水シャワーを設置するなどしてニーズに応えている。サーファー客は徐々に増えているが、少子化が進む今の日本では飛躍的な増加は見込めない。富士山静岡空港はあるが、観光資源がないため京都や北海道のような有名観光地に比べて厳しい状況にある。

観光の振興策として、大井川鉄道のSLを静波に伸ばすこと、静波ビーチFMを開設することなどを考えている。また、もし火曜日から金曜日にある祝日がすべて月曜日に振り替えられれば、土日月で3連休ができて、宣伝を工夫すれば恩恵を受けられるのではないかという。土日だけだと県外のサーファーは牧之原まで来る時間の余裕がないが、3連休になれば泊まりで来てくれる。何度も足を運んでもらうことで、牧之原の魅力に気付いてもらうことができる。サーファーやサーフショップはおしゃれだというイメージを持ってもらい、若者に来てもらうことが大切であるという。

4. まとめと考察

宿における聞きとり調査では、全体的に見て海水浴客もサーフィン客も減っていることが示唆された。特に印象的だったのが、サーフィンによって市が活性化しているという意識を持つ人が少ないということである。牧之原市や観光協会のホームページを見ると、海水浴やサーフィン、サーフィンのための移住のページが目に入り、サーフィンを通じた地域振興に力を入れているように見受けられる。だが今回、市役所や観光協会の職員も含めた9人に「サーフィンによって牧之原市が活性化しているという実感はあるか」という質問をしたが、多くが「その実感はない」と答えた。サーフィンの客は若者が多く、宿泊費を節約するために、宿ではなく自分の車に寝泊まりするが多い。年間を通して牧之原市に来て、サーフショップなどは利用するが、宿にはあまり泊まらないため、実はサーフィンの客はそれほどお金を落としていないのである。サーフィンを一大観光業として売り出そうという行政の戦略と、あくまでサーフィン客ではなく海水浴客をメインターゲットとする観光業者の間に認識の差が生じている。

観光業者の認識に関する重要な点として、ほかの観光業者とのつながりを重視する傾向が見られたことが挙げられる。これらのつながりは、A. 地区内の同業者、B. 他地区の同業者、C. 同業者以外とのつながりに分けられる。Aとして静波地区には地区内に観光業者の組合があり、組合として観光協会に掛け合っ問題の解決を図ることもある。状況が似ているという理由で個々の宿同士の気が合っ、深い付き合いをすることもあるそうだ。だが、サーフショップを併設している宿などには組合に入っないところもあり、そうした宿とは関わりがあまりなく、存在は知っいても話したこともなく顔も知らないという場合がある。Bとしては、現在はあまりかかわりのない相良と静波の二つの地区をつなげようという提案がある。相手側の地区に実家があったり、親戚がいたりするような場合は、深いつながりがあることもある。

Cに関しては、提携関係とまではいかないが、宿に来たサーファーに知り合いのサーフショップを紹介する、サーフショップのオーナーがサーフィンスクールの受講生に宿を紹介するなどの関係が見られた。また、自分の息子がサーフィンをしている関係で、なじみのサーフィンショップや居酒屋ができたという例もある。地域とのつながりでは、第1月曜または第1日曜に清掃活動をすることで、牧之原の砂浜の景観や海岸に生息する生物を守ろうとするボランティアの取り組みが行われっおり、観光業者も多くが参加している。また、砂浜の減少を食い止めるために、署名を集めて県に提出するという活動が行われたこともある。

このように、少子化や自然災害によって海水浴離れが起こる中で、牧之原市の観光業者は周囲とのつながりを大切にし、景観を保つための活動をするなど、様々な工夫を凝らし、自然豊かな牧之原市の魅力を多くの観光客に知ってもらえるような努力をしている。行政はサーフィンを市の一大観光資源としてみなしているが、牧之原の宿泊業者は、サーフィンが流行する以前から、主に海水浴や出張のために来る客を相手に生計を立ててきた。サーフィンだけでなく様々な目的で来る様々な客に対応すること、今以上に多くの人に来てもらうために新たな客層の開拓をすることが必要ではないだろうか。

参考文献・ウェブサイト

NSA 一般社団法人日本サーフィン連盟「サーフィンの歴史」

(<http://www.nsa-surf.org/about2016/history/>) (2018年1月9日閲覧)

京都サップ「SUP とは」(<https://kyotosup.com/sup/>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

国土交通省観光省『「平成 26 年度観光の状況」及び「平成 27 年度観光施策」(観光白書)について』(<http://www.mlit.go.jp/common/001095740.pdf>) (2018 年 1 月 17 日閲覧)

静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課「平成 26 年度 静岡県観光交流の動向」(<https://toukei.pref.shizuoka.jp/kankouseisakuka/data/21-010/documents/h26doukou.pdf>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

静岡新聞 (2016 年 9 月 28 日)「駿河海岸、堤防構造固まる 16 年度内着手へ」(<http://www.at-s.com/news/article/social/shizuoka/bosai/286097.html>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

日経トレンドィネット (2016 年 8 月 12 日)「走る電車内で“場違いな水着ショー”をやるワケ-京浜急行と三愛水着樂園がコラボ」(<http://trendy.nikkeibp.co.jp/atcl/coltop/15/121104/080900026/?P=4>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

日経ビジネス (2011 年 4 月 5 日)「広がる過剰自粛に悲鳴」(<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20110401/219269/>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

牧之原市「牧之原市 HOME」(<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

牧之原市観光協会「牧之原市観光協会」(<http://www.makinoharashi-kankoukyoukai.com>) (2018 年 1 月 10 日閲覧)

牧之原市政策協働部企画課「牧之原市統計書 平成 27 年度版」(<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/profile/upload/H27toukeisho.pdf>) (2018 年 1 月 9 日閲覧)

牧之原市とお茶観光業

鬼頭 風音

1. はじめに

静岡と聞いてはじめて思い浮かべることはなんだろうか。富士山、お茶、伊豆など人それぞれだろう。私は県外出身であるが、静岡と聞いてはじめて思い浮かんだのは「お茶」であった。東京に向かう新幹線から見た広大な茶畑が印象的であったからだ。なかでも今回の調査地である牧之原は茶葉生産量が日本一であることから、牧之原のお茶について、特に観光業に関連したお茶産業について調べることにした。

牧之原のお茶の歴史は、明治2年からと意外に新しい。版籍奉還によって職を失った武士たちが牧之原台地で茶畑の開墾をしたのが始まりだといわれている。牧之原茶の特徴として、普通の煎茶よりも蒸す時間の長い「深蒸し茶」が主流であることが挙げられ、濃い緑色、芳醇な香り、苦み・渋みの少ないまろやかな味わいが特徴である。お茶の一大産地であることから、牧之原ではお茶に関連した観光業も盛んである。お茶を専門に売る店はもちろんのこと、様々な体験ができる施設も充実している。本稿では、体験施設として「グリンピア牧之原」と「五月園」に注目する。

2. 市役所と観光協会のお茶観光業に対する認識と取り組み

体験施設での調査に先立って、市役所観光交流課と観光協会で話を聞いた。話を聞くまでは、市役所と体験観光施設が連携して茶産業を盛り上げるための取り組みを進めていると考えていたが、かならずしもそういうわけではなかった。市民の税金を特定の企業に使うことはできないからである。一方で、観光交流課では独自の様々な取り組みを実施していた。ここではそのなかから二つを挙げる。

一つ目が「国際スポーツ茶摘み選手権」である。今までに2回開催されており、なかなかの盛況ぶりだったという。小さい子供からお年寄りまでが参加し、1日かけて行われる。内容は、茶摘み競争だけではなく、かぶせ作業、巻取り作業の競争、手もみ体験など盛りだくさんである。大会というだけあってしっかり順位もつけられて、それに応じた賞もある。身内だけで盛り上がっていると思いきや、市全体で楽しんでいることがわかった。

二つ目は「まきのはら茶づけ」である。地元の食材を使って地域を盛り上げようと企画された牧之原の新たな地域グルメであり、「さがらの塩」、「牧之原茶」、「かつお節」の三つを必ず使用することになっている。市内に協力店は36店もあり、店ごとに味が違うため、様々な「まきのはら茶づけ」を楽しむことができる。牧之原市の観光パンフレットにも二面を使って大々的に掲載されており、人気の高さを感じることができる。「まきのはら茶づけ」は徐々に広まっており、今では東京でも「まきのはら茶づけ」を提供する店があるほどだ。居酒屋での締め注文する客も多いという。このように、牧之原市は茶葉の一大産地として市独自の方法で茶産業を盛り上げようと活動しており、市民もそれに積極的に参加し、市全体に活気が感じられた。

観光協会では、観光協会が行う茶産業を盛り上げる活動と、観光業の問題点について聞くことができた。観光協会では、牧之原茶のPR活動として、以前から中国や台湾までお茶を売りに行っているという。学校にも赴いて子供たちにPRすることで、将来、牧之原に旅行に来てもらおうという考えだ。実際に、赴いた学校の子供が牧之原を訪れることも多くあるのだという。中国だけでなく市内の教育現場にも赴き、「手もみ保存会」といって子供たちにお茶について教えたり、手もみ体験をしてもらったりもしている。

観光協会が主催しているわけではないが、「お茶カフェ」も紹介してくれた。「お茶カフェ」とは、新茶の時期に開かれるものであり、茶農家や茶販売者が店の前などで通りすぎる人に無料でお茶を配るというものである。このように観光協会では、牧之原茶を広めるための活動を積極的にしているし、観光客に対してインターネットでは見つからないようなイベントの情報も発信している。

一方、牧之原の観光面での問題点も聞いた。それは主に交通の不便さであった。静岡市には静岡鉄道とJRが通っているが、牧之原にはどちらも停まらない。それゆえ、牧之原を「陸の孤島」という人までいる。牧之原には車でしか来られないため、静岡県内の人でも来るのが難しくなってくる。外国人を呼び込もうとしても、静岡空港と牧之原をつなぐバスがないため、個人の外国人観光客が牧之原に来る手段がなく、ツアーに組み込まれた団体客以外を呼び込むことは難しい。しかし、この問題点を解決すること、つまり電車を停めたり空港からのバスを整備したりすることは簡単ではない。茶葉生産量日本一を誇る素晴らしい土地であるのもったいない気もするが、牧之原はこれからも個人客よりもツアー客を中心とする観光地となると考えられる。

3. 観光施設の取り組み

3.1. グリンピア牧之原

「グリンピア牧之原」は、牧之原にある体験施設である。お茶摘み体験や煎茶道体験だけではなく、工場見学ができ、食事をしたりお土産を買ったりもできる。その中でも最も人気なのが、新茶の時期から10月ころまで実施されているお茶摘み体験である。「グリンピア牧之原」に来る観光客のほとんどがこれを目的にしているといっても過言ではない。牧之原の中でも存在感のある施設であり、「牧之原」と検索すれば必ず「グリンピア」と予測で出てくるほどだ。日本はもちろん、海外からも多くのツアー客が訪れている。以下では、グリンピア牧之原で行った2日間の調査にもとづいて、外国人客と日本人客に向けた売り込み方について述べる。

外国人観光客は、主に中国人や韓国人である。近年の増加は著しく、日本人客よりも外国人客のほうが多く訪れる月もあるほどである。特に中国からの客が多いが、SNSやテレビ取材などでも紹介されて、多く訪れるようになった。彼らはいわゆる「爆買い」をしていくため、グリンピア牧之原では体験や工場見学の中で自社の製品名を出して、さらなる売り上げを狙っていると言う。お土産屋ではお茶の飲み比べや試食ができるが、それも販売戦略の一つである。そうした戦略の一つとして煎茶道体験がある。

煎茶道体験では、急須を使って自らが淹れたお茶を飲むことができるが、お茶の美味しい入れ方を細かく説明し、美味しく飲んでもらうことで、お土産屋での日本茶や、さらには急須の売り上げにもつながるといふ。日本茶の淹れ方の説明では、カフェインの「にがみ」、カテキンの「渋み」について述べられる。なかでも中国茶との違いとして、テアニンの「うまみ」の説明が重視されている。テアニンのリラックス効果、集中力アップ効果、アンチストレス効果などをアピールすることで、日本茶の良さを伝えていくのだという。温度が低めのお湯でゆっくり淹れることでうまみ、高温のお湯で淹れるとにがみがそれぞれ出るため、煎茶道体験では、まず低温で淹れたお茶をのんでリラックスしてもらい、次に高温で淹れたお茶をお菓子と一緒に楽しんでもらうという段階を踏んでいる。

外国人によく売れるお土産として、スタンダードな深蒸し茶や日本茶が挙げられたが、意外なものとしてお茶缶の人気が高いという。部屋に飾るために買っていくようで、グリンピア牧之原にはたくさんの種類のお茶缶が売られている。

日本人観光客も、外国人客同様に団体ツアーが多く、社員旅行や社会科見学の団体が中

心であるという。特に人気なのは、やはりお茶摘み体験である。予約すれば一日先着5人まで無料で茶娘のコスチュームを着ることができると、若い女性が「インスタ映え」をねらってお茶摘みに来ることも多いという。実際にインスタグラムで「グリンピア牧之原」と検索すると、茶娘のコスチュームを着た若い女性の投稿が多くみられる。こうして観光客自身に発信してもらうことで、グリンピア牧之原が発信しなくても宣伝することができるのだという。そのため、グリンピア牧之原側も、スタッフがお茶摘み体験中の観光客の写真を撮ってあげたり、茶畑に入って写真を撮るだけなら無料にしたりと、インスタグラムの効果を最大限に活用しようとしている。

グリンピア牧之原には、もう一つ「インスタ映え」する商品がある。有名な茶菓子メーカーである「ななや」の抹茶アイスだ。7段階の濃さの抹茶アイスが展開されており、7番目は「世界一濃い抹茶アイス」として売り出されている。スイーツ好きの女子からしてみれば放っておけない商品である。私も実際に7番を食べてみたが、色は鮮やかな緑で、黒色のカップがそれを引き立たせるコントラストになっており、手のひらに収まるかわいいサイズで、写真映えする商品であることがわかった。味も、抹茶の苦みとアイスの甘みのバランスが丁度よく、若い女性のみならず、老若男女に人気であろう味だと感じた。

お土産では、テレビの影響もあって、お茶の成分が丸々飲める粉末茶が人気で、フレーバーティーである「南十字星」は日本の女性によく売れているという。私も飲んでみたが、ベルガモットの香りがとてもおしゃれでさわやかな気分になれる緑茶であり、アイスでもホットでも美味しく飲めるだろうと感じた。お茶の他に、最近販売を開始したチョコレートが人気だという。このチョコレートは、グリンピア牧之原でしか買うことができないものである。「ななや」のアイスのフレーバーと同じ種類のチョコレートを展開することで、冬からバレンタインのころにかけてのお茶摘みができない時期の集客を狙っているのだという。そうすることで、お茶摘み体験だけに頼らずに、一年中お客さんを集めることができるのだ。私も食べてみたが、確かに「ななや」のアイスと同じ種類であるが、アイスとはまた違った甘さで、これを目当てにわざわざ買いに来る客がいてもおかしくないと感じるほど美味しかった。

海外からもこれほどまで観光客が集まる理由として、近年の海外での日本食ブームや世界的な抹茶の流行が考えられる。グリンピア牧之原はその事実を見つけ、2年前に「ななや」をお土産屋に取り入れることで、さらなる集客に成功した。そして、それに満足す

ることなく、チョコレートなどの新商品の開発にも励んでいる。グリンピア牧之原独自の商品を開発することで、そこに行かないと食べられない希少価値が生まれ、リピート客を増やすことを狙っている。外国人団体客が多い理由として、1~2 時間もあれば十分に楽しめるため、空港に行く前の時間調節のために活用する団体が多いことが挙げられた。

以上のように、外国人からも日本人からも愛されるグリンピア牧之原であるが、その陰には客に満足してもらうための様々な企業努力がある。客が何を欲しているのかというニーズにこたえつつ、会社への利益も重視するというバランスの取れた企業戦略が、一年中多くの客を集める理由であるだろう。

3.2. 五月園

牧之原市内にあるもう一つの体験施設、「五月園」でも話を聞くことができた。夫の Aさんと妻の Bさんという老夫婦二人が営んでいる施設であり、個人客を中心に受け入れている。ここでは、五月園が施設としておこなっていることとともに、施設であることを超えた夫婦と客との関わりについて述べる。

五月園では、お茶の手もみ体験をはじめとして、お茶摘み体験、抹茶作り体験、茶葉の天ぷら体験など、様々な体験ができる。さらに、夏はところてん作り体験、冬は餅つき体験など、季節によって異なる体験もある。これらはコースになっており、2時間ほどですべてを体験できる。敷地内には茶室もあり、自分で淹れた抹茶をそこで飲むことができる。赤いカーペットがとてもきれいで、障子には富士山の彫刻が施してあり、高級感のある茶室である。お茶摘み体験ができる茶畑は、母屋から少し離れた富士山も海も見える場所にあり、絶景なのだという。母屋の方も少し高台にあるため、富士山こそ見えないが、きれいな海が見渡せる立地となっていた。夏には花火もきれいに見えるらしい。冬の時期は茶葉が収穫できないため、ふつうは手もみ体験ができなくなってしまうが、五月園では一年中手もみ体験ができるように茶葉を冷凍保存してあるのだという。普段は夫婦二人で回しているが、新茶の時期やゴールデンウィークなどの客が多い時期には、手もみができる人を雇って対応するのだという。個人客以外にも、地元の小学生が体験に来たり、県外の小学生が校外学習で来たりすることもあるという。

体験以外に茶葉の出荷はしているのかと聞くと、以前はしていたらしく、体験よりも出荷が主だったという。今も茶葉を出荷したいが、夫婦二人で体験と並行して行うことは難

しいため、やめてしまったとのことだった。

体験には全国各地から客が来るというが、特に家族でくる客が多く、体験を通して仲良くなることも珍しくない。Aさんはお茶の他に漁業もやっており、その日に獲れたシラスや鯛などを来ていた客にあげたり、わざわざ氷を入れて持って帰らせてあげたりもする。五月園ができてから30年以上経つが、開業当初に来た客の中に今でも仲がいい夫婦がいるという。新潟に住む夫婦で、年賀状を毎年送りあっている。お互いの家に泊まりに行ったり、店の外におく大きな石の彫刻を贈られたりと、施設と客という関係を越えた仲の良さである。ほかにも仲良くなった家族はたくさんおり、体験を忘れて2時間以上話し込むこともあったという。インタビューを通じて私もBさんの人柄の好きを感じていたので、色々な客と仲良くなると聞いて納得できた。

五月園に来るまでは、施設のホームページもなく、営業に力を入れているわけではないのではないかと勝手に思っていたが、そのような私の考えは全く違っていた。宣伝戦略ではなく、来てくれた客一人ひとりを大切にすることで、経営を成り立たせているといえるだろう。お金を払って体験するわけでもなく、ただ話を聞かせてほしいと訪れた私に対しても、杖が必要なほど歩くのが大変な中で、Bさんはいろいろなところを案内してくれた。こちらの質問に答えるだけではなく、私のことについても聞いてくれて、調査以外の話もたくさんでき、最後にはお土産までくれた。一方、Aさんは、新しく資格を取るために裏千家の先生を月に1回呼んでいるのだという。のんびりして人情味あふれる夫婦の人の良さが身にしみて感じられ、体験はもちろん、この夫婦に会いたいがためにやってくる客も多いのだろうと感じた。

4. 考察—二つの観光施設の比較から

グリンピア牧之原と五月園は、同じ体験施設といっても、さまざまな類似点と相違点がある。まず類似点として、施設としての向上心が挙げられる。グリンピア牧之原では、ネットショッピングがまだまだ充実していないことを課題に挙げており、それ以外にも、外国人観光客が多いことから、免税対応をもっとしていきたいと語っていた。さらには、海外への輸出も考えているという。今でも十分に盛況であるが、それに満足することなく企業としてのさらなる成長を目指していた。五月園でも、お茶に関する新しい資格を取ろうと奮闘しており、客により良いサービスを提供できるように日々努力している。

両施設ともにお茶の良さを客に知ってほしいという気持ちが強い点も共通している。グリーンピア牧之原では、お茶製造工場の見学ができて、お茶の歴史まで学ぶことができるうえに、工場の外には茶葉を使った様々な料理が楽しめる食事処もある。グリーンピア牧之原に来るだけで、お茶の様々な楽しみ方を体験することができるのだ。五月園も茶葉の天ぷらや抹茶づくりまで体験することができ、さらに、趣のある茶室でお茶を飲むという普通ではできない体験もできる。両施設を見学して話を聞く中で、従業員や経営者のお茶への愛がひしひしと伝わってきた。

相違点としては、客への対応の違いが挙げられる。グリーンピア牧之原は団体客が多く、様々な年齢層、国籍の客が来る。そのすべての人に楽しんでもらうために、例えば煎茶道体験では日本語の他に中国語や英語の説明用紙が用意してある。また、中国人観光客が多いことから、中国では日本と違って浅蒸し茶が一般的に飲まれているという事実を踏まえて、お土産屋でも深蒸し茶だけでなく浅蒸し茶の販売もするという対応をとっている。さらに、最近になって若い女性や学生の客も増えてきたことを受け、彼らが急須を持っていないだろうということを考慮して、急須を使わずに簡単に電子レンジでできる緑茶や紅茶の美味しい淹れ方のレシピを配ったりしているのだという。様々な国や年齢の客が来るのに対して、それぞれに対応を変えることが、客が途切れない秘訣だろう。

一方、五月園は、団体客ではなく家族連れや夫婦で訪れる客が多い。その点を生かして、客一人ひとりに丁寧に対応する様子がかがえた。一度に対応する人数を25人と少なくして、全員の客を見渡せるような配置で体験が行えるようになっている。体験の内容も、急ぐことなくゆっくりと進められており、様々な話をしながら行うのだと語っていた。古民家を改造してつくられた施設で、Bさんの口調もとても優しく、時間がゆっくりと過ぎるような感覚になれる場所であった。施設という枠にとらわれず、従業員と客ではなく、人と人という立場で接していることが伝わってきた。

グリーンピア牧之原と五月園の二つの施設の比較を通して、グリーンピア牧之原の優れた点として、様々なアクティビティがあるため、テーマパークのように客が独自の楽しみ方を見つけられる点や、外国人観光客を受け入れる体制が整っている点が挙げられる。一方、五月園の優れた点としては、お客一人ひとりへの丁寧な対応、アットホームな雰囲気での体験などが挙げられる。このように、それぞれの優れた点は異なるが、大きく見れば両施設ともに施設の規模を生かした接客を行っている点、客の変化に合わせて対応を変えて

いるという点では同じであるともいえるだろう。独自のイベントを考えたり、客に喜んでもらえるようなアクションを起こしたりと、観光施設がそれぞれに奮闘することが、牧之原市のお茶観光業の発展につながっているのである。

牧之原市における外国人観光客誘致の取り組み ーグリーンピア牧之原を中心にー

ミタ サフィトリ

1. はじめに

牧之原市は、日本一の茶産地である静岡でも最も荒茶生産量が多い「茶どころ」である。海と山が近い距離にあり、自然が豊かでのんびり観光ができる場所としても知られている。富士山静岡空港があり、2020年東京五輪「サーフィン競技」の中国チームの合宿地にもなっており、国内だけでなく国外の観光客にも注目されている。しかしながら現状では、富士山静岡空港への外国からの就航数は急増しているものの、牧之原市ではそれに見合った外国人観光客数・宿泊者数の増加が見られない。近年、外国人観光客数は増加傾向にあるが、平均滞在時間は伸び悩んでおり（平均 3.0 時間未満）、地域の認知度が低く、旅行先として選択肢に上がらないという課題を抱えている。

牧之原市には、外国人観光客に対応できる施設が十分にそろっていないという問題もある。そのなかで、多くの観光客を受け入れられる施設のひとつが、「グリーンピア牧之原」である。牧之原市の最大の魅力であるお茶を扱った施設で、お茶摘み体験や煎茶道（お茶の入れ方教室）は外国人にも人気がある。インドネシアから日本に留学している私も、日本の伝統的な文化の一つとして、お茶は非常に魅力があると感じている。

そこで本稿では、牧之原市における外国人観光客誘致の現状と課題について述べる。まず、行政による外国人観光客誘致の政策についてまとめる。つぎに、「グリーンピア牧之原」を取り上げ、そこに来る外国人観光客にどのように対応しているのかについて述べる。そのうえで、観光客の立場で「グリーンピア牧之原」を訪れた自分が見たことと感じたことをふまえて、牧之原市の観光に対する取り組みについて検討したい。

2. 外国人観光客に対する行政の取り組み

2.1. 観光交流課

市役所の観光交流課で外国人観光客に対する話を聞いたところ、牧之原に来た外国人観光客数の正確な統計はなく、はっきりと状況が見えないところがあるというが、対応と

して、多言語の観光パンフレットを発行し、富士山静岡空港ターミナルビルなどに置いているという。日本語のほか、英語、韓国語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）の5言語で作られており、魅力のある観光地の案内や、日本のマナーや旅行に役に立つ簡単な日本語フレーズなどが載っている。一方、現代では世界中の人々がフェイスブックやツイッターなどの SNS を使いこなしており、SNS の利用が観光 PR にも効果的だと考えられるが、市では、SNS を通じた PR は日本語でもなかなか難しく、まして多言語対応は困難であるとのことだった。

2020 年東京五輪「サーフィン競技」の中国チームの合宿地に決定したときに市が考えた対策はいくつかある。旅館の使い方を指さしマップの形にして配布することや、交通案内、魅力的な観光地の多言語での動画発信などである。また 2016 年 9 月に、「これからの観光まちづくり」を考える講演会が開催されたことによって、市民の間でも観光に対する意識が少しずつ高まっている。観光を推進するにあたって牧之原市にはどのような課題があるか、どのようにして町を活性化するのかなどを、地域住民と観光行政の関係者が考えるイベントも開催された。

2.2. 観光協会

観光協会では、観光に対する課題として、牧之原市を訪れる観光客は泊まりではなく日帰りが多く、短時間しか滞在しないことが挙げられた。富士山静岡空港から降りてきても、富士山と茶畑を撮影したらすぐに、たとえば京都や大阪など、他の観光地に行ってしまう観光客が非常に多いという。そのため、外国人観光客が泊まってくれるような場所を増やすことが、これからの取り組みの中で重要であると考えている。

観光協会のウェブサイトは、まだ多言語対応がなされていない。観光客はやはり、観光する前に訪れたいところを知りたいのではないか。どこかに旅をするときには、行先の情報や、そこで何が体験できるか、どんな食べ物がおいしいか、体験型の観光があるとしたら料金はどのくらいか、交通手段はどのようなものがあるかなど、誰でも調べるだろう。その点で観光協会のウェブサイトは重要である。日本語以外にも英語でも情報を載せれば、外国人観光客は非常に助かり、牧之原市の魅力をわかってくれるのではないか。このことを私が提案したところ、観光協会でもこれから英語版ウェブサイト作成の検討を進めることになった。

最近の観光に関連してよく耳にする言葉のひとつは「爆買い」だろう。「爆買い」をしに来るのは中国からの観光客で、富士山空港を利用して牧之原市に到着する人も少なくない。しかしながら、牧之原市では、海、緑の広い茶畑、近くに見られる富士山の景色など、「のんびり旅行」を売りにしており、「爆買い」の客を取りこめていない。観光協会の関係者も、「今まで見てきた中で、のんびりしたいという中国人はいなかった」と言い、東京や大阪などの大都市で買い物する目的で来る観光客に対して、大きなショッピングセンターなどがない牧之原市のことをPRするのは難しい。

確かに、中国人観光客のなかには、「爆買い」が目当ての人がたくさんいるかもしれない。しかし、「グリンピア牧之原」で外国人観光客の実態について話を聞いたところ、現在は「爆買い」から「爆体」、すなわち体験重視に変わり、体験できる観光に興味を持つような観光客が増えているとのことだった。家族などの少人数でやってくる観光客も増えてきており、買い物を中心に旅行する団体客は少しずつ減ってくると考えられる。こうした少人数の観光客は、自然を見たいとか、したことがないことをやりたいなどといった目的もっており、観光協会では、そうした観光客が泊まれるような場所をこれから考えていきたいとのことだった。

一方、「グリンピア牧之原」で聞いた話では、こうした観光協会の見解とは異なる点もあることに気づいた。「グリンピア牧之原」に来ている外国人観光客は、個人客もいるが、多くは団体客である。団体客の中にはお茶に興味がなく、団体ツアーで決まった行先なので仕方なくやってくるという客もいるが、大多数の中国人や韓国人などの団体客は、お茶に興味を持ち、買い物を中心にした旅行でなく、お茶に関する日本と母国の文化の違いを知ろうとしているとのことだった。これからは、体験を重視してやってくる団体客への対応が大きな課題になるだろう。

3. 「グリンピア牧之原」の取り組み

現在、開園23年目を迎えるグリンピア牧之原において、外国人観光客への対応について聞いたところ、工場見学では英語版の説明が提示されており、煎茶道（お茶の入れ方教室）では煎茶を作る手順が英語と中国語で書かれているが、それ以外に重点的な対応はなされていないとのことであった。グリンピアにたくさん来るのは日帰りバスツアーで、海外からも様々なところから観光客がやってくるという。一番多いのは中国で、つづいて順

番に韓国、台湾、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、シンガポールなどである。

3.1. 多言語対応

言語に関する問題はあるか聞いたところ、ほとんどのバスツアーには通訳が帯同しているため、これまでに特に大きな問題はなかったという。また、個人観光客はどうかという質問をしたところ、技術の発展によって、スマホアプリ翻訳で十分に対応できるそうだ。母国語しかしゃべらない外国人観光客は、コミュニケーションツールとして翻訳機を使っており、日本語で書かれた説明や注意事項などもスマホの翻訳機でそのままカメラで写せば、あらゆる言語に翻訳できるのだという。

私も、今まで日本で生活してきてわからないことがたくさんあり、スマホの翻訳機を使うこともよくあった。ただ、単語だけを翻訳すれば意味がなんとなくわかるが、文章を翻訳すると意味が通じないという場合もよくある。実際に「グリーンピア牧之原」でお茶摘み体験をした経験からも、言語の問題があるように感じた。自分と3人の外国人の友達で行ったのだが、他の日本人観光客と一緒にだったこともあって説明はすべて日本語で、時間が足りなかったのか、観光客が日本人しかいないと思われたからかわからないが、スタッフが話すスピードが速かったと感じた。私と3人の友達は日本に2~3年住んでおり、ある程度の日本語はわかるが、話が早すぎると意味が分からなくなってしまうこともある。その場で翻訳機を使う暇はなく、説明を受けてからすぐに茶畑へ行って、30分の茶摘み体験が始まってしまった。個人で来る外国人観光客で日本語がわからない人は、せっかくお金を出したのにわからないままお茶摘み体験を終えてしまうこともあるかもしれないと感じた。

3.2. 観光地としての宣伝の必要性

インタビューの前は、「グリーンピア牧之原」では、観光施設として客を呼び込むためにパンフレットを配ったり、SNSを通じてPRしたりするなど、様々な形で宣伝しているだろうと予想していたが、営業担当者は、宣伝を積極的にはしていないと語った。なぜならば、宣伝をしなくてもすでにたくさんの客が来ているからである。2017年の来訪客は6~7千人で、これ以上広く宣伝して客が増えると、限られた人数のスタッフでは対応できな

なくなってしまうという。「グリンピア牧之原」は、すでに長い歴史を持っている観光施設なので、口コミだけで十分だと考えているようだった。

一方、観光協会の話では、観光施設を立ち上げるには宣伝が必要であるとのことだった。会社として宣伝するのではなく、その施設に来た客が宣伝してくれた方が情報の信頼性が高まるといい、客が「来てよかった」という一言を言ってくれば、客を呼び込むのにも影響が出ると思われる。観光交流課では、特に外国人観光客を呼び込むためには、外国人が牧之原の魅力を語る動画をこれから作成したいとのことだった。このような行政の方向性と、実際に「グリンピア牧之原」で行っていることには相違点が生じていると分かった。

「グリンピア牧之原」は宣伝をあまりしないというが、インスタグラムやフェイスブックなどの SNS は活用している。ツイッターで検索したところ、「グリンピア牧之原」に来た客がジェラートやチョコレートなどの情報を発信しているのが見つかった。また、中国のテレビで生放送されたことがあるが、その前から海外の客は多かった。2017 年にも中国人の人気ブロガーや、中国雑誌の編集者 8 名などが取材の目的で来たという。国内と国外の客が自発的に発信してくれたことで、さらに広く魅力が伝わって、多くの観光客が訪れるようになっていないかと考えられる。

3.3. 会社としての観光戦略

前述のように現在では、ただ「爆買い」を目的にした観光客が減り、「爆体」、すなわちやったことがないことを体験する観光の人气が高まっている。「グリンピア牧之原」でも、お茶摘み体験と煎茶道（お茶の入れ方を学び、体験する教室）は爆発的な人气があるという。さらに、入場料なしにお茶畑に入れて写真が撮れるというサービスもある。あまり高い金額を設定せずに、色々な体験ができることが戦略として大事だと思われる。特にバスツアーで来る海外の客には、茶畑で写真を撮れて、工場も見られて、買い物もできるということが受けているという。

2016 年に新しくできたチョコレート工場も魅力的で、世界でも人气が高まっている抹茶とチョコレートに合わせた抹茶チョコレートが売りだされている。抹茶の苦さは 1 から 7 まで 7 つのレベルで変えてあり、ほうじ茶や、玄米茶、和紅茶などの種類もある。チョコレートがあることで、施設として一年中観光プログラムを提供することができる。具

体的には、お茶摘み体験は4月から10月の間におこなわれ、冬になるとハウスでお茶摘み体験もできる。2月にはバレンタインデーがあってチョコレートが爆発的に売れ、そのあとに3月にはホワイトデーもある。その1か月後の4月14日は、「オレンジデー」という愛情を確かめ合う日として近年知られるようになっており、この時期までチョコレートが売れる。さらに、4月になると次のお茶摘み体験が始まり、会社の営業の戦略としてやりやすいという。

4. 外国人観光客誘致に向けて

調査を通じて、外国人観光客に対して行政が考えていることと、実際に外国人観光客を頻繁に受け入れている観光施設である「グリンピア牧之原」が考えていることとは、かならずしもかみ合っていないことが分かった。市役所観光交流課や観光協会は、2020年東京五輪にも関連して、これから牧之原に来る外国人観光客が増えると予想しており、それに向けた対策を検討している。とくに多言語での情報発信に力を入れようとしている。観光で使えるような日本語や、旅館の利用の仕方をまとめた多言語のパンフレットを発行しており、牧之原への交通手段や牧之原の魅力などを紹介する外国語の動画をこれから発信する計画もある。外国人観光客をさらに呼び込もうとする意向があるとみられる。

一方、「グリンピア牧之原」は、すでに外国人観光客を多く受け入れており、これからさらに増やそうとする方向性はないことがわかった。スタッフの数が限られているため、さらに観光客が増えると対応ができなくなってしまうという。「グリンピア牧之原」の営業担当者は、わざわざ来てくれる外国人観光客はあまりいないし、自身も会社に入る前には一度も牧之原に来たことがないと言っていた。

ただ、かつてはそうだったかもしれないが、未来のことを考えたらどうか。本当にお茶に興味を持って、お茶やチョコレート、人気の抹茶ジェラートを買いたいという外国人観光客が、わざわざ牧之原に来る可能性もあると思う。私は伊豆でもお茶摘みを体験したことがあるが、グリンピア牧之原の方が料金が安く、あまり高くない金額で色々楽しめる体験型観光は、外国人には大事な点だといえる。また、グリンピア牧之原には、お茶摘み体験のほか煎茶道（お茶の入れ方の教室）がある。特に外国人にとって学べることが多く、日本のお茶の魅力を知ることができる場所である。グリンピア牧之原には、抹茶ジェラートや抹茶チョコレートもあるので、体験してからスイーツが食べられる点も、グリンピア

牧之原ならではの魅力であるだろう。

このように戦略を確立している「グリンピア牧之原」であるが、サービスに関することや外国人観光客への対応において、まだ不十分だと感じられた部分もある。外国人観光客への対応として、工場の説明が日本語の他に英語でも書かれており、煎茶道の教室ではお茶の入れ方の順番などについて中国語と英語の説明も整っている。外国人観光客のほとんどはバスツアーで来ており、必ず通訳が帯同しているので、スタッフにとって大きな問題はないとのことであった。しかし、個人で来る外国人観光客には日本語以外の対応ができないため、その点はまだ不十分なのではないか。スマホの翻訳機で対応できるというが、実際に私も翻訳機を使ってみて意味がわからないことがあったし、お茶摘み体験の時間はあっという間に終わって、翻訳機や辞書などを使う暇はなかった。日本人のスタッフが口で説明したことを理解できないまま観光コースを終える客もいるのではないか。

例えば、グリンピア牧之原が外国人にさらに人気の観光施設になったら、個人でも多くの外国人が来るようになったら、どう対応すべきだろうか。中国、韓国、台湾のようによく訪れる国以外の人も来るようになったら、どうなるだろうか。人種や、性格、観光に対する興味、態度などが違うし、同じような対応では不十分かもしれない。こうした言語の対応がさらにできていれば、訪れる外国人観光客も安心して体験や日本文化などを学ぶことができると思う。

参考文献・ウェブサイト

グリンピア牧之原市ホームページ (<http://grinpia.com/>) (2018年1月10日閲覧)

牧之原市ホームページ、観光ガイド

(<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/kanko/ent/9801.html>) (2018年1月18日閲覧)

牧之原市観光協会ホームページ (<http://www.makinoharashi-kankoukyoukai.com/>) (2018年1月8日閲覧)